



JCIC-Heritage

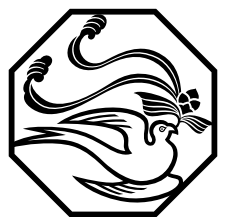
文化遺産国際協力コンソーシアム
平成 24 年度協力相手国調査

フィリピン共和国調査報告書



文化遺産国際協力コンソーシアム平成 24 年度協力相手国調査

フィリピン共和国調査報告書



JCIC-Heritage

序文

多民族国家フィリピンでの文化遺産保護の支援を探る

フィリピンのガイドブックを開くと、マリンレジャー、マリンスポーツ、あるいはリゾート滞在のページが多く、文化遺産の所在とその解説は少ない。しかし各地を訪れると文化遺産も多く、それらの文化遺産は日本ではまだ良く知られていない。現在、フィリピンには世界文化遺産は3件、世界自然遺産は2件ある。アジアでは数少ないキリスト教・カトリック教徒が多数を占める国で、そうした歴史を反映して、教会群が世界遺産一覧表に記載されている。

あまり知られていない文化遺産の状況と保護活動を知るため、今回、文化遺産国際協力コンソーシアムは文化遺産国際協力に関する相手国調査を、2013年2月にフィリピンで実施した。

フィリピンは多民族国家で、多様な文化遺産がある。そのことは博物館の民俗展示が充実していることから分かる。多くの島を統一的に統治する国家が生まれる前に植民地支配を受け、第2次世界大戦後にフィリピン共和国が発足する。近代国家の人々は、自国のアイデンティティを求める。それを証明するのは、通常は共有できる歴史である。だから歴史を知ることが出来る文化遺産は、人々が共有する大切な物になるのである。

さて、フィリピンでは世界遺産の暫定リストに、先史時代の遺跡、セブ島の教会群など多数が記載されている。このことは、多民族国家であって、多くの多様な文化遺産が所在していることを示している、とも言える。

しかし、文化遺産の認識は、フィリピンではまだまだ浸透しているとは言えない。また、文化遺産の修復も、文化遺産を受け継ぐという観点からは、問題が多い。文化遺産の保護に関わる人材育成、教育機関が少ないことにより、人材不足は大きい問題の一つである。このように、フィリピンにおける文化遺産と文化遺産保護にかかわる状況は課題が多い。

フィリピン各地で肥前陶磁器が出土しているため、この同定作業や東南アジア全体を視野に入れた調査研究・保存にも日本の協力が期待されている。陶磁器はこの地域の長い間の交易を反映して、中国産、ベトナム産なども出土する。学習と経験を積まないと、それらの峻別は危うくなる。この分野での日本の研究蓄積は、フィリピンにノウハウを含めて協力できる。

また、世界遺産一覧表に記載されている教会は壁体はレンガ造であっても梁から上は木造で瓦葺が多い。ヴィガンの町に建ち並ぶ建物は、下階の構造はレンガ造だが上階は木造である。すなわち木造建築・瓦葺の建物が多くあり、これらを対象とした日本からの文化遺産保護協力が将来考えられよう。

日本は第2次世界大戦中、フィリピンを戦場とした。負の蓄積があるとすれば、いくらかでも解消することは、これからの日本が取り組むべき一つではないだろうか。

フィリピンの文化遺産保護活動への国際協力は多くは見いだせない。スペイン、ドイツ、フランス、米国、日本などが、それぞれ得意とする分野で進めていることは把握できた。しかし、東南アジアの他の国々での多彩な国際協力に比べれば、取り組むべき課題は多い、と言えよう。

2013年は日本とASEANの交流開始から40周年の節目であった。陶磁器や木造建築についてフィリピンと日本との間で文化遺産保護協力が進めば、そのことは東南アジア全域での文化遺産保護の施策にも貢献できることとなる。

2014年3月

文化遺産国際協力コンソーシアム東南アジア分科会長 上野邦一

例 言

1. 本書は、フィリピンにおける文化遺産保護状況に関して実施した協力相手国調査の報告であり、文化庁委託文化遺産国際協力コンソーシアム事業の一部として刊行したものである。

2. 本書における執筆、編集の担当者は、以下のとおりである。

執筆

1. はじめに

7～8ページ 田中和彦（上智大学アジア文化研究所 非常勤講師）

9ページ ヒメネス・ベルデホ・ホアン・ラモン（滋賀県立大学環境科学部環境建築デザイン学科 准教授）

2. 調査概要

原田怜（文化遺産国際協力コンソーシアム 調査員）

3. フィリピンの文化遺産保護体制

原田怜

4. フィリピンの文化遺産

21ページ 原田怜

24～33ページ、40～41ページ、46～47ページ、 田中和彦

22～23ページ、34～39ページ、42～45ページ、48～65ページ ヒメネス・ベルデホ・ホアン・ラモン

5. 考察

原田怜

上野邦一

田中和彦

ヒメネス・ベルデホ・ホアン・ラモン

APPENDIX.

原田怜

編集 原田怜

3. 遺跡および建造物等の名称については日本語名・英語名・スペイン語名とも刊行物等により一般的と思われるものを適宜採用した。中には、一単語の中に英語とスペイン語が混合している建造物等も見受けられたが、現地での読み方になった。このため、世界遺産一覧表への記載の際の名称と違う場合が存在する。

4. 分かりにくい固有名詞に関しては、初出時のみ日本語に続いて英語を（ ）内に表記したが、次回以降は日本語のみとした。

5. 本調査後の2013年10月にセブ島・ボホール島で地震が発生した。これにより本調査対象である文化遺産にも被害が及んだ。このため、文化遺産の現状について言及する際に各文化遺産の被害状況を可能な限り含めることが重要と判断し、本報告書にもその内容を含めることとした。4の「フィリピンの文化遺産」の項に関しては、ヒメネス・ベルデホ・ホアン・ラモンによる「ボホール島の地震調査研究（挑戦的萌芽/一般研究費）」現地調査の成果に基づいた被害状況説明を加え、被害状況写真を提供頂いた。

目次

序文	3
例言	4
1. はじめに	7
1-1. フィリピンの概要	7
1-2. フィリピンの考古遺産	8
1-3. フィリピンの歴史的建造物	9
2. 調査概要	11
2-1. 調査目的	11
2-2. 調査日程	11
2-3. 派遣メンバー	11
2-4. 調査内容	11
2-5. 調査経緯	11
2-6. 調査方法	12
2-7. 面談者	12
2-8. 行動記録	14
2-9. フィリピンを調査対象国とした理由	16
3. フィリピンの文化遺産保護体制	17
3-1. 国内体制の概要	17
3-2. 文化遺産に関する法律	17
3-3. 行政	20
4. フィリピンの文化遺産	21
4-1. ルソン島北部（カガヤン州）	24
4-2. ルソン島北部（ヴィガン周辺）	34
4-3. ルソン島中部（マニラ・アンゴノ）	38
4-4. セブ島	48
4-5. ボホール島	60
5. 考察	67
5-1. 現状と課題	67
5-2. 今後の協力の可能性と日本の役割	69
5-3. 文化遺産国際協力コンソーシアムの役割	70
5-4. おわりに	71
APPENDIX.	73
APPENDIX 1. 文化遺産保護に関する法律	73
APPENDIX 2. 入手資料一覧	114

1. はじめに

1-1. フィリピンの概要

フィリピン諸島は、太平洋を取り巻く陸地域および島嶼域の中の西北部に位置する群島で、およそ約7,100の島々からなっている。また、この島嶼群は、その北にある台湾およびその南にあるボルネオ(Borneo)島とともに南シナ海という内海的地域を取り囲む東縁の島嶼列を構成している。その位置を緯度と経度で見ると、北緯4度23分から21度25分まで、東経116度から126度30分までに及んでいる。東西の長さ1,100キロメートルを底辺とし、高さ(南北)を1,800キロメートルとする2等辺3角形の中にほぼ収まる形をしている。その総面積は、約30万平方キロメートルで、日本の総面積の約8割を占めている。地域的に見ると、ルソン(Luzon)島を中心とした北部、セブ(Cebu)島など多くの島々からなるビサヤ(Visaya)諸島の中部、ミンダナオ(Mindanao)島を中心とした南部の3地域に大きく分けられる。また、この3地域は、フィリピン国旗の中の3つの星として象徴的に表わされている。また、行政的には、1自治区、13地方、73州に分かれている。

その総人口は、2010年の国勢調査で9,401万人とされている。また、その住民を形質的に見ると、南方モンゴロイドの形質を持つものが大半を占めているが、低身長、暗褐色の肌、縮毛を特徴とするネグリート(Negrito)と呼ばれる集団も山岳地帯や僻地の海岸部に少数見られる。彼らは、南方モンゴロイドに属する人々がフィリピン諸島にたどり着く以前にフィリピン諸島にたどり着いた集団と考えられ、近年まで採集、狩猟、漁撈を主とした移動生活を行っていたが、現在は、焼畑耕作などを行っているものも多い集団である。また、彼らは、フィリピン内の各居住地域で、イタ(Ita)、アグタ(Agta)、アエタ(Aeta)、アティ(Ati)、ママヌワ(Mamanuwa)等独自の集団名をもっている。

宗教的に見ると、フィリピンには大きく分けて、キリスト教文化圏、イスラーム文化圏、山岳アニミズム(精霊信仰)文化圏の3つの宗教文化圏があるとされている(寺田1992: 28)。すなわち、第1のキリスト教文化圏は、16世紀からスペインの植民地となりカトリシズムが布教された結果、大多数の人たちがカトリックとなったことによって成立したとされた。第2のイスラーム文化圏は、主としてフィリピン南部に分布し、マラナオ(Maranao)族、マギンダナオ(Magindanao)族、タウスグ(Tausug)族、サマ(Sama)族、バジャオ(Bajao)族など13のエスニック・グループが属するとされる。第3の山岳アニミズム(精霊信仰)文化圏は、ルソン島北部の山岳地帯のイフガオ(Ifugao)族、カリンガ(Kalinga)族、ミンドロ(Mindoro)島のマンヤン(Mangyan)族、さらにパナイ(Panay)島やミンダナオ島などの高地で生活する少数民族を中心とするとされている(寺田1992: 28~29)。

一方、言語学的にフィリピンの民族集団を見ると、その言語の数は100を超える数があると言われている(土田1992: 6)。そして、その100を超える言語のほとんど全てがオーストロネシア語族(南島語族)(Austronesian)という言語グループに属している。このオーストロネシア語を話す集団の原郷地と移動については、南中国を原郷とし、そこから台湾に移動した後、台湾からフィリピンに到達したと考えられている。台湾の少数民族の言語もオーストロネシア語族に属する。一方、フィリピンに到達したオーストロネシア語を話す集団は、フィリピンから南方のボルネオ島に移動し、さらにインドネシアの島々に広がり、その後、一方は、メラネシア(Melanesia)を経てポリネシア(Polynesia)あるいはミクロネシア(Micronesia)に広がり、もう一方は、インド洋を越えてアフリカ東岸のマダガスカル(Madagascar)まで広がったと考えられている(Bellwood 1997)。その結果、オーストロネシア語族に属する言語は、現在見られるように非常に広範囲な地域に分布するようになったのである。これらオーストロネシア語を話す集団が台湾からフィリピンなど東南アジア島嶼部に移動した際にもたらした物質文化として、土器、方角石斧、稲がある(Bellwood 1997)。また、こうしたオーストロネシア語を話す人々の移動の経路を考古学的に解明することに大きな関心を持つのがオーストラリア国立大学のピーター・ベルウッド(Peter Bellwood)である。各論で取り上げるマガピット(Magapit)貝塚は、ミクロネシアやメラネシアの最古の土器と紋様上の類似点を持つ土器が出土していることから、ベルウッドが早くから着目し、その概説書でも取り上げている遺跡である(Bellwood 1997: 221)。

1-2. フィリピンの考古遺産

フィリピンにおける考古学的活動は、19世紀末のフランス人アルフレッド・マーシュ (Alfred Marche) によるマリンドケ (Marinduque) 島の洞穴遺跡の調査 (Marche 1970: 166) を最初期のものとするが、体系化を行ったのは、1920年代よりその考古学的活動を本格化したフィリピン大学の H.O. ベイヤー (Beyer) 教授であった。彼は、1926年から1930年にかけてマニラに近いリサル (Rizal) 州とブラカン (Bulacan) 州で行った組織的踏査と、1932年から1941年にかけてマニラの南のバタンガス (Batangas) 州で行ったサーベイにより集められた多数の遺物と国内の様々な地域から彼の下に集まった遺物を基にフィリピンの考古学的資料の集成を行った (Beyer 1947)。集成された資料は、島ごとあるいは島が大きくて複数の州があるところでは州ごとに時代別に記述された。この時使われた時代区分は、旧石器時代 (50,000年前～20,000年前)、中石器時代 (20,000年前～6,000B.C.)、新石器時代 (6,000B.C.～200B.C.)、鉄器時代 (200B.C.～9世紀)、陶磁器時代 (9世紀～1521年)、スペイン時代 (1521年～) というものであった。彼はさらに1948年、特徴的な石斧の形態を基に、新石器時代を4期に細分した (Beyer 1948)。すなわち、刃部磨研石斧を指標とする原新石器時代 (6,000B.C.～4,000B.C.)、円筒石斧を指標とする前期新石器時代 (4,000B.C.～2,250B.C.)、有稜石斧あるいは有肩石斧を指標とする中期新石器時代 (2,250B.C.～1,750B.C.)、方角石斧を指標とする後期新石器時代 (1,750B.C.～200B.C.) である。これらベイヤーが構築した枠組みは、表面採集や偶然の発見による採集資料を基に作成されたため、遺物の前後関係が層位的に裏付けられていない点や遺物の共伴関係が押さえられていない点などの問題点を抱えていたものであった。

これに対して、1つの地域で集中的な考古学的発掘調査を実施することによって先史文化の変遷を明らかにしたのが R.B. フォックス (Fox) である。彼は、フィリピン西部のパラワン (Palawan) 島中部西海岸のケソン (Quezon) 地区において1962年7月から1966年にかけて200箇所を越える洞穴、岩蔭遺跡を踏査し、表面に遺物を有する64箇所の洞穴、岩蔭を発見した (Fox 1970: 11)。このうち、調査の中心になったリプーン (Lipuun) 岬では、29箇所の洞穴、岩蔭遺跡を発見し、16箇所において発掘調査を実施した。そして、それらの発掘調査を基にフォックスは、旧石器時代から交易時代に至るこの地域の文化変遷を明らかにしたのである。すなわち、それぞれ代表的な洞穴、岩蔭遺跡あるいは洞穴、岩蔭遺跡の文化層を基に、後期旧石器時代 (50,000年前～9,500年前)、後旧石器時代 (5,000B.C.～2,000B.C.)、前期新石器時代 (4,500B.C.～2,500B.C.)、後期新石器時代 (1,500B.C.～700B.C.)、初期金属器時代 (500B.C.～100B.C.)、発展期金属器時代 (200B.C.～A.D.900)、交易時代 (10世紀後半～14世紀初頭) という時代変遷¹が定立されたのである。そして、この時代変遷が、現在に至るまで、基本的な基準となっているのである。

参考文献

- 田中和彦 2010「フィリピンの先史時代」菊地誠一・阿部百里子編『海の道と考古学—インドシナ半島から日本へ—』66～90頁。
 土田滋 1992「言語」鈴木静夫、早瀬晋三編『フィリピンの事典』同朋舎6～7頁。
 寺田勇文 1992「宗教」鈴木静夫、早瀬晋三編『フィリピンの事典』同朋舎28～30頁。
 Bellwood, P. 1997. *Prehistory of the Indo-Malaysian Archipelago*. Revised edition. Honolulu: University of Hawaii Press.
 Beyer, H.O. 1947. Outline review of the Philippine archaeology by islands and provinces. *The Philippine Journal of Sciences* 77(3-4): 225-390.
 Beyer, H.O. 1948. Philippine and East Asian archaeology, and its relation to the origin of the Pacific Islands population. *Bulletin of the National Research Council of the Philippines* 29: 1-130.
 Fox, R.B. 1970. *The Tabon Caves-Archaeological explorations and excavations on Palawan Island, Philippines*. Monograph of the National Museum. No.1, Manila.
 Marche, A. 1970. *Luzon and Palawan*. Translated from the French by Carmen Ojeda and Jovita Castro. The Filipiniana Book Guild. Manila.

1 実際の遺跡あるいは遺跡の文化層に基づいて時代変遷が組み立てられているため、各時代の間に隙があったり、重複があったりする場合がある。間隙は、その時期に相当する遺跡がフォックスが時代変遷を設定した際に調査がされていなかったということである。また、一部、前後の時代において年代の重複が見られるのは、遺物のアセンブリッジの内容から設定された時代とその時代に属する遺跡あるいは遺跡の文化層の C14 年代あるいは推定年代にずれがあるからである。これは各時代の始まりあるいは終わりが画一的でないことを意味すると考えられるが、この問題に対して十分な検討をフォックスは行っていない。

1-3. フィリピンの歴史的建造物

フィリピンの歴史的建造物は、3つのタイプ、即ち宗教（教会、修道院、墓地…）、公共施設（市壁、軍事施設、望楼…）と住宅に分類できる。町や村の主な構造は、スペイン植民地時代のグリッド都市構成に基づいている。最も大きいサイズの街区は、市の中心部に位置している教会のブロックである。教会の前のオープンスペースは、街の広場となっている。また、海辺の町の場合、教会と広場は海に面した位置にある。

宗教建築は全国的にあり、植民地時代のスペインの教会の記録では994棟あったとされている。多くの教会は、カトリックの信仰を広めるために来た宣教師の司祭によって全国に建設された。宗教建築は、3つの主要な建物である教会、鐘楼、修道院によって構成され、設計上、教会は修道院と連結されている。ファザードのデザインは、ロマネスク、ゴシック、ルネッサンス、バロック様式が混じり合っている。

教会の主身廊は、通常長さが80メートル～100メートル、幅は約22メートルほどである。教会堂は厚さ約1メートル～2メートル、高さ10メートル～12メートルの巨大な石の壁によって構築され、バットレスは3メートル～5メートルおきに設けられている。石ブロックのような素材とレンガは、いくつかの層になっていて、サンゴ石とともに壁に使用されている。屋根は木造の小屋組で、瓦を葺いている。

鐘楼は、時には敵の攻撃や襲撃を目撃する為の望楼の機能を持っていた。円形かまたは多角形で設計されており、教会に隣接するか、教会から数メートル離れて建てられるか、または教会に取付くように配置されている。鐘楼は、約30メートル～50メートルの高さである。

フィリピンにおけるスペイン植民地要塞システムは様々な敵（中国、オランダ、イギリスなど）に対抗するため、3世紀にわたって建設された。防衛システムとして、砦や複数の構成物からなる要塞（望楼、要塞教会、要塞の町、小さな砦、信号塔）があった。要塞の数は432箇所ほどあるが、文化遺産としての要塞の数はよく分かっていない。

前スペイン植民地時代の住居については、考古学的証拠によると、フィリピン人の村では焼畑農業ができるところ、水が確保できるところに立地していた。家はニパや竹のような軽く、整形しやすい素材で作られていた。家は、昆虫や野生動物から守り、地面から発せられる熱や、雨季の湿気を避けるために高床になっている。構造は、柱や梁は木や竹で、壁は板壁、樹皮、ニパ、竹などで造られている。屋根は、寄棟造、切妻造、宝形造で、木や竹で構築されている。各地にはそれぞれ独自の住居がある。

スペインの植民地時代になると、家屋（バハイナバトと呼ぶ）は石と木で造られ、より恒久的で強固な造りとなる。バハイナバトは“石の家”という意味で、2階が張り出した2階建ての家屋である。モラヴェという木を柱にを使って建てられており、壁は石、日干しレンガで造られている。屋根は瓦葺かニパ葺であったが、多くの場合はその後、トタンシートに置き換えられている。

フィリピンの建築に関する研究については、多くの調査研究がされてきたとは言い難い。このため、最近の研究者を中心に例を挙げる。フィリピンの建築の概要と都市計画に関しては、Reed Robert RやDíaz-Trechuelo Lourdesの他、Klassen Winandの研究が特筆に値する。民家研究に関しては、Zialcita Fernandez N.やErik Akpedonuの他 Czarina Salomaの研究が重要である。教会、砦を含む植民地期の建造物と芸術に関しては、Galende Pedro GとJavellana René Bの研究が充実している。日本においては、滋賀県立大学の布野修司教授を中心として山口潔子やヒメネス・ベルデホ・ホアン・ラモンが研究を進めている。

2. 調査概要

2-1. 調査目的

文化遺産国際協力コンソーシアム（以下コンソーシアム）では、我が国による文化遺産国際協力の推進を目的とした協力相手国調査を行っている。調査は、協力相手国における文化遺産保護状況、および諸外国による文化遺産分野における国際協力状況の把握に焦点を当てて実施している。また、自然災害等の被害に遭った文化遺産の救済を目的に状況把握を行う緊急調査と、諸外国から寄せられる文化遺産保護に係る支援要請に対して今後支援を行うための情報収集を行う通常調査がある。過去にコンソーシアムが行った協力相手国調査としては、ラオス、モンゴル（2007年度）、オーストラリア、イエメン、ドイツ、ノルウェー、スウェーデン（2008年度）、ブータン（2009年度）、アルメニア、ミクロネシア（2010年度）、バーレーン、ミャンマー（2011年度）がある。今回の調査は、フィリピンからの支援要請を踏まえ、2012年度における通常調査の一つとして、フィリピンでの文化遺産保護状況とこれをめぐる国際協力の現状を把握するとともに、今後の我が国からの協力の可能性を検討することを目的に実施した。

2-2. 調査日程

2013年2月14日～25日（12日間）

2-3. 派遣メンバー

原田 怜（文化遺産国際協力コンソーシアム調査員、文化遺産保護制度、国際協力）

上野 邦一（奈良女子大学古代学学術研究センター特任教授、建築史）

田中和彦（上智大学アジア文化研究所非常勤講師、フィリピン考古学）

ヒメネス・ベルデホ・ホアン・ラモン（滋賀県立大学環境科学部環境建築デザイン学科准教授、スペイン植民地時代建築史、都市史）

2-4. 調査内容

フィリピンにおける文化遺産保護の現状と今後の国際協力に向けた展開の方向性を探るため、世界遺産一覧表および世界遺産暫定リスト記載地を中心とする文化遺産、各地の博物館や図書館等を訪問し、担当者と面談しながら、フィリピン側の協力要望事項等を明らかにすることに主眼を置きつつ、情報収集や意見交換等を行った。

2-5. 調査経緯

2012年7月、フィリピンが議長国となった第一回APPTCCN(ASEAN Plus Three Cultural Cooperation Network)に原田らが参加した際、主催者である国家文化芸術委員会(National Committee of Culture and the Arts)の担当官らよりフィリピンの文化遺産保護状況と日本に対する協力要望事項について聞き取りを行い、日本からの支援の要望が確認された。同国では、今まで文化遺産保護の状況の総体的な調査は行われておらず、また、自然災害が多発する地域であり、文化遺産に対しての危機管理が必要であること、さらには、2013年は日本・ASEAN交流40周年であり、日本がASEAN地域においてより一層の協力が求められることが予想されることなどから、文化遺産分野における支援準備のための情報収集の必要性を理由に、2012年9月に開催されたコンソーシアムの企画分科会において、フィリピンを協力相手国調査対象国として提案したところ承認された。

2-6. 調査方法

フィリピンでの文化遺産保護を担っている国家機関は多くあるが、その中で国家文化芸術委員会がその中心的役割を担っているため、事前に同委員会国際部に連絡を取り、調査実施のために必要な手続きや連絡方法等について確認を行ったほか、同部として日本側の協力を期待している文化遺産を例示するよう依頼した。これに対して同部からの具体的な例示は無かったため、派遣メンバー間で検討し、調査対象となる文化遺産を選定した。具体的な例示がない中での選定の基準として、フィリピン側が考える重要な遺跡は世界遺産一覧表および世界遺産暫定リスト記載地を中心とする文化遺産と推察し、その中でも特に今後の日本からの協力が期待できる可能性があるもの、危機に瀕しているとの情報があるもの、日本国内に具体的な情報が得られないもの等を優先的に考え、日程を考慮した上で調査対象を選定し、調査を行った。調査候補地を選定したリストは同部に事前に送ったため、調査時には、説明のために同委員会の担当官が同行することもあった。

併せて、フィリピンの文化遺産保護関係者との面談も実施した。首都における面談は、事前に国家文化芸術委員会に面談希望先を送付したところ、同委員会が各機関との面談を調整し、また同委員会の担当官が同行した。

なお、国家文化芸術委員会へのコンタクトにあたっては、原田の知人である同省国際部のMaricel C. Diaz氏から協力を得た。また、派遣に先立ち、国内のフィリピン専門家との情報共有に努めた。

2-7. 面談者

調査期間中に、国家文化芸術委員会およびその他文化遺産保護に係る専門家を中心に計35名との面談を実施した。その一覧を面談日時順に下表に示す。なお、並びは面談日時順とした。

表 1. 面談者一覧

名前	役職	組織
Wilfredo P. Ronquillo	Curator II, Archaeology Division Scientist II, DOST/CSC	National Museum
Ame M. Garong	Museum Researcher Archaeologist	National Museum
Rene B. Javellana	Associate Professor Fine Arts Program	Ateneo De Manila University
Jaime L. Sy	Owner	HoTong Hardware, Inc.
Jason K. Dy	Parochial Vicar	Sacred Heart Parish
Florencia Jojie G. Pestelos	Staff Member	Baclayon Ancestral Homes Association (Bahandi)
Donald Abraham Lara	Engineer Officer	Dalaguete Town Office
Eva Marie S. Medina	City Mayor	Vigan City
Janina Carine Medina-Farinas	Consultant	Vigan City
Edred D. Piamonte	Public Relations and Information Officer	Vigan City
Edgar B. De La Cruz	City Tourism/Investment Promotion Officer	Vigan City
Miran Ted Torralba	Vice-Head	NCCA Sub-Commission on Cultural Heritage
Kiyoshi Takeuchi	Director	Japan Information and Culture Center Embassy of Japan in the Philippines
竹内 清	センター長	広報文化センター
Kazuto Okazaki	First Secretary	Embassy of Japan in the Philippines
岡崎 一人	一等書記官	在フィリピン日本国大使館
Emelita V. Almosara, Ceso IV	Executive Director III	National Commission for Culture and the Arts
Virginia A. Miralao	Secretary-General	UNESCO National Commission of the Philippines Department of Foreign Affairs
Jesus T. Peralta	Consultant	National Commission for Culture and the Arts
Cecilia V. Picache	National Living Treasures and Intangible Cultural Heritage Programs Planning Officer III	National Commission for Culture and the Arts
Maricel C. Diaz	Office-in-Charge	National Commission for Culture and the Arts
Ludovico D. Badoy	Executive Director III	National Historical Commission of the Philippines
Wilkie B. Delumen	Chief Architect Historic Preservation Division	National Historical Commission Historic Preservation Division
Reynaldo S. Lita	Architect	National Historical Commission of the Philippines
Romel Aquino	Architect	National Historical Commission of the Philippines
Victorino Mapa Manalo	Executive Director	National Archives
Antonio M. Santos	Director Professorial Lecturer in Law and Library Science	National Library
Dolores D. Carungui	Acting Chief Reference Division	National Library
Angel P. Bautista	Chief Cultural Properties Division Office President	National Museum
Raquel Dc Flores	Curator I Cultural Properties Division Office President	National Museum
Mary Rajelyn Javier-Busmente	Architect	National Commission for Culture and the Arts
Richard Tuason-Sanchez Bautista	Architect	Not determined
Roden T. Santiago	Staff	Angono Site
Kemmiya Misa	Administration and Coordination Section	Japan International Cooperation Agency Philippine Office
見宮 美早	総務・調整班	独立行政法人 国際協力機構 フィリピン事務所
Matsuda Hiroyuki	Representative Economic Growth Section	Japan International Cooperation Agency Philippine Office
松田 博幸	所員 経済成長班	独立行政法人 国際協力機構 フィリピン事務所
Takatori Shuji	Director	The Japan Foundation, Manila
高取 秀司	所長	国際交流基金マニラ日本文化センター
Mitomi Yukie	Assistant Director	The Japan Foundation, Manila
三富 章恵	アシスタントディレクター	国際交流基金マニラ日本文化センター

2-8. 行動記録

12日間の調査期間において、計30件ほどの遺跡・歴史的建造物の調査を行い、また、博物館等計14箇所の関連施設を見学した。訪問先の一覧を下表に示す。

表 2. 行動記録

日付	地域	地名	名称	世界遺産一覧表記載状況
2013/2/14	ルソン島中部	マニラ	国立博物館考古学部	
	Central Luzon	Manila	National Museum, Archaeology Division	
2013/2/15	ルソン島北部	カガヤン州ラロ町	マガピット貝塚	暫定リスト(文化遺産)
	Northern Luzon	Lalo, Cagayan	Magapit Shell-midden	Tentitive (Culture)
	ルソン島北部	カガヤン州ラロ町	ラロ教会	
	Northern Luzon	Lalo, Cagayan	Lal-lo Church	
2013/2/16	ルソン島北部	カガヤン州ラロ町	ラロ要塞	
	Northern Luzon	Lalo, Cagayan	Fort Lal-lo	
	ルソン島北部	カガヤン州カマラニウガン	カマラニウガン教会	
	Northern Luzon	Camalaniugan, Cagayan	Camalaniugan Church	
2013/2/17	ルソン島北部	カガヤン州ペニャブランカ	カラオ洞穴	暫定リスト(文化遺産)
	Northern Luzon	Peñablanca, Cagayan	Callao Cave	Tentitive (Culture)
	ルソン島北部	カガヤン州イグイグ	アトル村	
	Northern Luzon	Iguig, Cagayan	Atulu	
2013/2/18	セブ島	セブ市	カサ・ゴロルド(博物館)	
	Cebu	Cebu City	Casa Gorordo (Museum)	
	セブ島	セブ市	イエズス会ハウス	
	Cebu	Cebu City	Jesuit House of 1730	
	セブ島	セブ市	サン・ペドロ要塞	
	Cebu	Cebu City	Fort San Pedro	
	セブ島	セブ市	バシリカ・ミネル・デル・サントニーニョ	
	Cebu	Cebu City	Basilica Menore del Santo Niño	
2013/2/19	セブ島	セブ市	メトロポリタン大聖堂	
	Cebu	Cebu City	Cebu Metropolitan Cathedral	
	ボホール島	トゥビゴン町	セント・イシドール・ファーマー教会	
	Bohol	Tubigon	Church of Isidore the Farmer	
	ボホール島	ルーン町	ヌエストラ・セニョーラ・デル・ラルス教会	
	Bohol	Loon	Church of Nuestra Señora de la Luz	
	ボホール島	マリボジョック町	サンタ・クルス教会	
	Bohol	Maribojoc	Santa Cruz Church	
2013/2/20	ボホール島	コルテス町	サント・ニーニョ教会	
	Bohol	Cortes	Santo Niño Church	
	ボホール島	ロボック町	サン・ペドロ教会	暫定リスト(文化遺産)
	Bohol	Loboc	Church of San Pedro	Tentitive (Culture)
	ボホール島	バクラヨーン町	バクラヨーン先祖伝来家屋協会(バハンディ)	
	Bohol	Baclayon	Baclayon Ancestral Homes Association (Bahandi)	
	セブ島南部	ナガ町	サン・フランシスコ・デ・アシス教会	
	Southern Cebu	Naga	Church of San Francisco de Asis	
2013/2/21	セブ島南部	カルカル市	サンタ・カタリナ・デ・アレハンドリア教会	
	Southern Cebu	Carcar	Church of Santa Catalina de Alejandria	
	セブ島南部	シボンガ町	ヌエストラ・セニョーラ・デル・ピラール・デ・サラゴサ教会	
	Southern Cebu	Sibonga	Church of Nuestra Señora del Pilar de Zaragoza	
	セブ島南部	アラガオ市	サン・ミゲル・エル・アルカンジェル教会	
	Southern Cebu	Argao	Church of San Miguel el Arcángel	
	セブ島南部	ダラゲテ町	サン・ギジェルモ・デ・アキタニア教会	
	Southern Cebu	Dalaguete	Church of San Guillermo de Aquitania	
2013/2/22	セブ島南部	ボルホアーン町	パトロシニオ・デ・マリア教会	暫定リスト(文化遺産)
	Southern Cebu	Boljoon	Church of Patrocinio de Maria	Tentitive (Culture)
	セブ島南部	オスロブ町	インマクラダ・コンセプション教会	
	Southern Cebu	Oslob	Church of Inmaculada Concepción	
	セブ島	セブ市	セブ博物館(スグボ博物館)	
	Cebu	Cebu City	Museo Cebu (Museo Sugbo)	
	セブ島	セブ市	セブ大聖堂博物館	
	Cebu	Cebu City	Cathedral Museum of Cebu	
2013/2/23	ルソン島北部	南イロコス州サンタ・マリア市	サンタ・マリア教会	文化遺産(1993)
	Northern Luzon	Santa Maria, Ilocos Sur	Santa Maria Church	Culture (1993)
	ルソン島北部	南イロコス州ナルバガン市	サンタ・ルシア教会	
	Northern Luzon	Narvacan, Ilocos Sur	Santa Lucia Church	
	ルソン島北部	南イロコス州ヴィガン市	ヴィガンの町並み	文化遺産(1999)
	Northern Luzon	Vigan city, Ilocos Sur	Vigan city	Culture (1999)
	ルソン島北部	南イロコス州ヴィガン市	ヴィガン市役所	
	Northern Luzon	Vigan city, Ilocos Sur	Vigan City Office	
2013/2/24	ルソン島北部	北イロコス州パオアイ市	サン・オウガスチン教会	文化遺産(1993)
	Northern Luzon	Paaoay, Ilocos Norte	San Agustin Church	Culture (1993)
	ルソン島中部	マニラ	日本大使館	
	Central Luzon	Manila	Embassy of Japan in the Philippines	
	ルソン島中部	マニラ	国立文化芸術委員会	
	Central Luzon	Manila	National Commission for Culture and the Arts (NCCA)	
	ルソン島中部	マニラ	国立歴史委員会	
	Central Luzon	Manila	National Historical Commission of the Philippines	
2013/2/25	ルソン島中部	マニラ	国立公文書館	
	Central Luzon	Manila	National Archives	
	ルソン島中部	マニラ	国立図書館	
	Central Luzon	Manila	National Library	
	ルソン島中部	マニラ	国立博物館	
	Central Luzon	Manila	National Museum	
	ルソン島中部	マニラ	カーサ・マニラ博物館	
	Central Luzon	Manila	Casa Manila Museum	
2013/2/26	ルソン島中部	マニラ	サン・オウガスチン教会	文化遺産(1993)
	Central Luzon	Manila	San Agustin Church	Culture (1993)
	ルソン島中部	マニラ	バシリカ・ミネル・デ・サン・セバスティアン	暫定リスト(文化遺産)
	Central Luzon	Manila	Basilica Menore de San Sebastián	Tentitive (Culture)
	ルソン島中部	マニラ	ビノンド(中華街)ショップハウス	
	Central Luzon	Manila	Shop houses in Binondo (China Town)	
	ルソン島中部	アンゴノ町	アンゴノ遺跡	暫定リスト(文化遺産)
	Central Luzon	Angono	Angono Site	Tentitive (Culture)
2013/2/27	ルソン島中部	マニラ	国際協力機構(JICA)マニラ事務所	
	Central Luzon	Manila	JICA Philippine Office	
2013/2/28	ルソン島中部	マニラ	国際交流基金マニラ日本文化センター	
	Central Luzon	Manila	The Japan Foundation, Manila	



図 1. フィリピン広域地図



図 2. フィリピン詳細地図 (カガヤン)

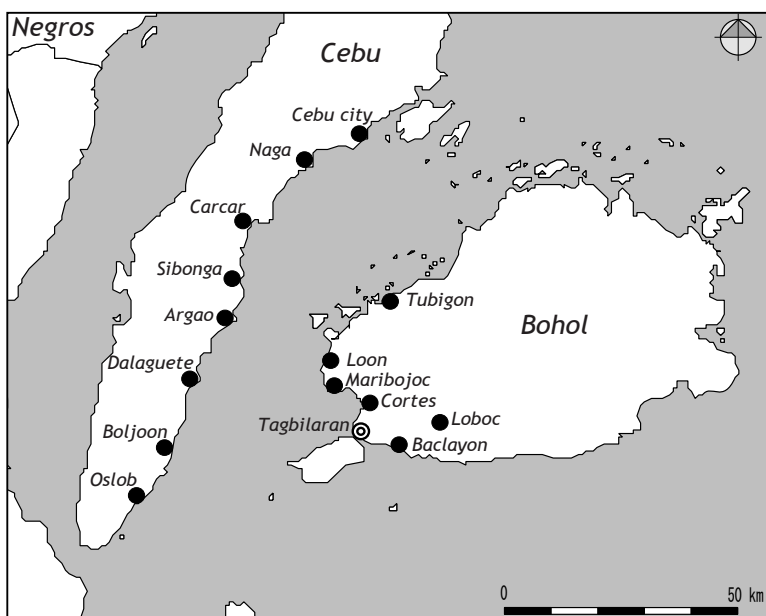


図 3. フィリピン詳細地図 (セブ島およびボホール島)

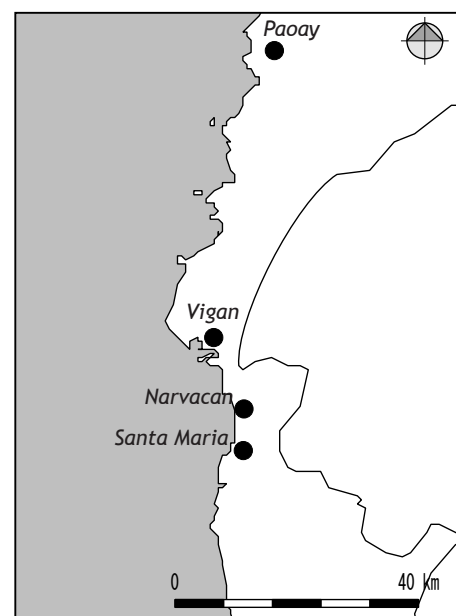


図 4. フィリピン詳細地図 (ヴィガン)

2-9. フィリピンを調査対象国とした理由

フィリピンは、7,100ほどの大小の島からなる島嶼国であり、マレー系を主体とした多民族国家である。14～15世紀のイスラーム国家成立後、スペイン、米国による統治、太平洋戦争を経て、1946年に米国より独立を達成し、米国型の民主主義国家として歩み始めたものの、1960～70年代は政治面および経済面で長く低迷の時代が続いていた。1956年、日本政府はフィリピン政府と賠償協定を締結し、1969年より第一次無償資金協力を開始しており、現在も日本はフィリピンにとって最大の供与国である。文化無償援助協力は1976年から開始され、2012年度までに44件、総額18億780万円を供与している。

文化遺産としては、植民地時代の町並みや教会群の他、フィリピンの文化的景観である棚田、先史時代の考古遺跡など多様な文化遺産を豊富に有する。フィリピンにおける文化遺産保護に関する日本からの協力実績としては、1970年代より継続的に行われている、ルソン島の先史時代の遺跡を対象とした青柳洋治教授を中心とする上智大学チームによる発掘調査や、1980年代の国立民族学博物館の佐藤浩司准教授が民俗学的手法で行った民家調査が挙げられる。最近のものとしては、2000年代の公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター文化遺産保護協力事務所による人材育成事業、2002年より5年間行われた独立行政法人東京文化財研究所によるフィリピンを対象国に含めたアジア文化財保存セミナーの開催、2003年より5年間行われた外務省ユネスコ無形文化遺産保護日本信託基金による無形文化遺産保護への協力、稲葉信子教授を中心とする筑波大学によるコルディリエラの棚田等の文化的景観に関する調査、滋賀県立大学の布野修司教授による都市計画調査等が挙げられる。さらに、公益財団法人トヨタ財団や公益財団法人住友財団による現地の研究者への財政的支援などを含めると、フィリピンの文化遺産に関する日本による調査、研究等の協力実績は30件近くに上る。

しかしながら、今までの調査は、建築学、文化人類学、考古学など分野ごとに行われており、文化遺産保護の総体的な状況を明らかにするための分野横断的な調査は行われてこなかった。実際、近隣の東南アジア諸国における状況と比較しても、我が国からの協力件数は限られ、フィリピンの文化遺産保護に関する情報も乏しい。また、フィリピンでは台風や地震などの自然災害が多発し、文化遺産に対しての危機管理が必要である。実際、調査後の2013年10月にはセブ島・ボホール島で地震が発生し、世界遺産暫定リストに記載されている文化遺産をはじめとし、多くの建造物に被害が生じた。翌月の11月には、台風「ハイヤン」がビサヤ諸島を直撃し、被災者1,600万人という甚大な被害をもたらしている。

2013年は日本・ASEAN交流40周年であり、今後日本がASEAN地域においてより一層の協力が求められることが予想され、文化遺産分野においても支援準備のための情報収集の必要性が考えられた。調査後の2013年7月、安倍総理大臣が東南アジアを訪問した際にはフィリピンにて首脳会談を行い、人的交流の一層の促進を行うことを含めたイニシアティブが表明され、日本・フィリピン両国間の関係を強化していくことが確認された。このような昨今の2国間の外交方針や同国での文化遺産保護の全般的状況に鑑みれば、当該分野での協力推進に向けて、フィリピンにおける文化遺産保護の最新状況を確認するとともに関連情報の収集を行い、今後日本の専門家や関係機関が協力できる対象分野を正確に把握する必要性は高いものと判断した。これから両国間の関係がますます深化していく中で、多くの関係者がフィリピンの文化遺産保護に関わっていくことが期待される中、そうした協力が効果的に進められるよう、基礎情報収集と連携基盤作りを率先して担う役割がコンソーシアムに求められていると判断した。

3. フィリピンの文化遺産保護体制

3-1. 国内体制の概要

まず、フィリピン国内の文化遺産保護体制について述べる前に、同国の概要と国家体制について簡単に紹介したい。フィリピンは、1571年から開始されたスペイン統治後、1898年の米西戦争を経て米国統治下となり、1942年からは日本軍政下に置かれたが、第2次世界大戦後の1946年にフィリピン共和国として独立した。立憲共和政を採っており、2010年6月よりベニグノ・アキノ3世大統領（任期6年、再選禁止）が元首である。国会は、上院が24議席、下院が最大で291席で、上・下2院制である。2013年2月時点では、下記27大臣が入閣している¹。なお、下記リストに国家文化芸術委員会は記載されていないが、これについては3-3にて後述する。

官房長官	教育大臣	司法大臣	貿易産業大臣
大統領府長官	エネルギー大臣	労働雇用大臣	運輸通信大臣
大統領首席補佐官兼秘書室長	環境天然資源大臣	国防大臣	国家経済開発長官
大統領報道担当官	財務大臣	公共事業道路大臣	大統領首席法律顧問
農地改革大臣	外務大臣	科学技術大臣	和平プロセス担当大統領顧問
農業大臣	保健大臣	社会福祉開発大臣	国家安全保障会議議長
予算管理大臣	内務自治大臣	観光大臣	

3-2. 文化遺産に関する法律

フィリピンの文化遺産に関する調査研究・保護活動はスペイン植民地時代には特に行われておらず、多量に残る行政文書からも文化遺産保護調査活動について特化した記載は現在のところ見つかっていないとのことである。現在のフィリピンの文化遺産保護に関して有効な主な法律は、以下の2つおよび付随する規則および規制である。

- ・[共和国法第10066号] [REPUBLIC ACT No. 10066]

国の文化遺産の保護および保全、国家文化芸術委員会（National Commission for Culture and the Arts）（NCCA）およびその関連文化機関の強化並びにその他の目的の為の法律

AN ACT PROVIDING FOR THE PROTECTION AND CONSERVATION OF THE NATIONAL CULTURAL HERITAGE, STRENGTHENING THE NATIONAL COMMISSION FOR CULTURE AND THE ARTS (NCCA) AND ITS AFFILIATED CULTURAL AGENCIES, AND FOR OTHER PURPOSES

- ・[共和国法第10066号] の規則および規制

「国の文化遺産の保護および保全、国家文化芸術委員会（NCCA）およびその関連文化機関の強化並びにその他の目的の為の法律」の施行規則および規制

IMPLEMENTING RULES AND REGULATIONS OF REPUBLIC ACT NO. 10066, AN ACT PROVIDING FOR THE PROTECTION AND CONSERVATION OF THE NATIONAL CULTURAL HERITAGE, STRENGTHENING THE NATIONAL COMMISSION FOR CULTURE AND THE ARTS (NCCA) AND ITS AFFILIATED CULTURAL AGENCIES, AND FOR OTHER PURPOSES

- ・[共和国法第10086号] [REPUBLIC ACT NO. 10086]

国立歴史研究所をフィリピン国家歴史委員会に名称変更する事によりフィリピン史を通じて国民のナショナリズムを向上させる事、同機関の権限および機能を強化する事およびその他の目的の為の法律

AN ACT STRENGTHENING PEOPLES' NATIONALISM THROUGH PHILIPPINE HISTORY BY CHANGING THE NOMENCLATURE OF THE NATIONAL HISTORICAL INSTITUTE INTO THE NATIONAL HISTORICAL COMMISSION OF THE PHILIPPINES STRENGTHENING ITS POWERS AND FUNCTIONS, AND FOR OTHER PURPOSES

¹ 外務省「フィリピン共和国」<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/philippines/index.html>

本調査においてフィリピン政府より英訳された法律条文の冊子入手したため、こちらを参照した。また、以上の法律は原文が英語である。本項では、以上の法律のうち特に重要と考えられる [共和国法第10066号] についての概要を述べる²。

[共和国法第10066号] は、略称を“National Cultural Heritage Act of 2009”とし、国の文化遺産、財産、歴史、地域社会の民族性といったものの保護振興、文化組織の設置と強化、文化関連従業者の保護の3点を目的とした法律で全15章からなる。以下では、[共和国法第10066号] の各章と [共和国法第10066号施行規則および規制] 各規則とは呼応しているため、適宜規則の内容を用いて補足を行いつつ、[共和国法第10066号] の内容のうち特に重要だと考えられる項目について説明する。

まず、用語の定義(Definition of Terms)として、文化機関としては以下の6国家機関が定義され、また各機関が分担する特定分野の責任が明らかになっている(第2章および第8章)。

国立博物館 (National Museum) :
文化財。特に美術品、考古学、人類学、植物学、地質学、動物学および天文学に関する重要な動産・不動産の保全。
国立図書館 (National Library of the Philippines、以前の名称は National Library) :
書籍。特に大統領関連書類、定期刊行物並びに希少また重要な書籍の保管。
国家歴史委員会 (National Historical Commission of the Philippines、以前の名称は National Historical Institute) :
フィリピン史。特に歴史および英雄に関する重要な動産及び不動産文化財の保全。
国立公文書館 (National Archives of the Philippines、以前の名称は Records, Management, and Archives Office) :
古文書資料。
フィリピン文化センター (Cultural Center of the Philippines) :
文化および芸術、芸能に関する重要な文化財の保護。
フィリピン語委員会 (Komisyon sa Wikang Filipino / Commission on the Filipino) :
フィリピン語の普及・発展と民族語の保全。

次に、文化遺産 (Cultural Heritage) とは文化財の総体を表し、文化財 (Cultural Property) とは公有私有、動産不動産、有形無形を問わない、とされている。その他の主要な用語の定義は以下のとおりである(第2章および第4章)。

遺産地域 (Heritage Zone、国立博物館又は国家歴史委員会により指定される意義のある地理的区分で、遺産地域は自治体が維持管理する)
歴史的ランドマーク (Historical Landmark、国家歴史委員会により指定される歴史的意義のある遺跡や構造物)
歴史的記念物 (Heritage Monument、国家歴史委員会により指定される記念的構造物)
歴史的聖地 (Historical Shrine、国家歴史委員会により指定される神聖化された史跡や構造物)
重要文化財 (Important Cultural Property、国立博物館又は国家歴史委員会により指定される重要な文化財)
国宝文化財 (National Treasure、きわめて顕著な価値を有する文化財で関連文化機関より指定)

また、すべての文化財の登録簿 (Philippines Registry of Cultural Property) がある。

さらに、国の文化財は以下の通り分類される(第3章)。

第1級 (Grade 1) 世界遺産、国宝文化財、歴史的ランドマーク、歴史的聖地、歴史的記念物
第2級 (Grade 2) 重要文化財
第3級 (Grade 3) 第1級または第2級に指定されていない文化財

また、ここでは基本的に建造後50年以上が経過している構造物は重要文化財にあたり、政府より優先的に提供される保護・保全のための資金、国宝文化財又は重要文化財の指定、抹消、売買に関する手続きについて規定されている。

続いて、文化遺産を適切に保護するために各国立文化機関に与えられた様々な権限について規定されている(第7章)。特に重要なのは、国立博物館は、外国人が行う考古学的発掘のすべてを規制および管理し、考古学者または

² なお、巻末の APPENDIX 1 に条文全文を掲載した。また、本章中の日本語訳は独立行政法人国立文化財機構東京文化財研究所文化遺産国際協力センターが「各国の文化財保護法拾シリーズ [17] フィリピン 平成 25 年 3 月」としてまとめているため、それを做った。

NCCA ORGANIZATIONAL STRUCTURE

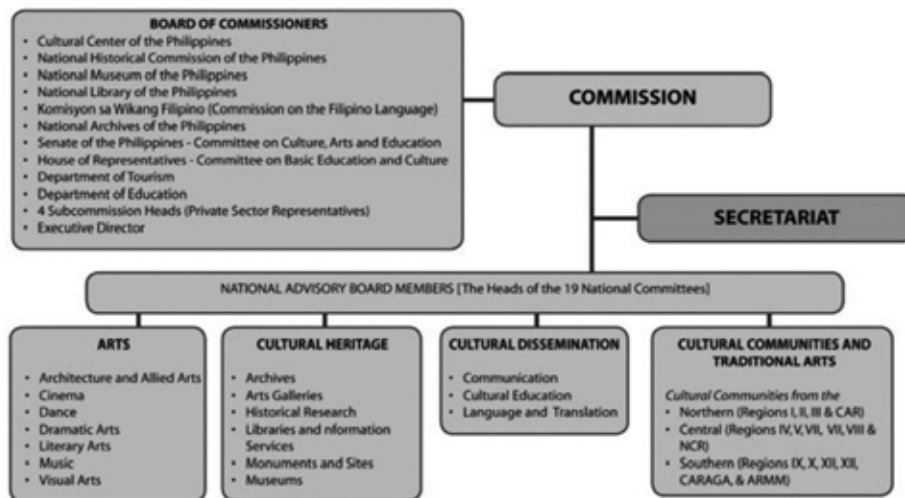


図 5. 国家文化芸術委員会組織図 (<http://www.ncca.gov.ph/about-ncca/about-ncca/about-ncca-history-mandate.php> より)

THE GOVERNING BOARD OF COMMISSIONERS



図 6. 国家文化芸術委員会運営委員会組織図 (<http://www.ncca.gov.ph/about-ncca/about-ncca/about-ncca-history-mandate.php> より)

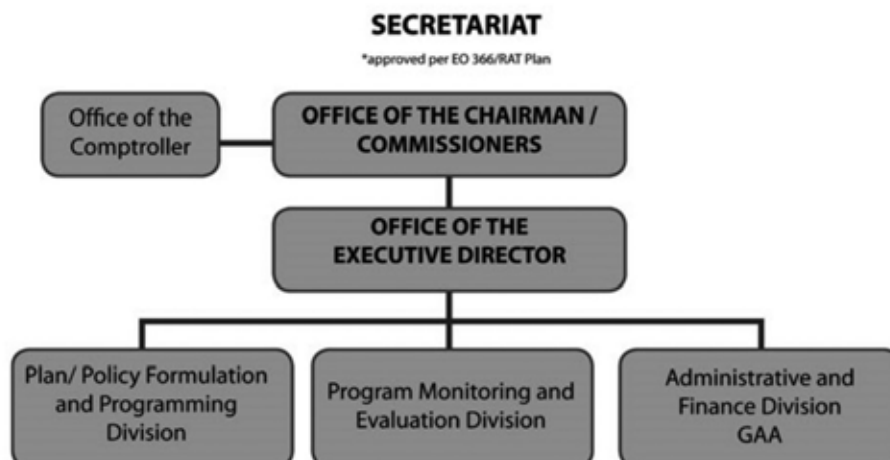


図 7. 国家文化芸術委員会事務局組織図 (<http://www.ncca.gov.ph/about-ncca/about-ncca/about-ncca-history-mandate.php> より)

国立博物館の代表者の許可と現場監督が必要であり、発見された文化財は全て国家の所有物となる点である。また、特徴的なのは、財宝探索の許可を国立博物館が発行し、文化財が発見された場合の地方自治体との連携が規定されていることである。

その他の章では、第5章文化財の登録および保全 (Registration and Conservation of Cultural Property)、第6章文化財の輸出、輸送、輸入および返還の規制 (Regulating the Export, Transit, Import and Repatriation of Cultural Property)、第9章文化財報奨プログラム (Cultural Property Incentives Program)、第10章文化教育 (Cultural Education)、第11章文化遺産関連作業者の報奨プログラム (Cultural Heritage Worker's Incentives Program)、第12章セントロ・リサル (Sentro Rizal)、第13章罰則規定 (Penal Provisions)、第14章基金 (Endowment)、および第15章最終規定 (Final Provisions) と続くが、ここでは項目だけの紹介に留める。なお、[共和国法第10086号] は、略称を "Strengthening Peoples' Nationalism Through Philippine History Act" とし、国立歴史研究所の名称変更とその権限の強化を目的とした法律で全30条からなり、2009年の[共和国法第10066号] と同日に承認された。

フィリピンは、文化遺産保護に関する条約として、1985年に「世界遺産条約」を、2006年に「無形文化遺産の保護に関する条約」を批准している。フィリピンの世界文化遺産としては、フィリピンのバロック様式の教会群 (Baroque Churches of the Philippines、1993年記載)、フィリピン・コルディエラの棚田群 (Rice Terraces of the Philippine Cordilleras、1995年記載)、古都ヴィガン (Historic Town of Vigan、1999年記載) がある。現在世界遺産暫定リストには、13件が文化遺産 (内1件は拡張申請)、15件が自然遺産、1件が複合遺産の計19件が記載されている。暫定リストに記載されている世界文化遺産は、アンゴノ岩壁画 (Angono Triglyphs)、フィリピンのバロック様式の教会群 (拡張申請)、バタネスの保護景観 (Batanes Protected Landscapes and Seascapes)、ブトゥアン考古遺跡 (Butuan Archeological Sites)、フィリピン・イエズス会教会群 (Jesuit Churches of the Philippines)、カバヤン・ミイラ埋葬洞穴群 (Kabayan Mummy Burial Caves)、ラロおよびガッタラン地域の新石器時代貝塚 (Neolithic Shell Midden Sites in Lal-lo and Gattaran Municipalities)、カガヤン溪谷の旧石器時代考古遺跡 (Paleolithic Archaeological Sites in Cagayan Valley)、フィリピンの岩面陰刻 (Petroglyphs and Petrographs of the Philippines)、フィリピンのスペイン植民地期の要塞 (Spanish Colonial Fortifications of the Philippines)、ツガヤのマラナオ集落 (The Maranao Settlement of Tugaya)、タボン複合洞穴とリプーン岬の洞穴群 (The Tabon Cave Complex and all of Lipuun) である³。

3-3. 行政

文化を担当する行政・執行機関は、[共和国法第10066号]第2章第3条(j)において、文化機関と定められた6国家文化機関が各分野において責任を負っている、とされる。しかしながら、文化遺産を含む幅広い文化行政を掌握し、全体的な文化政策を推し進め、文化の発展と保護に関する各種助成を行っているのは、本調査のカウンターパートでもある国家文化芸術委員会 (National Commission for Cultures and the Arts: NCCA) である。本委員会は、前身にあたる文化芸術大統領委員会 (the Presidential Commission on Culture and Arts) が1987年にアキノ大統領 (当時) により設立した5年後、共和国法第7356号 (Republic Act 7356 AN ACT CREATING THE NATIONAL COMMISSION FOR CULTURE AND THE ARTS, ESTABLISHING NATIONAL ENDOWMENT FUND FOR CULTURE AND THE ARTS, AND FOR OTHER PURPOSES) に基づき発足した。このため、フィリピンに文化省は存在しないものの、実質上同委員会がその業務にあたっている。同委員会の方針は、共和国法第7356号において、6項目挙げられており、その中の1項目に「フィリピンの文化遺産を保護する」と掲げられている。

同委員会は、議員2名 (上院、下院より各1名)、6国家文化機関の各長、4小委員会の各長、教育大臣、観光大臣、国家文化芸術委員事務局長がその運営にあたる。6国家文化機関は前述の通りで、4小委員会は芸術家を含む文化分野に従事する官民からの専門家らが参加する19の国家委員会からなる⁴。

3 UNESCO Philippines Ratified Conventions http://www.unesco.org/eri/la/conventions_by_country.asp?language=e&contr=PH&typeconv=1
UNESCO World Heritage Centre <http://whc.unesco.org/en/statesparties/ph>

4 国家文化芸術委員会 National Commission for Cultures and the Arts <http://www.ncca.gov.ph/main.php>

4. フィリピンの文化遺産

ここでは、今回調査において訪問・見学した考古遺跡、歴史的建造物、博物館・図書館について、文化遺産保存の観点から簡単に所見を述べることにする。これらはフィリピンの文化遺産のごく一部にすぎないが、先に述べたように、フィリピン側が考える重要な遺跡は世界遺産一覧表および世界遺産暫定リスト記載地を中心とする文化遺産と推察し、その中でも特に今後の日本からの協力が期待できる可能性があるもの、危機に瀕しているとの情報があるもの、日本国内に具体的な情報が得られないもの等を優先的に選定し、調査を行った。各文化遺産とも、概要（立地、規模、年代）、特徴、歴史文化的意義、保護の現状（保存修復状況や現在の海外支援状況等も含む）を中心に説明する。なお、掲載は訪問地域ごとに区分した上で、調査時の訪問順に従っている。各訪問先の訪問日および所在地は表1、図1～図4を参照されたい。

なお、文化遺産の状況を述べるにあたり、2013年10月にセブ島・ボホール島で地震が発生したことを鑑み、当該地域の文化遺産に限っては、被災状況について説明を加えた。これは、調査員であるヒメネス・ベルデホ・ホアン・ラモンが2013年11月8日～18日に行った「ボホール島の地震調査研究（挑戦の萌芽／一般研究費）」現地被災調査の成果を提供頂いて実現した。調査チームのメンバーはホアンの他、カルロス・コルデロ・アグアーデ（セビリヤ高等工業高校卒業、滋賀県立大学建築学科学生）が行った。本調査で対象とした歴史的建造物を含む当該地域の複数の歴史的建造物を訪れ、地震被害確認した。現地調査ではサン・カルロス大学のメル・ハバ准教授の協力により、セブ島の教会53棟とボホール島の教会23棟の情報を収集したとのことである。

地震の概要は米国地質調査所（USGS）発表によると以下のとおりである。

日時：2013年10月15日（火）現地時間 午前8時12分

震源：北緯9.87度、東経124.11度（フィリピン中部ボホール島）

タグビララン（Tagbilaran）から北東に38km

マニラ（Manila）から南南東に624km

規模：M7.1、震源の深さは20km

地震被害の概要に関しては、2013年10月30日付フィリピン政府の発表によると、死者は222人（うちボホール島（州）で208人）、負傷者は797人（同692人）、行方不明者は8人、被災者は300万人以上にのぼる。道路、橋、公共施設等への被害総額は22億ペソ、6.6万軒以上の家屋に半壊・全壊の被害あるとされた。同年10月22日付の現地の報道によると、ボホール州知事は同州の文化遺産に対する被害は修復費用に基づいて勘案すると数100万ペソにのぼると述べている。

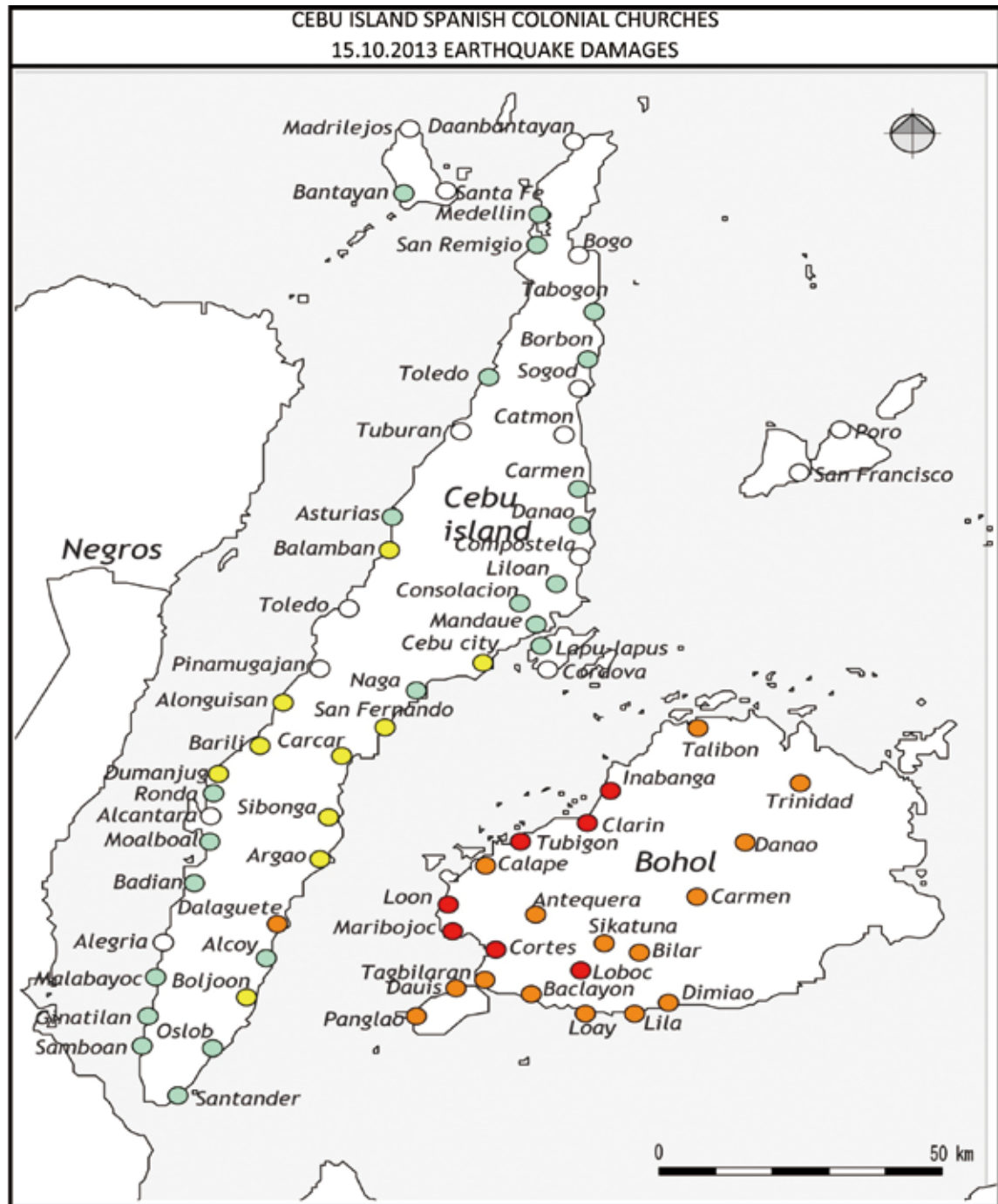
同年10月25日、国連とフィリピンの人道機関が被災者に対し4.68億ドルの支援をすることを決定したほか、同年10月29日、日本政府はフィリピン政府からの要請を受け、国際協力機構を通じ、3,800万円相当の緊急援助物資（テント、プラスチックシート）の供与を実施することを決定した。この他、東芝、エプソン、キャノン等の日系企業が義捐金の支出を決定している。

文化遺産への支援状況としては、同年11月13日付ブルーシールド国内委員会協会（ANCBS）の発表によれば、米ニューヨークの国際保存技術協会（APTI）会員およびNPO団体Bakas Philipinasが歴史的建造物等の保存支援を行っている。后者は、タグビララン教区と共に活動しており、イコモスISCARSHAおよびICORPと協力してフィリピン政府遺産タスクフォース（NCCA、国立歴史研究所（National Historical Institute: NHI）、国立博物館、フィリピンイコモスから構成）にボホール島の復興・復元に対する技術協力を提案している。また、同年11月20日付フィリピン政府の発表によれば、ASEANが同日被災地域の文化遺産の復元のためにASEAN文化基金より45,000ドルの支援を決定した。その他、同年12月4日～11日、地震後に発生した台風の被災地とも合わせ、レイテ島、サマル島、セブ島、ボホール島にユネスコが専門家を派遣し、不動産、動産および無形文化財の被害状況の把握を支援した。

表 3. セブ島に所在する教会の被災状況

(文化遺産国際協力コンソーシアム第24会東南アジア分科会「フィリピンにおける被災文化遺産調査報告」(ヒメネス・ベルデホ・ホアン・ラモン) 発表資料より)

CEBU ISLAND SPANISH COLONIAL CHURCHES- 15.10.2013 EARTHQUAKE DAMAGES														
		Bellfry	walls				Interior				Convent	Est %damage		
			Front	Rigth	Beside	Left	Altar	Ceiling	Floor	Sacristy		Structure	Interior	S+I
1	Pardo	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	15	0	7,5
2	Talisay	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	15	0	7,5
3	Minglanilla	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	15	0	7,5
4	Naga	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	15	0	7,5
5	San Fernando	1	2	1	1	1	0	0	0	1	0	30	5	18
6	Carcar	3	1	1	1	1	0	1	0	0	1	35	5	23
7	Sinbonga	2	1	2	1	2	1	0	0	1	1	40	10	28
8	Argao	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	25	0	13
9	Dalaguete	3	3	1	2	1	0	0	1	2	2	50	15	38
10	Alcoy	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	2,5
11	Boljoon	1	1	1	1	2	1	0	0	1	0	30	10	20
12	Oslob	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	10	0	5
12	Oslob	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	25	0	13
13	Santander	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	10	5	7,5
14	Samboan	3	2	2	0	0	0	0	0	0	0	35	0	18
15	Ginatilan	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	5	10	7,5
16	Malabayoc	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0	10
17	Alegria	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18	Badian	0	1	0	1	0	2	1	0	0	0	10	15	13
19	Moalboal	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	10	0	5
20	Alcantara	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21	Ronda	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	10	0	7,5
22	Dumanjug	2	2	2	0	1	0	2	0	1	0	35	15	25
23	Barili	2	2	1	0	1	1	1	1	0	0	30	15	23
24	Aloguinsan	1	1	2	1	2	1	0	1	0	0	35	10	23
25	Pinamungajan	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	Toledo	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27	Balamban	0	2	2	0	1	0	2	1	0	0	25	15	20
28	Asturias	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	5
29	Tuburian	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30	Tabuelan	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0	15	10	13
31	San Remigio	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	10	5	7,5
32	Santa Fe	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
33	Madridejos	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	5	2,5
34	Bantayan	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	15	0	7,5
35	Medellin	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	15	0	7,5
36	Daan Bantayan	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
37	Bogo	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
38	Tabogon	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	15	0	7,5
39	Borbon	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	2,5
40	Sogod	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
41	Catmon	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
42	Carmen	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	2,5
43	Danao	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	2,5
44	Compostela	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2,5
45	Liloan	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	15	0	7,5
46	Consolacion	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	5	5	5
47	Mandaue	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	15	0	7,5
48	Lapu-lapu											0	0	0
49	Santo Nino	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	0	7,5
50	Cathedral	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0	10
51	San Fr. Camotes	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
52	Porc Camotes	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	2,5
53	Cordova	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	5	2,5



BOHOL ISLAND SPANISH COLONIAL CHURCHES			
15.10.2013 EARTHQUAKE DAMAGES			
1 Loboc	4	9 Cortes	4
2 Baclayon	3	10 Trinidad	3
3 Davao	3	11 Inabanga	4
4 Maribojoc	4	12 Lila	3
5 Loon	4	13 Bilar	3
6 Loay	3	14 Tagbilaran	3
7 Dimiao	3	15 Sikatuna	3
8 Calape	3	16 Talibon	3

0	Non Damages
1	1-25% Damages
2	26-50% Damages
3	51-75% Damages
4	76-100% Damages

図 8. セブ島およびボホール島に所在する教会の被災状況
(文化遺産国際協力コンソーシアム 第 24 回東南アジア分科会「フィリピンにおける被災文化遺産調査報告」(ヒメネス・ベルデホ・ホアン・ラモン) 発表資料より)

4-1 ルソン島北部（カガヤン州） Northern Luzon (Cagayan)

マガピット貝塚 Magapit Shell-midden

マガピット貝塚は、ルソン島北部カガヤン州ラロ町マガピット村に所在する後期新石器時代の代表的遺跡である。本貝塚は、ルソン島東海岸沿いを南北に走るシェラ・マドレ(Sierra Madre)山脈から西に伸びてきた石灰岩丘陵の西端部の丘陵上および丘陵西側斜面部に形成された貝塚である。貝塚を構成する貝の主体(99%)は、現地でカビビ(cabibi)と呼ばれ、バティッサ・チルドレニ(Batissa childreni)という学名を持つシジミ科の淡水産二枚貝である。本貝塚は、カガヤン川に面する石灰岩丘陵上あるいは丘陵斜面部に南北1キロメートルにわたって断続的に形成された貝塚である。貝層の分布する地点としては、5地点が確認された。このうち、1971年に本貝塚が発見された時に確認された地点で、1987年に我々が発掘調査を行った地点でもあるのが第1地点である。この第1地点の丘陵上における貝層の分布範囲は、1987年の時点でマウンド状になった部分で、東西の長さが約50メートル、南北の幅が約20メートルに及んでいたと考えられている。一方、この第1地点は、1987年の日本隊の調査後、当時カガヤン州の知事であった軍人出身のロドルフォ・アギナルド(Rodolfo Aguinaldo)によってマウンドのあった尾根と尾根の間の中央部が大きく削平されマウンドは消失し、貝層は南と北にそれぞれ走る尾根の斜面に残されるだけとなった。現在、この地点は、下草が密に茂り、所どころに灌木が生え、貝層の分布範囲も確認できない状態にある。

本貝塚は、1971年、当時フィリピン国立博物館の研究員であったI. カバニリア(Cabanilla)氏とフィリピンに留学中であった上智大学の青柳洋治氏によって偶然に発見された。翌年、試掘が行われたが、丘陵頂部については、岩盤まで達しなかった。その後、1977年と80年代半ばに何度か踏査が行われ、1987年に、当時上智大学アジア文化研究所教授であった青柳洋治氏、フィリピン国立博物館研究員のメルチョール・L・アギレイラ(Melchor L. Aguilera Jr.)氏、アテネオ・デ・マニラ大学に留学中の小川英文氏、上智大学大学院博士課程の学生であった田中和彦らによって発掘調査が行われた。丘陵頂部の発掘調査は、4メートル×4メートルの発掘坑を設定しての2ヶ月ほどかけて行ったが、貝の堆積層の厚さが5メートル60センチに及ぶことが明らかになり、出土した土器片は、21,000片に達した。出土した土器の中の有紋土器は、刺突紋を持つものが卓越し、鋸歯状の刺突紋や刺突の窪みへの石灰充填など太平洋のマリアナ諸島の土器などと共通点を示すものが見られ、オーストラリア国立大学のP.ベルウッド(Bellwood)など太平洋諸島の先史時代研究者からも注目され、彼の書いた概説書『インドマレー群島の先史時代』(Prehistory of the Indo-Malaysian Archipelago.) などにも取り上げられた。

土器の他に、1987年の丘陵頂部の発掘では、石器として23点の磨製方角石斧片、2点の磨製石鑿片、4点の剥片、1点の磨石兼敲石が、土製品として5点の土製円盤、1点の紡錘車、38点の垂飾品(うち32点は塊状)が、石製品として2点のビーズと1点の塊状耳飾り片が、骨製品として4点の装身具片と考えられるものが出土した。また、C14年代測定値として、第2層(スピット9)出土の木炭から2800±140 B.P.および第3層(スピット20)出土の木炭から2760±125 B.P.という値が得られている。

現状は、遺跡への登り口のところに、丘陵頂部の土地を所有する者の家が建てられている。またこの貝塚は、フィリピンの先史時代だけでなく、太平洋地域全体の先史遺跡の中でも重要な遺跡であるにもかかわらず、遺跡地であることを示す看板も無く、遺跡の範囲も明確に示されておらず、遺跡地は現在、雑草の繁る状況にある。今後、看板の設置、遺跡範囲の草刈などの整備が必要となろう。

参考文献

- 青柳洋治・M.L. Aguilera Jr.・小川英文・田中和彦 1988「ラロ貝塚群の発掘」『上智アジア学』第6号、63~104頁。
 青柳洋治・M.L. Aguilera Jr.・小川英文・田中和彦 1991「ラロ貝塚群の発掘(3)」『上智アジア学』第9号、49~137頁。
 田中和彦 1999「フィリピン、ラロ貝塚 - 巨大貝塚の発掘と成果 -」『季刊考古学』第66号、75~78頁
 Bellwood, P. 1997 *Prehistory of the Indo-Malaysian Archipelago*. Revised edition. University of Hawai'i Press. Honolulu.



図 9. ルソン島北部カガヤン州ラロ町の入口



図 10. マガビット貝塚登り口の家



図 11. マガビット貝塚への登り口の坂



図 12. マガビット貝塚発掘地点土地所有者とフィリピン
国立博物館考古学部調査官アメ・ガロン氏



図 13. マガビット貝塚：1987 年発掘地点



図 14. マガビット貝塚丘陵頂部から

ラロ教会 Lal-lo Church

ラロ (Lal-lo) は、ルソン島北部カガヤン州のカガヤン川河口から川を南へ20キロメートルほど溯った地点の川の東岸にある町である。この町は、スペイン時代の初期、1592年にホアン・パブロ・カレオン(Juan Pablo Carreon)が訪れた際に、新セゴビア(Nueva Segovia)と命名され、以後スペイン時代前期を通じてスペインのルソン島北部支配の拠点となった。

ラロ教会は、1595年8月15日、教皇クレメンテⅧ世の命で、司教座教会として設立され、以後1755年に司教座がルソン島北西部のヴィガン(Vigan)に移されるまで、司教座教会の役割を担った。教会は、カガヤン川東岸の自然堤防上に立地し、ファサードは、カガヤン川側を向いている。かつて、カガヤン川が主要交通路であったことをうかがわせるものである。教会は、レンガ造りで、一部漆喰も使われている。鐘を有する鐘楼は、教会に繋がった形で造られている。ただし、残念なことに、本来の天井は失われており、現在トタンが天井として使われている。天井は、本来木造であった可能性があり、今後スペイン時代の記録を精査の上、創建時の状態に戻すことも課題である。また、教会の建物の周辺の発掘調査を行うことによって、教会の創建時以降の歴史および創建前の歴史について、直接的な物的資料を得ることも今後の大きな課題の一つである。また、教会の建築材となっていたレンガが焼かれた地点および窯を特定していくことも今後の重要な研究課題である。

ラロ要塞 Fort Lal-lo

ラロ要塞は、ルソン島北部カガヤン(Cagayan)州ラロ(Lal-lo)町の中心、ラロ・セントロ(Lal-lo Centro)村に所在するスペイン時代の要塞跡である。

1980年代前半、カガヤン川西岸のファブリカ(Fabrica)村とその周辺でフィリピン国軍と反政府軍である新人民軍(NPA)との戦闘があり、その戦闘を避けて避難してきたファブリカ村の住民が居住するようになり、現在もそのまま居住が続いている。要塞の壁と考えられるレンガ造りの壁が一部残るが、現在は、避難民が家の壁として利用している。また、この地区は、フィリピン・タバコ会社(the Compañía General de Tabacos de Filipinas)が1881年に設立されて以降、タバコ生産地方の一つであるこの地方の拠点として工場と倉庫が置かれたとされる場所でもある。

今後の課題としては、要塞の壁と考えられる壁の残存部分の実測調査などできる範囲での調査が望まれる。

参考文献

Castillet, Ed de Rivera 1960 *Cagayan Province and Her People*. Community Publishers, Inc. Manila.
Office of the Governor, Province of Cagayan (ed.) 1970 *Cagayan Almanac*.



図 15. ルソン島北部カガヤン州ラロ町ラロ教会ファサード



図 16. ラロ教会内部



図 17. ラロ教会から外を見る



図 18. カガヤン州ラロ町ラロ要塞の壁周辺



図 19. ラロ要塞の壁の一部



図 20. ラロ要塞の壁の一部

カマラニウガン教会 Camalaniugan Church

カマラニウガン(Camalaniugan)は、カガヤン川河口より川を12.5キロメートルほど溯ったカガヤン川東岸に位置する町である。ここはまた、カガヤン川河口の町アパリ(Aparri)へ向う道と、カガヤン州北東端の町サン・ヴィセンテ(San Vicente)へ向う道が交差する交通の要衝でもある。また、この町からカガヤン川西岸までカガヤン川を渡るフェリーもある。

カマラニウガン教会は、1595年に創建された教会である。その教会の横に建てられた鐘楼は、教会とは別造りである。鐘楼には、4つの青銅製の鐘があり、そのうちの1つサンタ・マリア(Santa Maria)の鐘は、1595年に鑄造されたもので、フィリピン最古の鐘である。その他の3つの鐘は、1792年鑄造のサン・ジャシント(San Jacinto)の鐘、1822年鑄造のヌエストラ・セニョラ・デ・ニエバ・イ・サンタ・バーバラ(Nuestra Señora de Nieva y Santa Barbara)の鐘、1879年鑄造のサンチャゴ・アポストル(Santiago Apostol)の鐘である。

遺跡の現状については、鐘楼に登る階段が狭く登りづらかった。また、鐘自体は戸外に露出していることもあり、緑青で覆われていた。また、鐘についての説明板が見あらず、4つある鐘のどれがフィリピン最古の鐘であるかわかりづらかった。

今後、これらの鐘の実測調査、成分分析などが課題となろう。成分分析では、青銅に含まれる鉛の産地同定なども、近年15、16世紀の東南アジア、東アジアに鉛を供給した鉱山がタイ西部のソントー(Song Toh)鉱山であることが明らかになってきたため、大きな成果が期待される課題である。また、鑄造年代が明らかなことから、実測調査を進めることができれば、型式学的研究の資料として、重要なものとなるであろう。

参考文献

平尾良光・山口将史・Waiyapot Worakanok 「タイ ソントー(Song Toh)鉱山の鉛」『鉛同位体比法を用いた東アジア世界における金属流通に関する歴史的研究』、187-205頁。平成21年～23年度(2009～2011) 科学研究費補助金、新学術領域研究(研究課題提案型)(課題番号21200028) 報告書
Ed de Rivera Castillet 1960 *Cagayan Province and Her People*. Community Publishers Inc., Manila.
Office of the Governor, Province of Cagayan (ed.) 1970 *Cagayan Almanac*.



図 21. カガヤン州カマラニウガン教会の鐘楼の鐘



図 22. カマラニウガン教会の鐘楼



図 23. 鐘楼の屋根内側から

カラオ洞穴 Callao Cave

カラオ洞穴は、67,000年前に遡るフィリピン最古の人骨が出土した遺跡として近年注目されている遺跡である。本洞穴は、ルソン島北部カガヤン州の州都トゥゲガラオ(Tuguegarao)から北東へ直線距離にして12キロメートル隔たったペニャブランカ(Peñablanca)町のキーバル(Quibal)村の石灰岩帯に位置している。ペニャブランカ町の石灰岩帯は、ルソン島東岸沿いに南北に走るシェラ・マドレ(Sierra Madre)山脈の山裾部にあたり、その西側には、平野が広がっている。また、この石灰岩帯は、シェラ・マドレ山中より流れてきたピナカヌワン・デ・トゥゲガラオ(Pinacanuwan de Tuguegarao)川によって南北に二分されている。二分された石灰岩帯のうち、北側の石灰岩帯の南端は、川に面して切り立った崖面を作っている。本洞穴は、この崖面に開口する洞穴遺跡の一つであり、開口部の幅が15メートル、開口部のある洞室の長さが22.5メートル以上あり、さらに洞奥に複数の洞室が続く。岩帯中、最大級の洞穴である。

本洞穴の調査は、1979年、2003年、2007年と行われ、2007年の調査によってフィリピン最古に年代づけられた人骨が出土した。以下、3度にわたる調査の成果の概要をまとめてみたい。

1979年の調査は、フィリピン国立博物館のノエル・クエバス(Noel Cuevas)氏によって行われ、洞穴入口部西側を4メートル×4メートルの大きさに発掘し(Cuevas n.d.)、明代の青磁碗を伴う埋葬を検出した。しかしながら、洪積世まで遡る文化層を捉えることはできなかった。

一方、2003年の調査は、フィリピン大学考古学研究プログラムのアルマンド・ミハレス(Armando Mijares)氏を中心となり、洞穴入口東壁沿いに2メートル×2メートルの発掘坑を連続して2箇所設定して実施された(Mijares 2005)。その結果、地表面下130センチメートルの層からチャート剥片、焼けた動物骨、炉址を検出し、25,968±374B.P.という年代測定値を得た(Mijares 2010: 2)。この成果は、上部洪積世の時期に大陸と陸続きにならなかったフィリピン群島の大半(パラワン島を除くフィリピン諸島)において、最古の人間居住を示す資料となった。

この調査成果をふまえてミハレス氏は、さらに2007年に、2003年の調査で洞穴の地表面下約130センチメートルの深さまで発掘した発掘坑を、さらに掘り下げる発掘調査を行った(Mijares 2010)。その結果、第14層の地表面下275センチメートルの深さにおいて、ヒトの右第3中足骨を検出し、66,700±1,000B.P.という年代測定値を得た(Mijares 2010:2,6)。これは、その年代からフィリピン最古の人骨となるものになり、かつ洪積世の海面低下期の間、大陸と陸続きにならなかったルソン島において発見されたことにより、すでに65,000年を遡る時期に人類の移動が海を越えてなされたことを示す重要な資料にもなり、学会の注目を集めた。

一方、活用については、開口部東側入口付近に設定されたミハレス氏の発掘坑は、埋め戻さずに開けたまま鉄柵で囲われ、柵の外側にビニールシートが取り付けられ、このビニールシートが説明板の役割を果たしている。すなわち、ビニールシートは、地が白くなっていて、そこに発掘成果が写真と図を交えて英文で印刷されており、良い工夫であると思われる。一方、洞室の中央部壁際にはマリア像を祀る祭壇が作られており、この祭壇に向かって長椅子が設置されており、ミサがとり行えるようになっている。

また、洞穴に至る道については、洞穴開口部まで登る長いコンクリート製階段の下に道が通っている。そして、この道の少し手前、すなわち、西側に駐車場が作られている。駐車場を出た所には、バナナQなどの軽食を売る売店やTシャツなどの土産を売る売店があり、売店を過ぎると入場料徴収所がある。徴収所といっても、エコツアーの看板と机があるだけの簡単なものである。入場料は1人20ペソである。徴収は、ペニャブランカ町の事業としてやっており、多い時は平日1日100～500人、少ない時期は平日1日50～100人ほどの訪問者があるという。ただし、土日・祝日は500～1,000人の訪問者があるという。また、対岸のバガバ(Baggaba)村からカラオ洞穴側に渡る渡し船を使って、上流まで溯り、石灰岩帯を川から見ることもできる。町側と連携することにより、さらなる活用の余地があると思われる。

参考文献

- Cuevas, M., n.d. Preliminary Report on the Archaeological Excavation conducted at Callao Caves. Manuscript of the National Museum of the Philippines, Manila.
- Mijares, A. et al., 2010 New evidence for a 67,000-year-old human presence at Callao Cave, Luzon, Philippines. *Journal of Human Evolution* 30: 1-10.



図 24. カラオ洞穴への登り口の料金所



図 25. カラオ洞穴の入り口



図 26. カラオ洞穴発掘地点



図 27. カラオ洞穴発掘坑



図 28. カラオ洞穴発掘区



図 29. カラオ洞穴内部のチャペル

アトル村 Atulu

アトル(Atulu)村は、ルソン島北部、カガヤン州、イグイグ(Iguig)町に所在する土器作り村である。カガヤン州中、下流域の低地帯において、イサベラ(Isabela)州、サンタ・マリア(Santa Maria)町キナガビアン(Quinagabian)村と並んで現在もまだ土器を製作している数少ない村の一つである。現在土器を作っているこの村で土器製作の調査を行った理由は、この村の陶工の多くが、ろくろを使わない伝統的な叩き技法と呼ばれる技法で土器製作を行っているためである。また、この土器製作技法は、先史時代まで遡る技法と考えられ、幾世代にも亘り連綿と受け継がれてきたものと考えられる。そのため、この地域の先史土器の理解に、この村での土器製作技術の理解は極めて有用であると考えられる。

この村における土器作りの調査は、ポートランド(Portland)州立大学のD.スキーンズ(Scheans)氏が、1968年～1969年にフィリピン全体の土器作りの集成のために行った調査において、対象の一つとして取り上げられ、最初であろう。彼の調査では、製作されている器種、土器の部位の呼称、性的分業、道具の種類、製作工程、販売方法などが報告された(Scheans 1977)。その後、上智大学の青柳洋治氏が、1977年にこの村において、調理甕と植木鉢の製作工程の調査を行った(青柳1980、青柳・岡崎1981)。田中和彦は1993年、イサベラ州サンタ・マリア町キナガビアン村の土器作り調査(田中1998)と併せてアトル村の土器作りの調査を行い、両村の土器作りの比較を行って、中心的に製作される器種に違いがあることを指摘した(田中1998)。その後、田中は、2011年と2012年において、前回の調査時(1993年)との土器作りの変化について、フィリピン国立博物館のアメ・ガロン(Ame Garong)氏と共に調査を行い、粘土採集地の変化、調理甕製作の衰退、土器作り道具の一部の変化、若い世代における製作技術の変化(叩き技法の伝達が行われなくなったこと)などの点を明らかにした(Tanaka, Garong and Ronquillo 2012, 田中2013 a, b)。特に、若い20代の世代におけるプラスチックを使った型作りの普及は、この村における土器作りを大きく変えるもので、新石器時代以来、この地域で続いてきた叩き技法による土器製作が途切れてしまうことが予想される。それ故、叩き技法による土器作りを緊急に調べる必要が出てきている。現在、その道具を中心に調査を進めている。

参考文献

- 青柳洋治 1980「ルソン島北部における土器つくりーアトルー村の一事例ー」黒潮文化の会編『黒潮の民族・文化・言語』角川書店、88～104頁。
 青柳洋治・岡崎完樹 1981「土器の露天焼きールソン島の叩打法ー」『季刊民族学』15号、53～57頁。
 田中和彦 1998「ルソン島北部、カガヤン川中流域、サンタ・マリア町、キナガビアン村の土器作り」『環境情報研究』第6号、敬愛大学環境情報研究所、123～152頁。
 田中和彦 2013a「土器作り道具の持続と変化ーフィリピン、ルソン島北部の事例からー」『物質文化』93号、49～72頁。
 田中和彦 2013b「ルソン島北部、アトル村における土製ストーブの製作」『横浜ユーラシア文化館紀要』第1号、63～74頁。
 Scheans, D. 1977 *Filipino Market Pottery*. National Museum Monograph No.3, Manila.
 Tanaka, K., Garong, A. and W. Ronquillo 2012 A comparative study of the pottery making in Atulu, Northern Luzon between 1993 and 2011 or 2012. *Journal of Southeast Asian Archaeology* No.32. pp.99-104



図 30. アトル村



図 31. アトル村の土器作りの家族



図 32. アトル村の土器



図 33. アトル村の土器



図 34. アトル村の土器作りの作業工房



図 35. アトル村の土器焼き場

4-2 | ルソン島北部（ヴィガン周辺） Northen Luzon (Vigan)

サンタ・マリア教会 Santa Maria Church

サンタ・マリア(Santa Maria)教会またはアスンタ教区教会は1896年革命の間に要塞として使用され、国のランドマークとなっていて、イロコス・スール（南イコロス）に位置しており、1993年ユネスコの世界遺産一覧表に記載された。

教会はアウグスチノ会によって1765年頃に建てられた。スペイン時代にも、教会は要塞として使用され、中国から輸入された花崗岩製の85段の階段を登った丘の上に位置する。両側にバットレスがあり、分厚く、耐震の効果もある。バロック様式の影響を受けている。

サンタ・ルシア教会 Santa Lucia Church

サンタ・ルシア(Santa Lucia)教会が所在するナルバガン(Narvacan)はスペインが1576年に町を設立する前は、この地域に住んでいた先住民族の町であった。アウグスチノ会は1587年に教区を設立した。現存する教会堂の建築年代は不詳である。

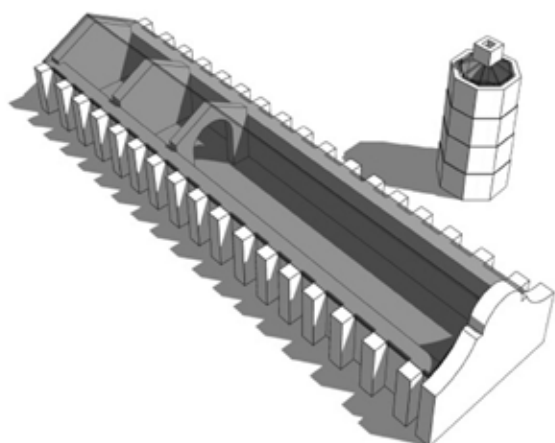


図 36. サンタ・マリア教会パースペクティブドローイング



図 37. サンタ・マリア教会正面階段



図 38. サンタ・マリア教会外観

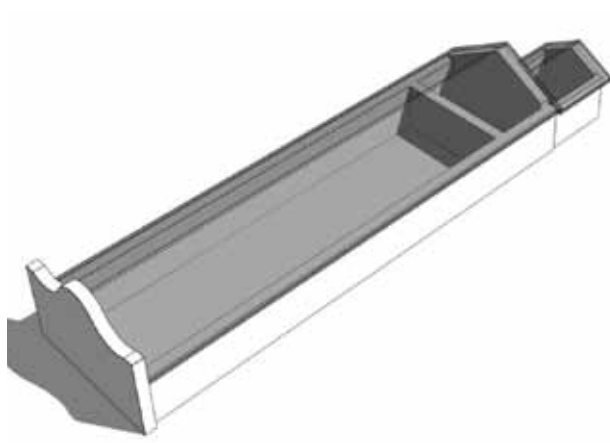


図 39. サンタ・ルシア教会パースペクティブドローイング



図 40. サンタ・ルシア教会外観



図 41. サンタ・ルシア教会内観

ヴィガンの町並み Vigan city

ヴィガンはスペイン人がこの地に至る以前は中国南部と沿岸の交易所だった。この町は、隣国から防御する目的のために16世紀（1572年前後）にスペイン人によって設立された。2007年ヴィガン市は、アジアにおけるスペイン植民地の町の最も保存状態の良い例としてユネスコによって世界遺産一覧表に記載された。その建築様式は、世界でもユニークな、フィリピン、中国、スペインの文化的な要素の集合体である。

サン・オウガスチン教会 San Agustin Church

この教会はアウグスチノ修道司祭アントニオ・エスタヴィヨによって1694年に建設が開始され、1710年に完成した。教会が所在するパオアイは、1686年に独立したアウグスチノ教区だった。建物の側面と背面にバットレスがある。

1993年、教会はフィリピンのバロック様式教会の一つの最高例としてユネスコの世界遺産一覧表に記載された。同時に、バロック様式のフィリピン仕様である耐震バロック建築の典型的な例である。



図 42. ヴィガンの町並み



図 43. 伝統的住宅“Bahay na bato”



図 44. ヴィガン市長との面談



図 45. サン・オウガスチン教会外観（2012年8月撮影・ホアン）



図 46. サン・オウガスチン教会バットレス（2012年8月撮影・ホアン）



図 47. サン・オウガスチン教会外壁の植生（2012年8月撮影・ホアン）

4-3 ルソン島中部（マニラ・アンゴノ） Central Luzon (Manila・Angono)

国立公文書館 National Archives

国立公文書館は、スペインから米国に統治権が移行した際、放棄や割譲の文書を定めた米国当局の下に1898年に設立され、スペインおよびフィリピンにある文書の保存のために設立された。

コレクションは2つのグループに編成されており、スペイン時代の文書（1552年～1900年）と、米国・フィリピン時代の文書である。

国立図書館 National Library

フィリピン国立図書館は、1887年にスペイン政府によって設立され、カサ・デ・ラ・モネダのイントラムロス地区に1891年に開館した。

現在の国立図書館の建物は1961年に建設された6階建ての建物で、リサール公園に位置している。フィリピン国立図書館のコレクションは210,000冊以上で構成され、880,000点の原稿、170,000紙以上の新聞、66,000件の学位論文、104,000点の政府刊行物、3,800枚のマップと53,000点の写真を含む。図書館のコレクションは、印刷メディアだけでなく、視覚障害者が図書館を使用するため、約18,000枚が様々な形態で保存されている。



図 48. 国立公文書館外観



図 49. 国立公文書館文献保存ラボラトリー



図 50. 国立図書館文献保存ラボラトリー



図 51. 国立図書館担当者との面談後の記念撮影

国立博物館 National Museum

フィリピン国立博物館は、フィリピンの自然遺産および文化遺産の保管場所である政府の主導的文化機関である。考古学、人類学、美術といった文化財の領域と植物学、動物学、地学、古生物学といった自然史の領域の国のレファラン・コレクションを管理、発展させる役割を担い、植物相と動物相、地史、人類の起源、先史および歴史考古学、海上交易および水中文化遺産、民族学、美術史の領域における永続的調査プログラムを実施している¹。

組織としては、館長室の下に12の研究部、教育部、科学部が並列してある他、直属の部門として運営部がある。12の研究部、教育部、科学部というのは、すなわち、考古学部、人類学部、地学部、植物学部、動物学部、美術部、文化財部、博物館教育部、プラネタリウム部、化学と保存部、修復と工学部、考古学遺跡と分館博物館部である。その運営は、館長および11名の評議員と1名の評議員長よりなる国立博物館評議会と13名からなる各部の長によってなされる。また、館長は、大統領によって任命される。

その建物は、マニラ北方のリサール公園の東端とその隣接地に向い合う形である、本館と別館（フィリピン民族博物館:the Museum of the Philippine People）、および西側に2ブロック離れた所にあるプラネタリウムの3つからなっている。本館は、イントラムロスに面し、元上院が入っていた地上4階建ての建物である。正面入口に面した展示室には、国家芸術家故ファン・ルナ(Juan Luna)の油絵の大作、「スポリアリウム」が展示されている。この展示室には、他にやはり国家芸術家であった故イダルゴ(Hidalgo)の作品などフィリピン絵画の傑作が展示されている。その他、2階の展示室には、ファン・ルナの小型の作品を集めた展示室やスペイン期の木造彫刻を集めた展示室等がある。一方、3階には、動物考古学部局の展示室などがあるが、まだ改装中の部屋も多い。また、4階には部門ごとの職員の部屋がある他、考古学関係の記録を保存、管理する考古記録部局の部屋もある。

正面入口の反対側の1階には、考古学資料の収蔵室がある。また、1階の入口を出た所には、ミンダナオ島北東部のアグサン(Agusan)川下流域ブトゥアン(Butuan)市のバランガイ(Balangay)遺跡で出土した交易時代の船を基に作られた復元船が屋外展示されている。

また、通りを挟んであるフィリピン民族博物館(the Museum of the Philippine People)は、1998年6月にフィリピン革命100周年を記念して新たに開館した館で、旧財務省の建物を改装した地上3階建ての建物である²。1階には、スペイン時代の1600年にオランダ船とマニラ湾を出たところで戦闘し、沈められたサン・ディエゴ号(San Diego)という船の展示室がある。船が沈んでいた海底の状況を再現して展示したもので、砂を敷いた床の上に船体や出土遺物を配している。2階には、1階で展示されているサン・ディエゴ号から出土した遺物の展示室と、スペイン人到来以前の5世紀にわたるフィリピンと中国および東南アジア大陸部との交易を示す沈没船5隻の出土遺物の展示室がある。前者の展示室には、錨(レプリカ)、木製滑車やロープの一部のような船の装備に関わる出土品、食糧などの貯蔵容器であった多数の壺類、万暦年製の青花の碗、皿などの食器類、金製の鎖などの装身具類、ボルトガル製の火砲とその弾丸やスペイン製の銀製兜、スペイン製の剣、日本刀(鰐)などの武器類などが展示されている。また、3階には、旧石器時代から交易時代までの考古学的資料を通時的に展示した展示室、ミンダナオ島南東部サランガニ州のアユップ洞穴から出土した特異な人間形をした甕棺群の展示室、および民族資料の展示室がある。また、建物の中央に位置する中庭には、ルソン島北部の山地民、イフガオ(Ifugao)族の高床住居が屋外展示されている。

このようにフィリピン国立博物館は、多くの重要な展示物と展示場を持つが、博物館のパンフレットが品切れ状態であること、常設展の図録が無いこと、特に別館で冷房維持のために展示室の入口が厚い扉で閉められている展示室が多いなど、中の展示の様子がわかりづらいこと、また、街中にその場所を示す表示が少ないことなどの課題がある。

1 National Museum of the Philippines 2011 *Annual Report*.

2 小川英文 2001「フィリピン民族博物館」大野拓司、寺田勇文編『現代フィリピンを知るための60章』明石書店、55～59頁。



図 52. 国立博物館外観



図 53. 国立博物館の展示



図 54. サン・ティエゴ号の展示



図 55. イフガオ族の住居の屋外展示



図 56. 考古学部長との面談風景

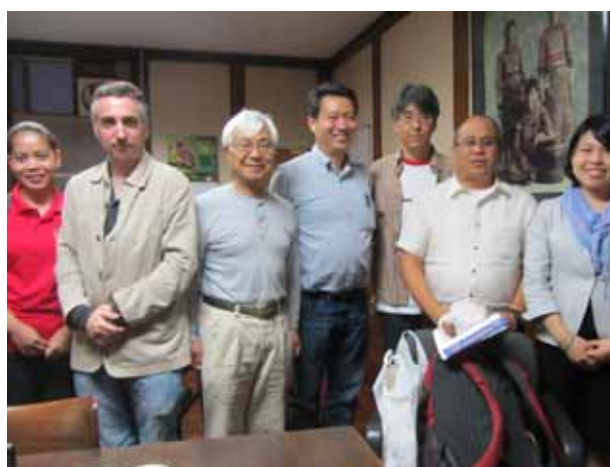


図 57. 文化財部長との面談後の記念撮影

カーサ・マニラ博物館 Casa Manila Museum

イントラムロスはマニラ市で最も古い地区で、歴史的にも重要である。スペインの植民地時代（1590年～1872年）に外国の侵略から街を守るために要塞が造られたが、第二次世界大戦中に大規模な破壊を受けた。1951年から現在に至るまで改修を行っている。地区内には、サンティアゴ要塞、マニラ大聖堂、多くの教会と修道院、教育機関（大学、学校）、庁舎がある。

イントラムロスのカーサ・マニラ博物館はスペイン植民地時代当時の生活風景を展示している。建築はサン・ニコラス邸(San Nicolas House、1850)を復元したものである。1980年代にイメルダ・マルコスによって建てられた。

サン・オウガスチン教会 San Agustin Church

サン・オウガスチン教会は、ホアン・マシアス（Juan Macías）の設計により、1586年～1607年の間に建設された。1762年に英国軍の侵攻によって破壊を受けたが、1854年に建築家ルチアーノ・オリバー（Luciano Oliver）の監督下で改修された。1863年にマニラで発生した大地震の際には、サン・オウガスチン教会だけが倒壊を免れた。1880年の地震では、左の鐘楼が倒壊したが、1645年、1699年、1754年、1796年、1825年と1852年の地震では倒壊を免れた。第二次世界大戦中の日本占領下では、教会が囚人のための強制収容所として使用された。1945年、米軍が侵攻した際、教会は倒壊を免れたが、修道院は倒壊した。1970年に修道院は再建され、博物館として公開された。2013年からファサードの色が建設当時の石の色に戻された。1993年、ユネスコの世界遺産一覧表に記載された。



図 58. カーサ・マニラ博物館外観



図 59. カーサ・マニラ博物館入口



図 60. サン・オウガスチン教会ファサード



図 61. サン・オウガスチン教会内観



図 62. 第2次世界大戦後のサン・オウガスチン教会周辺の様子

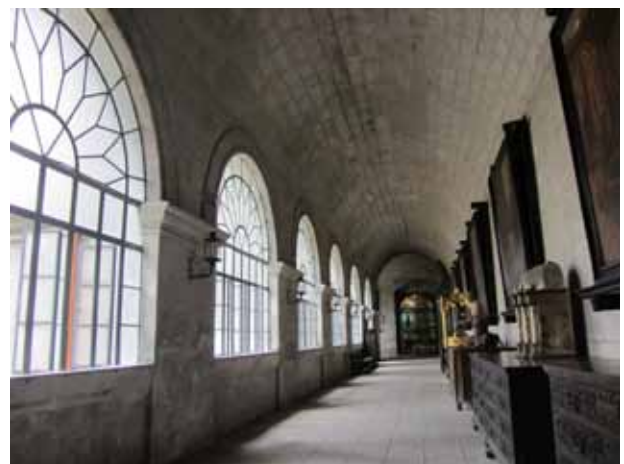


図 63. サン・オウガスチン教会内部に陳列される聖具

バシリカ・ミノレ・デ・サン・セバスティアン Basilica Minore de San Sebastián

アジアにおける唯一かつ最古の鉄骨造教会であり、1891年に建設された。木材で造られた当初の教会は、中国とスペイン間の争いにより、1651年に焼失した。その後、レンガ構造によって再建されたが、1859年、1863年、そして1880年に火災や地震によって破壊された。

1880年代、スペインの建築家ゲネロ・パラシオス(Genaro Palacios)は、火災や地震に強い鉄骨構造の教会を設計した。最終的なデザインは、スペインのブルゴスにあるゴシック様式の大聖堂を参考に造られた。

プレハブ鋼鉄部分は、ベルギーのバンシュで製造した。52トンに及ぶ鋼鉄は、ベルギーからフィリピンへ8つの船荷で輸送され、ステンドガラスの窓は、ドイツから輸入された。ギュスターヴ・エッフェル(Gustave Eiffel)は、サン・セバスチャン教会の設計と建設に関与していた。

1973年にフィリピン政府により国の歴史的ランドマークに指定され、2006年には世界遺産暫定リストに記載された。マニラ湾に近い部分では、鉄骨構造に錆や腐食によって損傷がある。

ビノンド（中華街）ショップハウス Shop houses in Binondo (China Town)

ビノンド(Binondo)地区は、1594年に設立されたイントラムロス地区からパシッグ川を渡った位置にあり、世界で最も古いチャイナタウンとされている。現在のビノンド地区は商業と貿易の中心地である。18、19世紀に、中国の影響によって、フィリピン全域でアクセソリアという名前の新しいタイプの建物が出現した。アクセソリアは、2階建ての長屋のショップハウスである。現存する建物は少ないが、低所得層の家族が住居として使用しており、建物の保存状態は非常に悪い。現在の課題として、これら建物の保全のための社会的な意識向上プログラムが無いことが挙げられる。



図 64. バシリカ・ミノレ・デ・サン・セバスティアン外観



図 65. バシリカ・ミノレ・デ・サン・セバスティアン内観



図 66. バシリカ・ミノレ・デ・サン・セバスティアン鉄骨造の屋根



図 67. ビノンド（中華街）ショップハウス



図 68. ビノンド（中華街）ショップハウス



図 69. ビノンド（中華街）ショップハウス

アンゴノ遺跡 Angono Site

当該遺跡は、ルソン島のマニラ市東方約25キロメートルにあるアンゴノ町の、ビナンゴナン(Binangonan)町との境界近くに所在する遺跡である。また、当該遺跡が立地する丘陵は、ルソン島北部～中部の東側を南北に走るシェラ・マドレ(Sierra Madre)山脈の西端にあたる。

高所に位置するアンティポロ(Antipolo)市から低地のラグーナ・デ・バイ(Laguna de Bay)（バイ湖）へ向う道を南下して行くと、道の左右が草原となって開けた地点に出る。この地点からやや下ると、舗装された主要道路から分れて西に伸びる未舗装の道があり、すぐに岩が露出した切り立った岩壁に着き当たる。この岩壁には、人工のトンネルが掘られており、反対側に出られるようになっている。このトンネルの入口の左手に金属製の表示板が立っており、表示板の前は駐車用のスペースとして利用されている。また、トンネルの入口では、警備員が案内をしている。

遺跡の脇には国立博物館の分館である小規模な博物館がある。展示室は1室のみであるが、岩壁画遺跡の発見から調査に至るまでの経緯と調査成果が英文でまとめられたパネルがある。一方、展示品としては、当該遺跡と同じリサル(Rizal)州内の他の遺跡で発見された石器や洪積世動物の化石骨などがあつた。また、線刻画との関連でフィリピン出土の文字資料についての展示があり、ラグーナ州出土の文字の刻まれた銅板（10世紀）（レプリカ）、スペイン時代のマニラのスペイン人居住地区であるイントラムロス出土の文字の刻まれた土器片（レプリカ）、ルソン島南部ビコール(Bicol)地方のティカオ(Ticao)島で発見された文字の刻まれた石塊（レプリカ）なども展示されていた。

岩壁画のある岩蔭は、博物館の右手にある緩斜面を登った所にあり、第四紀の凝灰岩でできている。以下博物館の展示解説を基にまとめると、岩蔭となった原因は断層であると考えられている。その岩蔭の大きさは、幅63メートル、深さ8メートル、高さ5メートルである。このうち、岩壁画が描かれているのは、幅25メートル、縦3メートルの面である。壁画は、全て線的で、全部で127点あり、人物や生物を描いたと思われるものが確認されている。また、127点のうち、51点が独特のものであることから、多くの個人によって描かれたと見られている。また、これらの絵画は、比較的柔らかい岩壁に肌理の細かな剥片石器で刻まれたものと考えられている。

また、こうしたことを裏付けるため、1965年10月から11月にかけて4メートル×5メートルの範囲で考古学的な発掘調査が行われた。その結果、細片化した土器片、2点の黒曜石剥片および2点のチャート剥片が出土し、金属器が導入される以前の新石器時代（少なくとも紀元前1000年）に遡る遺跡として考えられるようになった。また、こうした調査成果を受け、アンゴノ岩壁画は、1973年8月の大統領令260号によって、フィリピン最古の美術として文化的国宝(National Cultural Treasure)に指定された。また、1985年には、ユネスコ、アイコム、イコモス、イクロムの後援の下で、他の有名な先史時代の壁画とともに世界岩壁画目録(the World Inventory of Rock Art)に含められた。

遺跡博物館の職員、ローデン・サンチャゴ(Roden T. Santiago)氏によれば、トンネルができる1996年以前は、主要道路から遺跡にたどり着くには、2キロメートル以上歩き、岩蔭上部の尾根からは岩蔭正面左側についた100段以上の階段を下る必要があつたという。また、1994年までは、現在ある木造の見学者用回廊が無く、遺跡が破壊行為を受けたこともあつたという。現在の1日の来跡者は、月によって変動があるものの約1,500人で、うち外国人観光客は、2012年は約800名であつたという。なお、こうした説明を受けている時に、同氏に岩壁画前面の木の上にフィリピン・ワシ・フクロウ(Philippine Eagle Owl)(*Buho Dilepensis*)がいることを教えられ、観察することができ、岩蔭周辺に残る森林の重要性を実感することができた。こうした岩蔭周辺の森林は、岩壁画を残した人々の生活していた環境を実感することができる大切な観光資源となるであろう。



図 70. アンゴノ岩壁画へ向かうトンネルの入口



図 71. アンゴノ岩壁画へ向かう入口の看板



図 72. アンゴノ岩壁画の前の展示館入口



図 73. アンゴノ岩壁画見学デッキ



図 74. アンゴノ岩壁画見学デッキ



図 75. アンゴノ岩壁画のある岩陰発掘坑の跡

4-4 セブ島 Cebu

カサ・ゴロルド（博物館） Casa Gorordo (Museum)

この住居は1850年代に建てられ、元々、アレハンドロ・レイネス(Alejandro Reynes)が所有していたが、1863年にスペインの商人、フアン・イシドロ・ゴロルド(Juan Isidro Gorordo)によって買収された。1階はサンゴ石、2階はモラヴェ・トゥガスという木材で構築され、屋根は粘土瓦で構築されている。大きな窓は、カピス貝で造られたスライドパネルでできている。その後、ラモン・アボイティズ財団(Ramon Aboitiz Fundation)の所有となり、財団の文化遺産プロジェクトの下、1980年～1981年の間に改装され、19世紀の住居の博物館として1983年に公開された。

イエズス会ハウス Jesuit House of 1730

セブ市のパリアン(Parian)地区に位置し、フィリピンの中でも歴史ある古い建造物の一つである。1730年に建設された。イエズス会スペリオルの住居であった。イエズス会が、1768年に最終的にフィリピンから追放された後、イエズス会ハウスは、所有者が何人も変わった。

住居の構成は2棟でできっており、それぞれの棟は橋でつながっている。母屋は1階および2階ともにサンゴ石で構築されている。別棟の1階はサンゴ石、2階は木材で造られた二重構造となっている。木造の屋根の構造と粘土瓦は中国の影響を多分に受けている。明王朝時代の陶磁器も発見されている。

母屋の1階は、スグボ・ギャラリーと呼ばれる博物館になっており、現在の所有者ハイメ・サイ(Jaime Sy)によって管理されている。

【被災状況】

屋根の瓦の一部は地震による被害を受けており、展覧・陳列スペースには水が浸透している。



図 76. カサ・ゴロルド（博物館）外観



図 77. カサ・ゴロルド（博物館）内観



図 78. カビス貝で造られた窓



図 79. サンゴ石でできたイエズス会ハウスの入り口



図 80. イエズス会ハウスで展示されている明王朝時代の陶磁器



図 81. イエズス会ハウスの粘土瓦の屋根

サン・ペドロ要塞 Fort San Pedro

要塞は当初、木材で建造され、スペイン征服者であるミゲル・ロペス・デ・レガスピ(Miguel López de Legazpi)の指揮下にスペイン人と先住民セブアノ(セブ島民)労働者によって建てられた。サンゴ石の砦の建設時期は1630年～1739年とされているが、詳細は不明である。砦は、形状が三角形で、二面は海に面し、一面は陸に面している。海に面した2つの側面は、大砲のために造られ、陸に面した側面には強固な柵が造られた。エリア内の面積は2,025平方メートルである。壁は6.1メートルで、2.4メートルの厚さがある。防衛塔は、地上から9.1メートルの高さがある。

米国の植民地時代、サン・ペドロ要塞は、米国兵舎の一部となった。その後の1937年～1941年には、学校として使用された。第2次世界大戦中、日本人住民は要塞の中に避難した。1946年～1950年は、軍のキャンプとして使用された。1950年以降現在まで、歴史公園としてセブ市が管理しており、砦の一部は小さな博物館になっている。

【被災状況】

要塞は地震による多大な被害を受けている。La Concepcionと呼ばれる小塔の石屋根は崩れ落ちた。サンミゲル(San Miguel)の小塔も完全に破壊された。壁の石は外側に崩れ落ち、一部の欄干や建造物の正面からも石が崩落していた。危険な状態ではあるが、現在も一般市民に向けて公開されている。

バシリカ・ミノレ・デル・サント・ニーニョ Basilica Minore del Santo Niño

バシリカ・ミノレ・デル・サント・ニーニョは、フィリピンに設立された最初の教会と修道院である。幼いイエス・キリスト像を信仰しており、最も古いキリストの彫像を信仰する中心地である。

教会は、木材をタリサイ(セブ州)とピラト(セブ州)から調達し、パナイ(Panay)島から採石されたとされる切石サンゴ石で構築されている。ファサードは、イスラム様式とロマネスク様式、ネオクラシック様式が混じり合った形態である。

教会は、教会堂、三重の鐘楼(正面北)、および南側には、中庭を持つ豪華な2階建て修道院で構成されている。

【被災状況】

鐘楼が地震で倒壊したが、教会堂その他の部分は被害を免れた。



図 82. サン・ペドロ要塞外観



図 83. サン・ペドロ要塞（被災後）



図 84. サン・ペドロ要塞の壊れた石造の壁（被災後）



図 85. バシリカ・ミノレ・デル・サント・ニーニョ外観



図 86. バシリカ・ミノレ・デル・サント・ニーニョ外観（被災後）



図 87. バシリカ・ミノレ・デル・サント・ニーニョ
の崩壊した鐘楼（被災後）

メトロポリタン大聖堂 Cebu Metropolitan Cathedral

司教ディエゴ・デ・アギラル(Diego de Aguilar)は、1680年～1692年に大聖堂を建設した。第2次世界大戦中に1835年に建てられた鐘楼、ファサード、および残りの壁といった大聖堂の大部分が連合軍爆撃によって破壊された。しかし、これらは、戦後すぐに再建された。

十字形の平面で、そのファサードは、花のモチーフ、IHS碑文、シェル象徴洗礼、そしてグリフィン1対のレリーフで装飾された三つ葉形のペディメントを有している。

【被災状況】

地震により、教会のファサードと鐘楼に大きな亀裂が入った。

サン・フランシスコ・デ・アシス教会 Church of San Francisco de Asís

教会建設の計画は司教サントス・ゴメス・マラニョン(Santos Gomez Marañon)によって行われ、1850年に司祭サイモン・アギーレ(Simon Aguirre)によって建てられた。石造の司祭館は、1857年～1864年に教区司祭であった司祭エンリケ・マガズ(Enrique Magaz)によって建てられた。1886年に司祭エミリアーノ・ディーツ(Emiliano Diez)によって修復した鐘楼が1876年11月25日の台風で破損した。第2次世界大戦中、教会は米国の爆撃により鐘楼と司祭館が完全に破壊された。新しい牧師館が司祭アルトゥーロ・テクソン(Arturo Tecson)によって1970年代半ばに建設されていたが、1979年になってモンシニョール・セサル・アルコセバ(Monsignor Cesar Alcosseba)によって異なる鐘楼が建てられた。

教会は古い市役所とタウンプラザに面した道路に沿って建つ、単一身廊十字形平面である。内装の多くは一扫され、新しい。このファサードのモチーフとシンボルはイスラムやメキシコ先住民の影響を受けた装飾が施されていて、セブで唯一のものである。

内側には5つの祭壇(レタブロ)がある。

【被災状況】

地震による重大な被害は見られない。



図 88. メトロポリタン大聖堂外観



図 89. メトロポリタン大聖堂鐘樓のひび割れ（被災後）



図 90. メトロポリタン大聖堂のひび割れ（被災後）

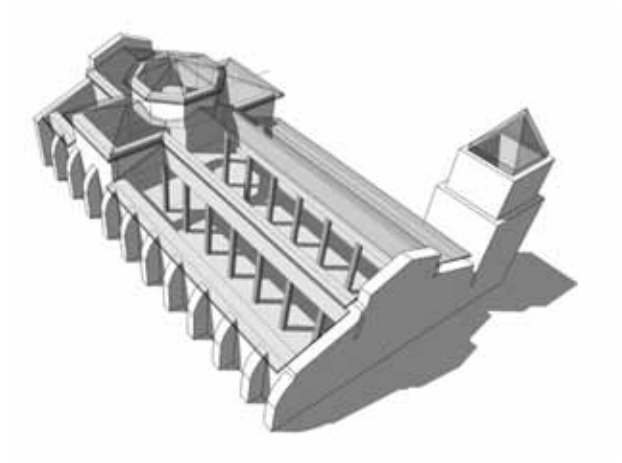


図 91. サン・フランシスコ・デ・アシス教会パースペクティブドローイング



図 92. サン・フランシスコ・デ・アシス教会外観



図 93. サン・フランシスコ・デ・アシス教会内観

サンタ・カタリナ・デ・アレハンドリア教会 Church of Santa Catalina de Alejandria

この教会は、1860年～1875年にアウグスチノ会によって建てられた。建設は司祭アントニオ・マンガラノ (Antonio Manglano)によって開始され、司祭フェルナンデス・ルビオ (Fernandez Rubio)の時期に完了した。この教会には、細かく切り出されたサンゴ石が利用されている。ほとんどの教会に共通する典型的な十字形平面で、この教会も矩形平面である。主祭壇内部はグレコ・ローマン様式である。教会の建築様式は、イスラム様式とグレコ・ローマン様式他様々な影響を受けている。

教会が所在するカルカル(Carcar)は、保存状態の良いスペインと米国の植民地時代の家屋や建造物があり、セブ島内での遺産地区として知られている。

【被災状況】

地震による重大な被害は見られない。

ヌエストラ・セニョーラ・デル・ピラール・デ・サラゴサ 教会 Church of Nuestra Señora del Pilar de Zaragoza

教会の建設は1846年～1868年の間に開始され、1881年に司祭エンリケ・マガズ (Enrique Magaz)の時代に完了した。教会は1907年に修理された。教区の家屋は、司教サントス・ゴメス・マラニョン (Santo Gomez Marañon)によって1839年以前に建てられた。教会には戦前の天井フレスコ画があり、様々な聖書の場面が描かれているが、それらはボホール島のいくつかのスペイン時代の教会でフレスコ画を描いたセブ出身のアーティスト、レイ・フランシア (Rey Francia)によって描かれた。

【被災状況】

地震による重大な被害は見られない。

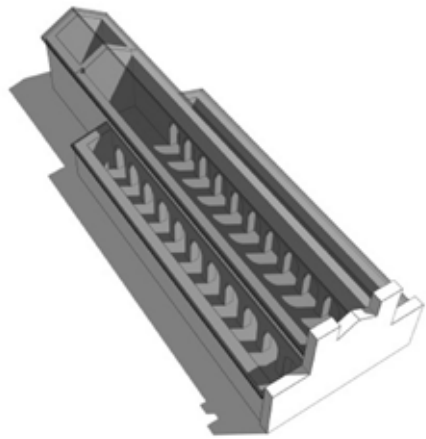


図 94. サンタ・カタリナ・デ・アレハンドリア教会
パースペクティブドローイング



図 95. サンタ・カタリナ・デ・アレハンドリア教会外観



図 96. サンタ・カタリナ・デ・アレハンドリア教会鐘樓の
ひび割れの修復（被災後）

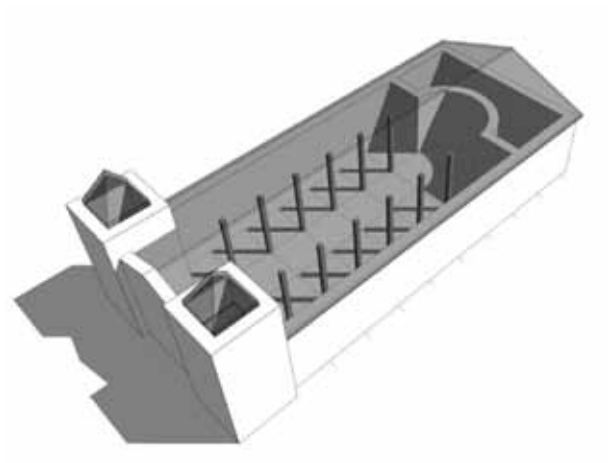


図 97. ヌエストラ・セニョーラ・デル・ピラール・デ・サラゴサ教会パー
スペクティブドローイング



図 98. ヌエストラ・セニョーラ・デル・ピラール・デ・サラゴサ教会
外観



図 99. ヌエストラ・セニョーラ・デル・ピラール・デ・サラゴサ教会内
観

サン・ミゲル・エル・アルカンジェル教会 Church of San Miguel el Arcángel

司祭フランシスコ・エスピナ(Francisco Espina)によって1783年に建てられた。

教会の広場は石壁に囲まれ、3つの門がある。1つの門は、海に沿って建てられ、階段があり、展望台の役目もある。この門の傍には墓地がある。教会のエリアの四隅にそれぞれカピラポサがある。カピラポサは、小さいチャペルか厨子のようなもので、聖歌隊が行列する間、教徒がしばし留まる空間である。メキシコのスペイン植民地時代の教会では一般的な建築である。その他、2つの建造物、法務省アルガオ・ホール、市役所がある。

【被災状況】

ファサードと鐘楼に地震による被害が見受けられる。

サン・ギジェルモ・デ・アキタニア教会 Church of San Guillermo de Aquitania

教会の建設は1802年に開始され、1825年に完了した。教会は水平に3つに分割されたシンプルな外観を持っている。1850年～1860年に少し離れて建設された、独立した鐘楼がある。

【被災状況】

ファサードと鐘楼に重大な構造上の被害が見受けられる。聖具保管室の屋根は石の崩落により倒壊した。

パトロシニオ・デ・マリア教会 Church of Patrocinio de Maria

元々の教会は17世紀に建てられたが、火災で焼失し、現在の教会は1783年に建てられた。司祭フリアン・ベルメホ(Julian Bermejo)は、教会の建築群を石の壁で囲い防御した。防御壁の南東に、現在は鐘楼として使用されている防御壁があった。北の丘の上には展望台がある。教会はL形状となって修道院に繋がっている。教会は現在博物館として利用されている。屋根は瓦葺である。また、国のランドマークとして、現在修復を行っている。フィリピンの国立博物館による26の国宝文化財のリストに含まれており、ユネスコの世界遺産暫定リストに記載されている。

【被災状況】

重大な被害は見受けられないが、石壁とバットレスにひびが入っているのが見られる。

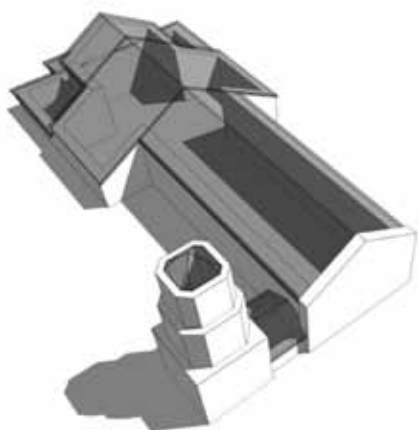


図 100. サン・ミゲル・エル・アルカンジェル教会パースペクティブドローイング



図 101. サン・ミゲル・エル・アルカンジェル教会外観の植生

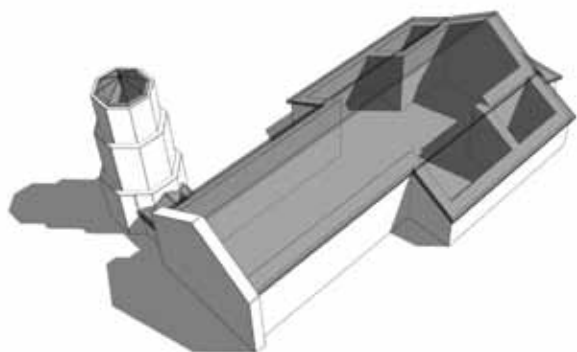


図 102. サン・ギジェルモ・デ・アキタニア教会パースペクティブドローイング



図 103. サン・ギジェルモ・デ・アキタニア教会外観

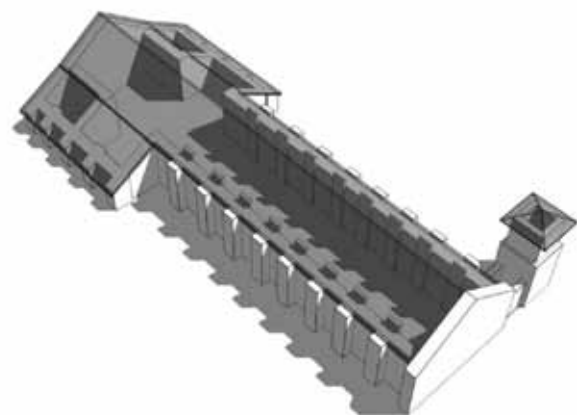


図 104. パトロシニオ・デ・マリア教会パースペクティブドローイング



図 105. パトロシニオ・デ・マリア教会外観

インマクラダ・コンセプション教会 Church of Inmaculada Concepción

教会は司教サントス・ゴメス・マラニョンが設計し、1830年～1848年に司祭フリアン・ベルメホによって建設され、切石サンゴ石で造られた。1942年には火事で焼失したが、その後修復された。その後、1955年にも再び火事で焼失し、2008年には修道院も火事で焼失した。教会は近年修復された。

【被災状況】

地震による重大な被害は見受けられない。

セブ博物館（スグボ博物館） Museo Cebu (Museo Sugbo)

セブ刑務所はドミンゴ・デ・エスコンヅリヤス(Domingo de Escondrillas)（セブ島の19世紀の建築家）によって1869年に設計され、1871年に建てられた。この建物は、スペイン、日本、米国によって主に刑務所として使用されていた。その後、2004年にスグボ博物館として公開され、セブ島の文化遺産を展示している。博物館は全部で10のギャラリーがあり、最初の4つのギャラリーは2008年に完成した。全てのギャラリーにはエアコンが設置され、セキュリティも万全である。

セブ大聖堂博物館 Cathedral Museum of Cebu

セブ島の大聖堂博物館は、セブの大司教区の有形文化財を保管している。もともとこの博物館は19世紀には司祭館として使用されており、2階建てである。2階の部屋はアンティーク調でカピス窓（カピス貝で作られた窓）から自然光を取り入れているが、カピス窓だけではセキュリティに問題がある。また雨水の排水にも問題を抱えている。

【被災状況】

地震による重大な被害は見受けられない。

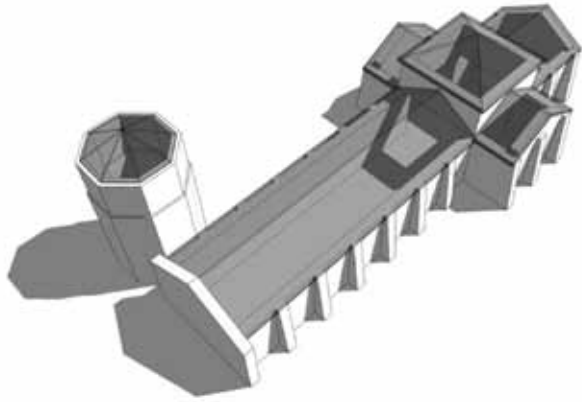


図 106. インマクラダ・コンセプション教会パースペクティブドローイング



図 107. インマクラダ・コンセプション教会外観



図 108. セブ博物館 (スグボ博物館) 中庭



図 109. セブ博物館 (スグボ博物館) 展示の様子



図 110. セブ大聖堂博物館外観



図 111. セブ大聖堂博物館展示の様子

4-5 | ボホール島 Bohol

セント・イシドール・ファーマー教会 Church of Isidore the Farmer

教会が所在するツビゴン(Tubigon)町は、1613年においてはイエズス会の本拠地であった。教会は1886年にアウグスチノ・レコレクト会によって建設された。教会は八角形キューボラと中央身廊の大聖堂型平面で構成され、当初サンゴ石で構築されていた。しかし、現在の教会は、ファサード最上部の壁にコンクリートと金属シートのような新しい材料を使用している。こういった新しい材料は、1928年～1934年に使用しており、この間に鐘楼が建設された。身廊は、レイ・フランシア設計の金属で装飾された天井で覆われている。

【被害状況】

地震により教会は大きな損壊を被った。

ヌエストラ・セニョーラ・デ・ラ・ルス教会 Church of Nuestra Señora de la Luz

ヌエストラ・セニョーラ・デ・ラ・ルス教会は、セブ島サン・フェルナンドとパルドの教会を設計した、スペインの建築家ドミンゴ・デ・エスコンヅリヤスによって1853年に建設された。サンゴ石で造られ、内部に3身廊を持つ十字形平面で設計され、精密に構築されている。天井には聖書の場面が描かれたネオクラシカル（新古典）様式の祭壇がある。ナルテックス（前室）の合唱壇には、歴史的に貴重なパイプオルガンがあるが、金属パイプの大半が失われているので、現在は使用されていない。

鐘楼やファサードには植物が茂り、構造の安全性に問題がある。壁には湿気がたまり非常に危険な状態で、木製の床は、タイルが銅板に置き換えられている。

2階の主祭壇の背面にある大部屋は聖具の博物館になっている。

【被災状況】

地震で教会は完全に倒壊した。

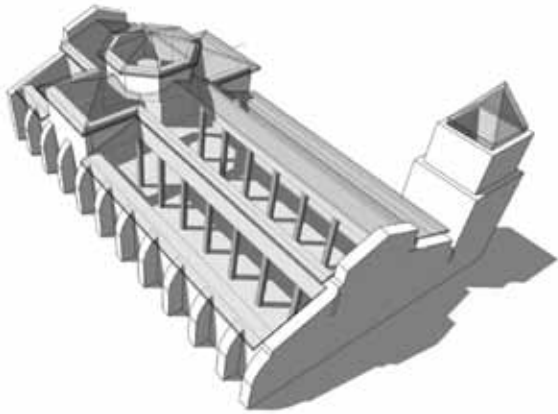


図 112. セント・イシドール・ファーマー教会パー
スペクティブドローイング



図 113. セント・イシドール・ファーマー教会外観



図 114. セント・イシドール・ファーマー教会（被災後）

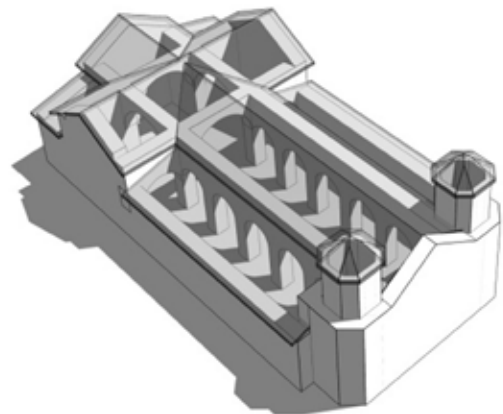


図 115. ヌエストラ・セニョーラ・デ・ラ・ルス教会パー
スペクティブドローイング



図 116. ヌエストラ・セニョーラ・デ・ラ・ルス教会外観



図 117. ヌエストラ・セニョーラ・デ・ラ・ルス教会（被災後）

サンタ・クルス教会 Santa Cruz Church

イエズス会によって1798年に建設が開始し、1806年に完成した。1886年にアウグスチノ会が現在の建物に再建した。

サンゴ石を使用し、十字形平面の教会と八角形の鐘楼がある。教会堂のファサードは、聖徒達のイメージ、薄い壁柱とニッチ（壁龕）で飾られ、平らである。内部には、3つのネオゴシック様式の祭壇がある。教会の天井は金属製で、問答と典礼のモチーフが描かれている。修道院は、聖具室と繋がっていて、教会の背後に位置する。聖具室の上に、マリボジョク博物館になっている部屋がある。

【被災状況】

地震で教会は完全に倒壊した。

サント・ニーニョ教会 Santo Niño Church

サント・ニーニョ教会は丘の上に位置している。1880年にアウグスチノ・レコレクト会によって建設され、鐘楼は20世紀に完成した。

サンゴ石を用いて、十字形平面の教会と八角形の鐘楼を構築している。古いファサードの前にある柱廊の塗装天井は、レイ・フランシアによって描かれた。メインの祭壇はソロモン風の柱を持つバロック様式である。

【被害状況】

地震で教会は完全倒壊した。修道院も一部被害を受けたが、学校としても現在使用されている。

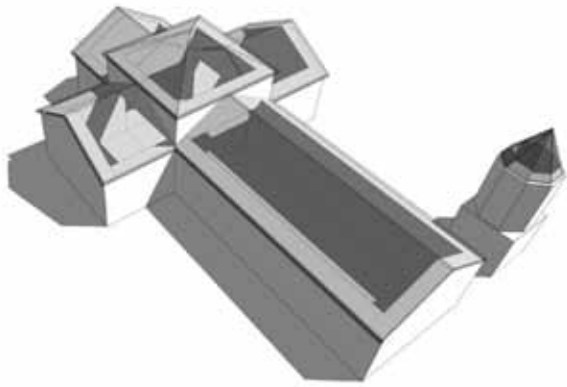


図 118. サンタ・クルス教会 パースペクティブドローイング



図 119. サンタ・クルス教会外観



図 120. サンタ・クルス教会（被災後）



図 121. サント・ニーニョ教会外観



図 122. サント・ニーニョ教会内観（被災後）



図 123. サント・ニーニョ教会の崩壊の様子（被災後）

サン・ペドロ教会 Church of San Pedro

元々1602年に建てられたが、火事に遭い1638年に再建された。その後、より新しく大きな教会として1734年に建設された。本教会はバクラヨン教会に次いで、ボホール島で2番目に古い教会である。アウグスチノ・レコレト会は、1768年にロボックでの教団としてイエズス会を引き継いだ。司祭アキリノ・ボン(Aquilino Bon)は、教会から100メートルの距離に位置する場所に六角形の鐘塔を建てた。彼は柱廊を追加し、イエズス会の教会をバロック様式のファサードで覆い、1820年代に教会にパイプオルガンを設置した。2つのファサードがあり、一方は聖人と未完成のメダイヨン（円形浮彫）で飾られたバロック様式のファサード、もう一方はアウグスチノ・レコレト会によってネオクラシックのポーチを付けたファサードである。

鐘楼は、教会から約100メートルに位置する。教会の背後に3階建ての修道院があり、その修道院の中にある小さな博物館には聖人像と古い宗教器が展示されている。この建造物は修繕が必要である。

【被災状況】

地震により教会堂、鐘楼、修道院が倒壊した。

バクラヨン先祖伝来家屋協会（バハンディ） Baclayon Ancestral Homes Association (Bahandi)

バクラヨン地区のスペイン時代の家屋所有者が、地元にも古くからある住居を文化遺産として保存するために作った組織である。住居の解体、道路拡幅事業の計画を阻止した経験がある。

付近の民家のいくつかは、ホームステイプログラムの一環として、一晩滞在するゲストのために開放されている。

【被害状況】

協会周辺の民家には地震による重大な被害は見られない。

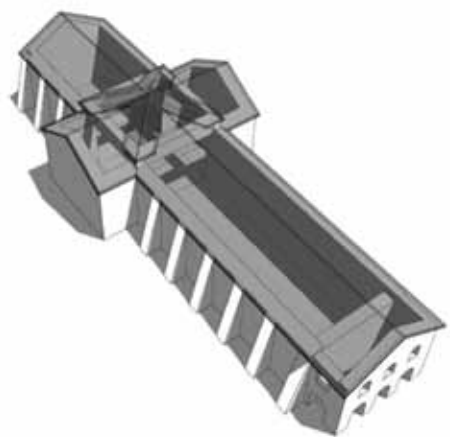


図 124. サン・ペドロ教会パースペクティブドローイング



図 125. サン・ペドロ教会外観



図 126. サン・ペドロ教会外観 (被災後)



図 127. バクラヨン先祖伝来家屋協会での面談後の記念撮影



図 128. 民家



図 129. 民家

1. 考察

1-1. 現状と課題

今回の調査を通じて明らかになったフィリピンの文化遺産保護の現状と、そこから浮かび上がってきた課題について、以下考察する。

文化遺産の状況について、まず、フィリピンの有形文化遺産の現状もその価値も総じてよくは知られておらず、フィリピン国内でも文化遺産保護の研究を行っている専門家は多くないと言える。スペインにおいても、スペイン植民地であった地域の文化遺産の研究として、フィリピンを対象としている研究者は多くないとのことである。実際、現在は文化遺産としての認識が低い民家など、人々の意識が向上すれば遺産として認識される可能性がある文化遺産が数多く確認されたが、それらが遺産として認識されるためには、国内の別の地域および国外の人間との接触により、自身の文化遺産全般に対する認識を高める必要があると考えられる。次に、世界遺産暫定リストの記載件数が周辺諸国に比べて多いのが特徴であり、長期的に見て、フィリピン側が考える優先的に保護対象としている文化遺産が分かりにくい。文化遺産保護のためには、フィリピンは多民族国家であり、動産不動産、有形無形問わず、各民族固有の歴史にも配慮した施策が必要な点を留意する必要がある。さらに、現地での聞き取りの中で、文化遺産保護の活動の対象および担当部署が分散されていて、保護修復の経験と技術の蓄積がされていないことが明らかになった。保護のための枠組みに関しては、執行は地方の政治状況に依存している例が見られ、地方行政との連携が保護の鍵となるようである。

加えて、長年現地調査をしている日本の研究者によると、現地の治安状況によって、国が文化遺産の状況を把握する度合いに差があり、例えば過去ではルソン島北部、現状はミンダナオ島の文化遺産の保護状況については情報が限られているとのことである。つまり、近年の治安回復により立ち入り可能な地域が広がることで、保護が必要とされる文化遺産の増加が見込まれる。今後の治安の回復状況によってはこの傾向は続くと考えられる。また、全体的に防災対策があまり見られない点が指摘できる。

文化遺産の具体的状況に関しては、すでに前章で各文化遺産について個別に記述したため、ここでは課題分野別に現状を概括することとする。

- ・考古遺跡の現状：発掘に関しては、政府主導（主に国立博物館）で行われていることが明らかになった。地方での発掘の際も、必ず国立博物館の考古学の専門家が隊に加わる。また、外国隊が発掘する際も同様である。これは、学術発掘か開発等に伴う緊急発掘かを問わない。次に、出土遺物に関しては、原則一旦地方の国立博物館の分館にて保管し、現地保管、展示の方針を採っているようであるが、保管スペースおよび展示スペースともに十分な広さが確保されてはいない。出土遺物のデータ化はされておらず、紙ベースでの管理となっている。加えて、展示方法や保管手法、安全性にも課題が見られる。さらに、遺構に関しては、遺跡を示す説明板が不足しており、遺構展示では、訪問客の安全性と遺跡保護の両面を意識した整備がされていない箇所が見られる。しかしながら、遺構展示を観光の目的地として活用する地方自治体もあり、今後の整備および遺跡の活用には地方自治体との連携が必要である。その他の具体的な課題としては、魚骨、植物種子などの良好な現生標本資料を欠いているため、種レベルでの同定がなされていないこと、考古学を学べる大学院は、現在マニラに所在する国立フィリピン大学のみであることが挙げられる。
- ・考古遺跡への協力要望・提案：日本はすでにアジア、特に東南アジア諸国を対象とした支援を行っていることが専門家間では広く知られている。フィリピンの専門家からは東南アジア諸国においてすでに日本が実施している支援事業、特に人材養成事業への参加の希望があった。これは、フィリピンの考古遺跡のためだけの協力事業だけではなく、東南アジア諸国で日本が行っている事業も参加することで、今後の諸国間との情報共有と連携を促進するという効果も視野に入れた技術協力を得たいとのことであった。発掘に関しては、今後考古学の裾野を広げるために、現在は限られた大学でしか学ぶことができない教育機関との連携を強めてほしい、との意向があっ

た。また、遺構の整備については、発掘成果表示板の作成や定立、および定期的に草刈などを行うことが必要だと考えられる。さらに、具体的課題である現生標本資料の不足については、魚類や有用植物の現生標本の作成によって貝塚出土の魚骨、植物種子の同定の支援を行うことなどが提案できる。

- ・歴史的建造物の現状：教会を含め歴史的建造物の詳細なドキュメンテーションが見受けられない。また、教会以外の建造物（民家など）は再利用するなどの活用事例もあったが、多くは壊される危機にあるように見える。現存している文化遺産も、外観の変更が著しいものが多く、特に、かつて瓦葺だった教会の多くの屋根が、波型鉄板に変わっている。民家を中心に木造建造物は数多く現存しているが、現状は木造の建物の材質研究が進んでいない。このため、早急に歴史的建造物の詳細な歴史、現状の問題点を明らかにする必要があるが、フィリピンの大学で建築の保存を教えている大学はマニラに所在するサント・トマス大学とセブに所在するサン・カルロス大学の2校のみであり、フィリピンに存在する文化遺産の数と人材育成の場の数が見合っていない。すでに、歴史的建造物の保護を担っている地方の役場の関係者、家主、建築家および改修関係者が専門知識を得る場も不足している。また、フィリピンは自然災害が多いものの、防災対策が採られている建造物は少ない。
- ・歴史的建造物への協力要望・提案：歴史的建造物の保存を学ぶことができる大学と協力し、文化遺産保護のための教育プログラムの支援を行うことが求められている。これには、ドキュメンテーション、建造物の改修方法の習得を含み、日本から文化遺産保護の専門家を指導者として派遣することなどが考えられる。また、日本の大学とフィリピンの大学が共同で調査を行うなど、教育現場での交流を深めることが望ましい。特に、木造建物の材質研究（黒檀など）を共同で進めることで、日本の研究蓄積が活かされることが期待できる。同様に、瓦に関しても日本が進めてきた強度や構造調査の蓄積を活かすことが可能ではないかと考える。

文化遺産保護の保存修復に関しては、修復に携わっている担当者が専門家ではない場合があるが、その理由としてそもそも専門家養成機関が少ないことが挙げられる。

博物館分野に関しては、国立博物館にはパンフレットや展示図録がなく、資料が少ない。また、私立の博物館が数多く存在するが、国立博物館との展示内容、展示方法の充実度の差が大きい。大学などの研究機関との良好な関係を持っている博物館は展示も良好な傾向にある。

人材に関しては、専門家養成機関が少ない（考古1校、建築2校）。大学は多いため、今後は文化遺産保護に関する専門的知識を学べる大学を増やしていけるかどうかが課題である。フィリピンでは重要視されている水中考古学に関しては、オーストラリアとイギリスに数名が留学している。博士課程等の高度の教育に関しては海外で習得する傾向があり、特に英語圏への留学が多い。その中で、日本の文部科学省の支援による博士課程留学者が様々な研究分野に多数存在することは特筆に値する。

文化遺産の国際支援状況に関しては、スペインが中心となって、スペイン植民地時代の遺産（教会修復、公文書館への機材供与と技術移転、ヴィガンのマスタープランなど）を中心に支援しているが、昨今の国の財政状況を受けてか、現在進行しているプロジェクトは見受けられなかった。考古遺跡への支援は、フランス（水中考古、パラワン）、米国（ネグロス島、マニラのバシリカ・ミノル・デ・サン・セバスティアン）、日本（ルソン島北部、マニラ、セブ）が行っている。他は、オランダ（NGOであるPSFによる教会の緊急支援）、ドイツ（国立図書館）、モルモン教徒（歴史資料のマイクロフィルム化）が行っていることが聞き取り等で明らかになった。概して、他の東南アジアに比べて実施中の支援事業は少なく、過去の支援も多くはない。これは、イギリス植民地であったミャンマーや、フランス植民地であったカンボジアやベトナムのように19世紀前半に文化遺産調査をスペインが政策として行ってきたわけではないことが関係していると推測される。

観光・地域開発分野に関しては、政府所有地については政府主導で進めているため、執行は地方の政治状況に依存している。一方で、個人所有地においては保護のみならず観光資源化も難しい状況にある。整備が進んでおらず、案内板、説明板、安全対策、道筋（ルート策定）がないことが多い。

1-2. 今後の協力の可能性と日本の役割

上述のフィリピンの文化遺産の現状を踏まえ、フィリピン側からの要望、フィリピンの文化遺産の置かれた状況、日本の得意とする分野の3点を考慮した結果、長期的視点に立った日フィリピン交流の中での学術協力および人材育成分野への貢献を提案したい。まず、フィリピン史を考える中で、東南アジア域内を超えた、日本、中国、メキシコ、スペインとの交流史を明らかにすることは、フィリピンの文化遺産保護のために必要な基礎研究に欠かすことができない。これに対しては、現在日本はフィリピンでの支援事業は多くはないものの、日本がアジア諸国において蓄積してきた文化遺産保護に関する研究成果をフィードバックすることで貢献ができる。また、不足している専門家の育成を支援する場合、他のアジア諸国で行っている人材育成事業と合同で行うことで、上述したフィリピンの文化遺産保護を検討する上で不可欠な交流史的視点を補完し、さらには地域間連携を高めることもできる。日フィリピンの双方向的な交流からさらに一步踏み込み、日フィリピン交流を他のアジア諸国との交流の輪の中に位置付けることで、多国間交流を促すための枠組み作りという支援を行うことも、日本が果たすべき役割であると考ええる。特に、日本も未曾有の災害を経験し、文化および文化遺産を核とした地域復興を模索しているが、フィリピンにおいても災害により人々の生活の拠り所であった教会群が大きな被害を被ったことで、生活の再建とともに文化遺産の修復および復元の必要性が検討されている。防災対策と文化遺産保護の在り方を長期的に考えていくという点で、日フィリピンの協力が望まれる。

以上の提案に則り、日本が得意とする分野での具体的な支援案を次のように提示したい。また、調査後に迅速に事業化につながった支援例については、その支援事業の概要を示す。

① 同定が困難であった肥前磁器（伊万里）に関して専門知識を共有し、日本磁器交流史に貢献する。

独立行政法人国際交流基金文化協力助成プログラム「肥前磁器（有田焼）の産地・年代同定作業を中心とした陶磁器考古資料に関する技術支援」（申請者田中和彦）によるフィリピン考古学研究者との交流事業を行った。具体的には、専門家の招へいを2013年10月5日～10月25日の21日間、派遣を2014年2月16日～2月20日の5日間で行った。事業の目的は、日本国内有数の陶磁器産地であり、かつ陶磁器研究の蓄積がある有田に、フィリピン国立博物館より陶磁器担当者を招聘し、出土陶磁器の基本的知識や観察方法、産地・年代同定などの分類技術、資料化技術の修得や向上を図る集中的な技術支援を行い、陶磁器資料の整理活用に関する専門家の養成を図ることである。ま

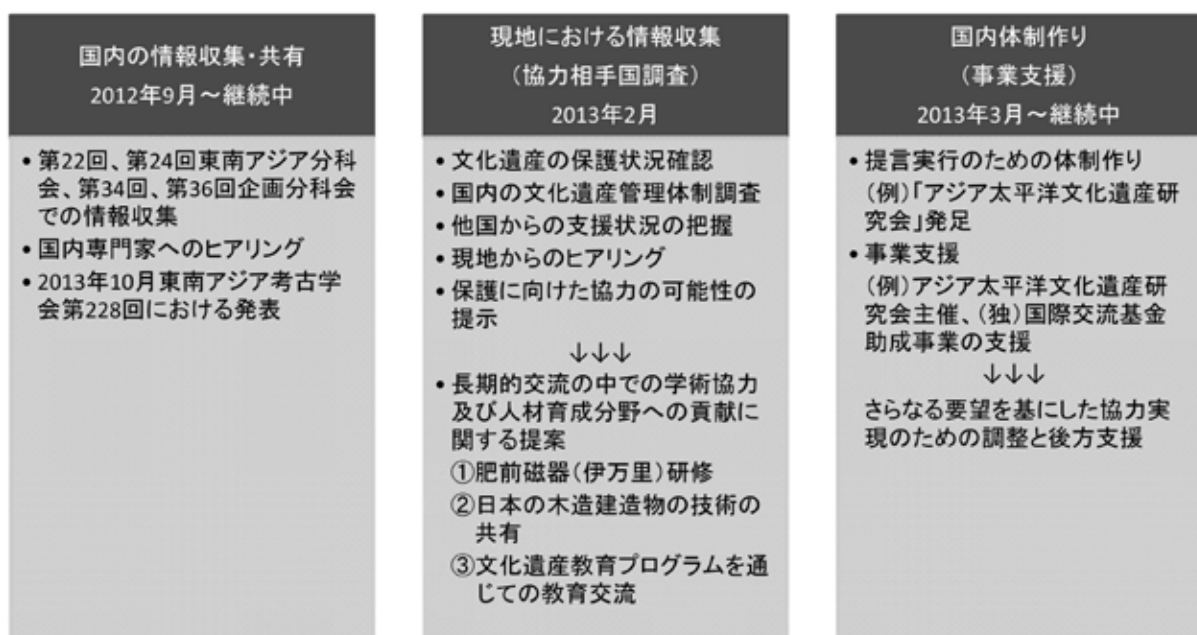


図1. フィリピン事業のコンソーシアムによる支援

た、関連事業として、招聘後に現地で研究会を開催し、事業の成果発表を行うことである。招へい事業ではフィリピンからはニダ・クエバス氏が参加した。佐賀県有田町（有田町歴史民俗資料館）での現地研修を中心に、長崎県波佐見町（波佐見町教育委員会）および長崎市（長崎市教育委員会）でも研修を行った。また、有田町（九州陶磁資料館）、長崎市（長崎市歴史博物館）を見学し、基本的知識を深めた。東京近郊では、東京（東京国立博物館）、横浜（横浜ユーラシア文化館）を見学したほか、東南アジア考古学会の研究会にも参加し、日本の東南アジア考古学研究者との交流を深めた。以上の研修成果を発表すべく、申請者の田中とクエバス氏で2014年2月にフィリピン国立博物館にて研究会を行った。

近年のマニラ都市部の発掘調査に伴って出土する陶磁器の量は増加する一方であるが、それらが研修以前は手つかずのまま整理されず、十分に活用されていない状態にあった。研修後は、フィリピン国内に陶磁器の専門的知識を有する研究者を育成することができ、今まで困難であった日本産と中国産の区別など基本的な産地分類が可能となった。また、フィリピンにおいては、このような研修事業により日本の肥前磁器が同定できるフィリピン人専門家を養成することの意義が十分に認識されていなかった。しかし、特に陶磁器に関心のあるフィリピン人研究者にこの事業の意義を伝える研究会を設けたことで、フィリピンにおける日本磁器研究、ひいてはアジア陶磁器研究に対しての関心が高まった。

② 文化遺産保護のための基礎的な教育プログラムの支援（ドキュメンテーション、建造物の修復、防災計画）を行い、日フィリピンの教育現場での交流を行う。木造の建物の瓦研究、耐震研究、材質研究（黒檀など）などの日本の蓄積を活かした研究を共同で進める。

具体的には、セブ島のサン・カルロス大学建築学部のメル・ハバ准教授と滋賀県立大学のヒメネス・ベルデホ・ホアン・ラモン准教授が中心となり、2013年のセブ島・ボホール島で発生した地震によって被害を受けた教会群の修復および復旧に向けて、現地の様々な関係者と今後支援を行うことを検討中の国内外の専門家を集めた研究会の開催を検討している。日本の自然災害からの復興の経験を活かし、教会の修復、復旧だけではなく、文化遺産への意識向上、教育プログラムの充実、公共機関と教育機関との連携の在り方などをテーマにするとのことである。また、並行して、現状以上の倒壊を防ぐための仮設支保工の設置を検討している。これらの実現のため、日本を含む複数の国々への助成金を申請している。

以上のようにすでに具体的に事業に着手しているものもあるが、その他の具体的な支援の開始のためには、日本国内の多くの関係者にフィリピンの文化遺産の現状を伝えることが重要である。すでにコンソーシアム内に設置された分科会において報告を行ったほか、2013年10月の東南アジア考古学会第228回例会で、今回の相手国調査の内容を口頭発表した。

1-3. 文化遺産国際協力コンソーシアムの役割

コンソーシアムの活動は、文化遺産保護国際協力のための国内の連携・協力を目的としている。上述の通りフィリピン支援案に関しても、今後継続的に実現するために必要な国内の連携・協力を推進し、必要に応じて情報共有および専門家の紹介を行う予定である。フィリピンの文化遺産に詳しい専門家の情報を収集し、必要に応じてコンソーシアム会員他専門家間の情報共有を促進し、関係機関への情報照会を行う。その一環として、本調査報告書はコンソーシアム会員に送付し、データ版はコンソーシアムウェブサイト上で公開する予定である。また引き続きコンソーシアム内に設置されている各分科会での報告を通じて文化庁、外務省、国際交流基金、国際協力機構などの関係機関に本事業に関する情報を提供する。また、フィリピン国家文化芸術委員会と日本の専門家間で招聘、交流

が企画されるよう、今後も同委員会との連絡協議の継続を含めた連携も期待される。

なお、今回の調査を通じて日本国内のフィリピンの文化遺産の専門家に関する情報が収集されていたことで、現地の調査後の2013年10月にセブ島・ボホール島にて地震が発生した際には、発生当日に文化遺産の被害状況をインターネットや現地で築き上げたネットワークを介して把握することができた。その後、現地へ被災調査に赴いた専門家より現地の被災状況を、コンソーシアム内に設置されている東南アジア分科会にて報告いただいた。地震発生後2か月以内に被災状況報告をいただくことができ、さらに文化遺産の被害状況についてコンソーシアムが配信しているメールニュースでも情報共有することができた。今回迅速に情報収集と共有を行うことができたのは、コンソーシアムが事前にフィリピンの文化遺産の状況を把握していたからであり、まさにコンソーシアムのネットワークが十分に活用され、その使命を果たすことができた一例であると言える。

1-4. おわりに

フィリピンにおける文化遺産保護の現況と当該分野での同国に対する国際協力の今後の展開について探るため、現地を訪問し、フィリピン側が求める具体的支援項目等について検討した。現地における調査では、代表的文化遺産である植民地時代の町並みや教会群、先史時代の考古遺跡、各地の博物館や図書館等を訪問し、担当者との面談を通じて、情報収集や意見交換等を行った。

今回の調査を通じて、フィリピンの文化遺産が保存上の危機に直面しており、人材や設備に関しても不足が著しいことが明らかになった。特に、自然災害が多発する地域でありながら、災害への備えは乏しい。今回の調査後に地震や台風が発生し、特に地震によってフィリピンが有する貴重な文化遺産は大きな打撃を受けたが、まだ修復や復興の目途は立っていない。今後は保存修復分野における技術移転・人材育成、地域の拠り所としての文化遺産の復興、地域開発の視点からの包括的計画策定といった分野における支援が必要と考えられる。

今回の調査では、フィリピン国立文化芸術委員会との良好な連携の下、効率的に調査を行うことができた。同委員会には現地視察への担当者の同行や面談の設定等様々な便宜を図って頂いた。ここに改めて感謝申し上げたい。

現在の日本とフィリピンは、2013年の日ASEAN40周年を経て表明された新しいアジア文化交流政策「文化のWA(和・環・輪)」に基づき、文化を軸とした発展的関係の最中にある。今回の調査で築くことができた彼らとの信頼関係を今後も継続しつつ、さらに関係諸機関と協議しながら、望ましい支援の内容とあり方を検討していきたい。近い将来に活発化するであろう、日本とフィリピンの間での文化遺産国際協力活動を通じて、両国間の友好と理解がさらに増進されることが期待される。

APPENDIX

APPENDIX 1. 文化遺産保護に関する法律

ここでは、国家文化芸術委員会より入手した "AN ACT PROVIDING FOR THE PROTECTION AND CONSERVATION OF THE NATIONAL CULTURAL HERITAGE, STRENGTHENING THE NATIONAL COMMISSION FOR CULTURE AND THE ARTS (NCCA) AND ITS AFFILIATED CULTURAL AGENCIES, AND FOR OTHER PURPOSES", "AN ACT PROVIDING FOR THE PROTECTION AND CONSERVATION OF THE NATIONAL CULTURAL HERITAGE, STRENGTHENING THE NATIONAL COMMISSION FOR CULTURE AND THE ARTS (NCCA) AND ITS AFFILIATED CULTURAL AGENCIES, AND FOR OTHER PURPOSES" および "AN ACT STRENGTHENING PEOPLES' NATIONALISM THROUGH PHILIPPINE HISTORY BY CHANGING THE NOMENCLATURE OF THE NATIONAL HISTORICAL INSTITUTE INTO THE NATIONAL HISTORICAL COMMISSION OF THE PHILIPPINES STRENGTHENING ITS POWERS AND FUNCTIONS, AND FOR OTHER PURPOSES" を参考までに掲載する。なお、フィリピンの文化遺産保護に関する法律の原文とその日本語訳は独立行政法人国立文化財機構東京文化財研究所文化遺産国際協力センターが「各国の文化財保護法令シリーズ [17] フィリピン 平成 25 年 3 月発行」としてまとめている。

S. No.3014

H. No. 6733

Republic of the Philippines
Congress of the Philippines
Metro Manila
Fourteenth Congress
Third Regular Session

Begun and held in Metro Manila, on Monday, the twenty-seventh day of July, two thousand nine.

[REPUBLIC ACT No. 10066]

AN ACT PROVIDING FOR THE PROTECTION AND CONSERVATION OF THE NATIONAL CULTURAL HERITAGE, STRENGTHENING THE NATIONAL COMMISSION FOR CULTURE AND THE ARTS (NCCA) AND ITS AFFILIATED CULTURAL AGENCIES, AND FOR OTHER PURPOSES

Be it enacted by the Senate and House of Representatives of the Philippines in Congress assembled:

SECTION 1. Short Title. – This Act shall be known as the “National Cultural Heritage Act of 2009”.

ARTICLE I POLICES AND PRINCIPLES

SEC. 2. Declaration of Principles and Policies. – Sections 14, 15, 16 and 17, Article XIV of the 1987 Constitution declare that the State shall foster the preservation, enrichment and dynamic evolution of a Filipino culture based on the principle of unity in diversity in a climate of free artistic and intellectual expression. The Constitution likewise mandates the State to conserve, develop, promote and popularize the nation’s historical and cultural heritage and resources, as well as artistic creations. It further provides that all the country’s artistic and historic wealth constitutes the cultural treasure of the nation and shall be under the protection of the State, which may regulate its disposition.

In the pursuit of cultural preservation as a strategy for maintaining Filipino identity, this Act shall pursue the following objectives:

- (a) Protect, preserve, conserve and promote the nation's cultural heritage, its property and histories, and the ethnicity of local communities;
- (b) Establish and strengthen cultural institutions; and
- (c) Protect cultural workers and ensure their professional development and well-being.

The State shall likewise endeavor to create a balanced atmosphere where the historic past coexists in harmony with modern society. It shall approach the problem of conservation in an integrated and holistic manner, cutting across all relevant disciplines and technologies. The State shall further administer the heritage resources in a spirit of stewardship for the inspiration and benefit of the present and future generations.

ARTICLE II DEFINITION OF TERMS

SEC. 3. *Definition of Terms.* – For purposes of this Act, the following terms shall be defined as follows:

- (a) "Adaptive reuse" shall refer to the utilization of buildings, other built-structures and sites of value for purposes other than that for which they were intended originally, in order to conserve the site, their engineering integrity and authenticity of design.
- (b) "Anthropological area" shall refer to any place where studies of specific ethno-linguistic groups are undertaken, the properties of which are of value to our cultural heritage.
- (c) "Antique" shall refer to a cultural property found locally which is one hundred (100) years in age, more or less, the production of which has ceased.
- (d) "Archaeological area" shall refer to any place, whether above or under ground, underwater or at sea level, containing fossils, artifacts and other cultural, geological, botanical, zoological materials which depict and document culturally relevant paleontological, prehistoric and/or historic events.
- (e) "Archives" shall refer to public and private records in any format which have been selected for permanent preservation because of their evidential, historical informational value; otherwise known as archival materials collections or archival holdings; the place (building/room/storage area) where archival materials are kept and preserved; and an organization or agency or part thereof whose main responsibility is to appraise, arrange, describe, conserve, promote and make archival materials available for reference and research, also known as archival agency.
- (f) "Built heritage" shall refer to architectural and engineering structures such as, but not limited to, bridges, government buildings, house of ancestry, traditional dwellings, quartels, train stations, lighthouses, small ports, educational, technological and industrial complexes, and their settings, and landscapes with notable historical and cultural significance.
- (g) "Collector" shall refer to any person who or institution that acquires cultural property for purposes other than sale.
- (h) "Commission" shall refer to the National Commission for Culture and the Arts (NCCA).
- (i) "Conservation" shall refer to all the processes and measures of maintaining the cultural significance of a cultural property including, but not limited to, preservation, restoration, reconstruction, protection, adaption or any combination thereof.
- (j) "Cultural agencies" shall refer to the following national government agencies with their specific areas of responsibility: National Museum (cultural property); the National Library (books); National Historical Institute (Philippine history); National Archives (documents); Cultural Center of the Philippines (culture and the arts); and Komisyon sa Wikang Filipino (language).
- (k) "Cultural education" shall refer to the teaching and learning of cultural concepts and processes.
- (l) "Cultural heritage" shall refer to the totality of cultural property preserved and developed through time and passed on to posterity.
- (m) "Cultural heritage worker" shall refer to an individual undertaking cultural heritage work.
- (n) "Cultural institution" shall refer to entities engaged primarily in cultural work.
- (o) "Cultural property" shall refer to all products of human creativity by which a people and a nation reveal their identity, including churches, mosques and other places of religious worship, schools and natural history specimens and sites, whether public or privately-owned, movable or immovable, and tangible or intangible.
- (p) "Dealers" shall refer to natural or juridical persons who acquire cultural property for the purpose of engaging in the acquisition and disposition of the same.

- (q) "Heritage zone" shall refer to historical, anthropological, archaeological, artistic geographical areas and settings that are culturally significant to the country, as declared by the National Museum and/or the National Historical Institute.
- (r) "History" shall refer to a written record of past events relating to Philippine history.
- (s) "Historical landmarks" shall refer to sites or structures that are associated with events or achievements significant to Philippine history as declared by the National Historical Institute.
- (t) "Historical monuments" shall refer to structures that honor illustrious persons or commemorate events of historical value as declared by the National Historical Institute.
- (u) "Historical shrines" shall refer to historical sites or structures hallowed and revered for their history or association as declared by the National Historical Institute.
- (v) "Historical street name" shall refer to a street name which has been in existence for at least fifty (50) years and over time has been considered historic.
- (w) "Important cultural property" shall refer to a cultural property having exceptional cultural, artistic and historical significance to the Philippines, as shall be determined by the National Museum and/or National Historical Institute.
- (x) "Intangible cultural heritage" shall refer to the practices, representations, expressions, knowledge and skills, as well as the instruments, objects and artifacts associated therewith, that communities, groups and individuals recognize as part of their cultural heritage, such as: (1) oral traditions, languages and expressions; (2) performing arts; (3) social practices, rituals and festive events; (4) knowledge and practices concerning nature and the universe; and (5) traditional craftsmanship.
- (y) "Intangible cultural property" shall refer to the peoples' learned processes along with the knowledge, skills and creativity that inform and are developed by them, the products they create and the resources, spaces and other aspects of social and natural context necessary for their sustainability.
- (z) "Library" shall refer to an institution where the collection of books, manuscripts, computerized information and other materials are organized to provide physical, bibliographic and/or intellectual access to the public, with a librarian that is trained to provide services and programs related to the information needs of its clientele.
- (aa) "Museum" shall refer to a permanent institution that researches, acquires, conserves, communicates and exhibits the material evidence of humans and their environment for purposes of education or leisure.
- (bb) "National cultural treasure" shall refer to a unique cultural property found locally, possessing outstanding historical, cultural, artistic and/or scientific value which is highly significant and important to the country and nation, and officially declared as such by pertinent cultural agency.
- (cc) "Nationally significant" shall refer to historical, aesthetic, scientific, technical, social and/or spiritual values that unify the nation by a deep sense of pride in their various yet common identities, cultural heritage and national patrimony.
- (dd) "Natural property or cultural significance" shall refer to areas possessing outstanding ecosystem with flora and fauna of national scientific importance under the National Integrated Protected Areas System.
- (ee) "NCCA Portal Cultural Databank" refers to the specific domain in the Commission's intranet for cultural information that is accessed only internally with control and confidentiality. It includes the registry of national cultural property.
- (ff) "Prehistory" shall refer to the period of human history before the introduction of the forms of writing.
- (gg) "Registry" shall refer to the Philippines Registry of Cultural Property which is the registry of all cultural property of the country deemed of significant importance to our cultural heritage.
- (hh) "Restoration" shall refer to the action taken or the technical intervention to correct deterioration and alterations.
- (ii) "Tangible cultural property" shall refer to a cultural property with historical, archival, anthropological, archaeological, artistic and architectural value, and with exceptional or traditional production, whether of Philippine origin or not, including antiques and natural history specimens with significant value.

ARTICLE III CULTURAL PROPERTY

SEC. 4. Categories. – The cultural property of the country shall be categorized as follows:

- (a) National cultural treasures;

- (b) Important cultural property;
- (c) World heritage sites;
- (d) National historical shrine;
- (e) National historical monument; and
- (f) National historical landmark.

SEC. 5. Cultural Property Considered Important Cultural Property. – For purposes of protecting a cultural property against exportation, modification or demolition, the following works shall be considered important cultural property, unless declared otherwise by the pertinent cultural agency:

Unless declared by the Commission,

- (a) Works by a Manlilikha ng Bayan;
- (b) Works by a National Artist;

Unless declared by the National Museum,

- (c) Archaeological and traditional ethnographic materials;

Unless declared by the National Historical Institute,

- (d) Works of national heroes;
- (e) Marked structure;
- (f) Structures dating at least fifty (50) years old; and

Unless declared by the National Archives,

- (g) Archival material/document dating at least fifty (50) years old.

The property owner may petition the appropriate cultural agency to remove the presumption of important cultural property which shall not be unreasonably withheld.

SEC. 6. World Heritage Sites. – The appropriate cultural agency shall closely collaborate with the United Nations Educational Scientific and Cultural Organization (UNESCO) National Commission of the Philippines in ensuring the conservation and management of world heritage sites, of cultural and mixed sites category, in the Philippines.

SEC. 7. Privileges of Cultural Property. – All cultural properties declared as national cultural treasures and national historical landmarks, sites or monuments shall be entitled to the following privileges:

- (a) Priority government funding for protection, conservation and restoration;
- (b) Incentive for private support of conservation and restoration through the Commission's Conservation Incentive Program for national cultural treasures;
- (c) An official heritage marker placed by the cultural agency concerned indicating that the immovable cultural property has been identified as national cultural treasures and/or national historical landmarks, sites or monuments; and
- (d) In times of armed conflict, natural disasters and other exceptional events that endanger the cultural heritage of the country, all national cultural treasures or national historical landmarks, sites or monuments shall be given priority by the government.

All cultural properties declared as important cultural property may also receive government funding for its protection, conservation and restoration. An official heritage marker shall likewise be placed on an immovable cultural property to identify the same as important cultural property.

SEC. 8. Procedure for Declaration, or Delisting of National Cultural Treasures or Important Cultural Property. – The procedure in declaring as well as in delisting a national cultural property or an important cultural property

shall be as follows:

- (a) A declaration or a delisting of a cultural property as a national cultural treasure or an important cultural property shall commence upon the filing of a petition by the owner, stakeholder or any interested person, with the Commission, which shall refer the matter to the appropriate cultural agency;
- (b) Upon verification of the suitability of the property as a national cultural treasure or an important cultural property, the cultural agency concerned shall send notice of hearing to the owner and stakeholders. Stakeholders including, but not limited to, local government units, local culture and arts council, local tourism councils, nongovernment conservation organizations, and schools, may be allowed to file their support or opposition to the petition;
- (c) The owner and/or other stakeholders shall file their position paper within fifteen (15) days from receipt of the notice of hearing, furnishing all the parties, including the appropriate cultural agency, with such position paper. Extensions may be allowed, but in no case shall it exceed more than thirty (30) days;
- (d) The petitioner/stakeholder shall give their answer within fifteen (15) days upon receipt of any position paper. Thereafter, no further submissions shall be allowed; and
- (e) The appropriate cultural agency shall have a maximum of ninety (90) days from the deadline of the submission of all the answers within which to submit its resolution and render its decision on the application.

SEC. 9. Right of First Refusal on the Sale of National Cultural Treasures. – The appropriate cultural agency shall be given the right of first refusal in the purchase of cultural properties declared as national cultural property. Prior to the finality of the sale, the appropriate cultural agency may likewise match any offer made for the purchase of national cultural property.

SEC. 10. Licensing of Dealers of Cultural Property. – All dealers of cultural property shall secure a license to operate as such from the appropriate cultural agency concerned. They shall submit a quarterly inventory of items carried which shall include a history of each item. Failure to submit two (2) consecutive inventories shall be a ground for cancellation of the license. All dealers of cultural property shall be subject to inspection by the concerned cultural agencies.

The cultural agencies may charge and collect fees for registration as well as for licenses, inspections, certifications, authorizations and permits that they issue and undertake in connection with the implementation of this Act. Funds generated from these collections by cultural agencies shall be retained by the cultural agency concerned for its operations.

SEC. 11. Dealing of Cultural Property. – No cultural property shall be sold, resold or taken out of the country without first securing a clearance from the cultural agency concerned. In case the property shall be taken out of the country, it shall solely be for the purpose of scientific scrutiny or exhibit.

ARTICLE IV HERITAGE ZONES

SEC. 12. Designation of Heritage Zones. – The National Historical Institute and the National Museum, in consultation with the Commission and the Housing and Land Use Regulatory Board or other concerned agencies, shall designate heritage zones to protect the historical and cultural integrity of a geographical area.

SEC. 13. Maintenance of Heritage Zones. – A heritage zone shall be maintained by the local government unit concerned, in accordance with the following guidelines:

- (a) Implementation of adaptive reuse of cultural property;
- (b) Appearance of streets, parks, monuments, buildings, and natural bodies of water, canals, paths and barangays within an locality shall be maintained as close to their appearance at the time the area was of most importance to Philippine history as determined by the National Historical Institute; and

(c) Local government units shall document and sustain all sociocultural practices such as, but not limited to, traditional celebrations, historical battles,, recreation of customs, and the reenactment of battles and other local customs that are unique to a locality.

ARTICLE V REGISTRATION AND CONSERVATION OF CULTURAL PROPERTY

SEC. 14. *Establishment of a Philippine Registry of Cultural Property.* – All cultural properties of the country deemed important to cultural heritage shall be registered in the Philippine Registry of Cultural Property.

The Commission, through the appropriate cultural agencies and local government units, shall establish and maintain this Registry within three (3) year from the effectivity of this Act. The guidelines in the registration of cultural property are as follows:

- (a) All cultural agencies concerned shall individually maintain an inventory, evaluation and documentation of all cultural properties declared according to their category and shall submit the same to the Commission. For cultural property declared as immovable cultural property, the appropriate cultural agency shall, after registration, give due notice to the concerned Registry of Deeds for annotation on the land titles pertaining to the same;
- (b) Local government units, through their cultural offices, shall likewise maintain an inventory of cultural property under its jurisdiction and shall furnish the Commission a copy of the same;
- (c) Both cultural agencies concerned and local government units shall continuously coordinate in making entries and in monitoring the various cultural properties in their respective inventory;
- (d) All government agencies and instrumentalities, government-owned and/or -controlled corporations and their subsidiaries, including public and private educational institutions, shall report their ownership and/or possession of such items to the pertinent cultural agency and shall register such properties within three (3) years from the effectivity of this Act;
- (e) Private collectors and owners of cultural property shall register such properties within three (3) years from the effectivity of this Act. The private collectors and owners of cultural property shall not be divested of their possession and ownership thereof even after registration of said property as herein required.

Information on registered cultural properties owned by private individuals shall remain confidential and may be given only upon prior consent of the private owner. The Commission shall operate the Registry in the NCCA portal cultural databank.

SEC. 15. *Conservation of Cultural Property.* – All intervention works and measures on conservation of national cultural treasures, important cultural property, as well as national historical landmarks, sites or monuments and structures previously marked by the National Museum and/or the National Historical Institute before the implementation of this Act, shall be undertaken through the appropriate cultural agency which shall supervise the same.

The appropriate cultural agency shall approve only those methods and materials that strictly adhere to the accepted international standards of conservation.

SEC. 16. *Documentation and Preservation of Traditional and Contemporary Arts.* – Local government units shall document traditional and contemporary arts and crafts, including their processes and makers, and sustain the sources of their raw materials. Local government units shall encourage and sustain traditional arts and crafts as active and viable sources of income for the community.

The Commission, the Department of Trade and Industry, the Department of Tourism and other government agencies involved directly or indirectly in the production of goods shall assist the local government units in protecting their traditional and contemporary arts and crafts, making them viable for current and future markets, with a view to encouraging and promoting the unique heritage and identities of said communities.

The local government unit concerned shall submit an annual inventory of these documentations to the Commission, which will be included in the Philippine Registry of Cultural Property, as established in Section 14 of this Act.

SEC. 17. Systematic Research in Natural History. – The National Museum shall have the authority to collect, maintain and develop the national reference collections of Philippine flora and fauna, rocks and minerals through research and field collections specimens including important cultural property within the territorial jurisdiction of the Philippines. It shall be exempt from any and all permit systems regulating the same.

The National Museum shall inform the Department of Environment and Natural Resources and the Department of Agriculture of such collection. All types of specimen collected in the Philippine territory shall be deposited in the National Museum.

SEC. 18. Heritage Agreements. – The Commission, upon advice of the concerned cultural agency, may enter into agreements with private owners of cultural properties with regard to the preservation of said properties.

Such agreement shall be in the form of a contract and may include such terms and conditions including, but not limited to:

- (a) Public access to the property;
- (b) Value of the encumbrance;
- (c) Duration of the servitude of the property;
- (d) Restriction of the right of the owner or occupant to perform acts on or near the place;
- (e) Maintenance and management of the property;
- (f) Provision of financial assistance for the conservation of the property; and
- (g) Procedure for the resolution of any dispute arising out of the agreement.

Such agreement should be annotated in the land title to bind future owners and/or occupants of the immovable cultural property.

SEC. 19. National Inventory of Intangible Cultural Heritage. – The appropriate cultural agency shall closely collaborate with the UNESCO National Commission of the Philippines in safeguarding intangible cultural heritage in the Philippines. The Philippine Intangible Cultural Heritage Committee established by the UNESCO National Commission of the Philippines shall continue to take the lead role in implementing the provisions of the UNESCO Convention for the Safeguarding of the Intangible Cultural Heritage, with particular attention to Articles 11 to 15 of the said Convention.

SEC. 20. Immovable National Cultural Treasures. – Immovable national cultural treasures shall not be relocated, rebuilt, defaced or otherwise changed in a manner, which would destroy the property's dignity and authenticity, except to save such property from destruction due to natural causes.

The site referred to in this provision may only be moved after securing a permit from the Commission or the appropriate cultural agency.

SEC. 21. Indigenous Properties. – The appropriate cultural agency, in consultation with the National Commission on Indigenous Peoples, shall establish a program and promulgate regulations to assist indigenous people in preserving their particular cultural and historical properties.

SEC. 22. Renaming of Historical Streets, Buildings Designated as Cultural Treasure or Important Cultural Property. – The names of historical streets, parks, buildings, shrines, landmarks, monuments and sites designated as national cultural treasures or important cultural property shall not be allowed to be renamed by a local or national legislation, unless approved by the National Historical Institute, and only after due hearing on the matter. Furthermore, for changes of names done to historical streets, parks, buildings, shrines, landmarks, monuments, and sites prior to the effectivity of this Act, the National Historical Institute may direct the local government units to restore their original names, also after due hearing.

ARTICLE VI REGULATING THE EXPORT, TRANSIT, IMPORT AND REPATRIATION OF CULTURAL PROPERTY

SEC. 23. Export of Cultural Property. – Whoever desires to export cultural property registered in the Philippine Registry of Cultural Property shall adhere to the following requirements:

- (a) Authorization from the Commission through the appropriate cultural agencies;
- (b) Application for export permit shall be submitted thirty (30) days before the intended export from the Philippines; and
- (c) Application for export permit must include the following: (1) the purpose of the temporary export; (2) the export date of the cultural property; (3) the repatriation date of the cultural property; (4) a description of the cultural property; and (5) the inventory of the cultural property in the Philippine Registry of Cultural Property.

The grant of export permit shall be based on the following conditions: (i) the cultural property is exported on a temporary basis; and (ii) export of cultural property is necessary for scientific scrutiny or exhibit.

SEC. 24. Repatriation Claims and Agreements. – Should the cultural property registered in the Philippine Registry of Cultural Property be illicitly exported from the country, the Department of Foreign Affairs shall, upon the recommendation of the appropriate cultural agency, claim the right of repatriation vis-à-vis all other contracting States. Any compensation and costs shall be carried by the Philippine government.

For the protection of cultural and foreign affairs interests and to secure cultural heritage, the Philippines may conclude international treaties with contracting States on the import and repatriation of cultural property subject to the following conditions:

- (a) The scope of the agreement must be cultural property of significant importance to the cultural heritage of the contracting States;
- (b) The cultural property must be subject to the existing export policies for the purpose of protecting cultural heritage; and
- (c) The contracting States shall grant reciprocal rights.

ARTICLE VII POWERS OF THE COMMISSION/CULTURAL AGENCIES

SEC. 25. Power to Issue a Cease and Desist Order. – When the physical integrity of the national cultural treasures or important cultural properties are found to be in danger of destruction or significant alteration from its original state, the appropriate cultural agency shall immediately issue a Cease and Desist Order ex parte suspending all activities that will affect the cultural property. The local government unit which has the jurisdiction over the site where the immovable cultural property is located shall report the same to the appropriate cultural agency immediately upon discovery and shall promptly adopt measures to secure the integrity of such immovable cultural property. Thereafter, the appropriate cultural agency shall give notice to the owner or occupant of the cultural property and conduct a hearing on the propriety or the issuance of the Cease and Desist Order. The suspension of the activities shall be lifted only upon the written authority of the appropriate cultural agency after the notice and hearing involving the interested parties and stakeholders.

SEC. 26. Power to Issue Compulsory Repair Order. – When a privately-owned heritage site cannot be maintained by the owner or has fallen into disrepair through neglect to such an extent that it will lose its potential for conservation, the appropriate cultural agency may serve on the owner or occupant of such property an order to repair or maintain such site. If the owner fails to comply with the said order within thirty (30) to forty-five (45) days, repairs may be undertaken by the appropriate cultural agency funded by the Commission for the account of the owner.

SEC. 27. Visitorial Powers. – The cultural agencies concerned, through the Commission, are hereby given the power to inspect national cultural treasures, important cultural properties, and national historical landmarks, sites or monuments at any time to ensure the protection and integrity of such. They may also inspect public or private collections or objects that may be categorized as cultural property: Provided, That in the case of private collections or objects, the prior written consent of the owner shall be obtained.

SEC. 28. Power to Deputize Other Government Agencies. – The cultural agencies concerned, as well as the Commission, shall have the power to deputize the Philippine National Police, the National Bureau of Investigation, the Armed Forces of the Philippines, the Philippine Coast Guard, and other local or national law enforcement agencies, including the Bureau of Fisheries' agents, the Department of Environment and Natural Resources' rangers, the Bureau of Customs and the Bureau of Immigration agents, members of the Office of the Special Envoy on Transnational Crimes and other such agencies and their successors-interest, to enforce the provisions of this Act and its implementing rules and regulations. The said agencies shall immediately detail their respective personnel to protect the cultural items under the National Registry.

Failure to follow deputization order of the concerned cultural agency as well as the Commission shall be penalized in accordance with Section 49 herein.

SEC. 29. Power to Recover Cultural Properties. – The Commission is empowered to recover or retrieve cultural properties which are under the custody of foreign nationals or entities and to bring these properties back to Philippine custody.

SEC. 30. Anthropological Research and Archaeological Exploration/Excavation. – (a) The National Museum, with respect to cultural/archaeological/anthropological matters, and the National Historical Institute, with respect to historical anthropological matters, shall regulate and control all anthropological research conducted by foreigners; and all archaeological excavation or exploration. Pursuant to the foregoing, the National Museum or the National Historical Institute shall deputize other agencies to protect archaeological and anthropological sites. It shall be guided by the following rules:

- (1) All cultural properties found in terrestrial and/or underwater archaeological sites belong to the State;
- (2) No terrestrial and/or underwater archaeological explorations and excavations for the purpose of obtaining materials and data of cultural value shall be undertaken without written authority and direct supervision by archaeologists and/or representatives of the National Museum;
- (3) All anthropological researches, for the purpose of obtaining materials and data of cultural value and where the principal proponent is a foreign national, shall be undertaken only with the authority and under the supervision of the National Museum or the National Historical Institute. Anthropological research by Philippine nationals, especially members of the indigenous communities, shall be encouraged;
- (4) Archaeological or anthropological materials presumed as important cultural property shall be allowed to leave the country only upon proper evaluation and written permission of the National Museum or the National Historical Institute;
- (5) All explorations and excavations undertaken, wherein the caves, rock shelters and their vicinities may have been used in the prehistoric past by man either for habitation, religious and/or sacred and burial purposes all over the country, shall be under the direct jurisdiction and supervision of archaeologists and/or other experts of the National Museum;

(6) All mining activities inside caves, rock shelters and any such other areas shall require a written permit and clearance from the National Museum. An appropriate prior inspection by representatives of the National Museum, funded by the company applying for a mining right, shall be required to ensure that no archaeological materials are present and destroyed;

(7) Excavations in caves, rock shelters and other areas by laymen are prohibited by this Act. All earth-moving activities in these areas must have the proper permit and clearance from the National Museum and monitored by their representatives;

(8) All treasure hunting permits and licenses shall be issued by the National Museum, which shall formulate the rules and regulations to adequately control, regulate and monitor all applicants for such undertakings; and

(9) The provisions of this Act on explorations and excavations of terrestrial and underwater archaeological sites shall supersede all local, municipal, regional and autonomous regional governments' resolutions and ordinances.

(b) When the presence of any cultural or historical property is discovered, the National Museum or the National Historical Institute shall immediately suspend all activities that will affect the site and shall immediately notify the local government unit having jurisdiction of the place where the discovery was made. The local government shall promptly adopt measures to protect and safeguard the integrity of the cultural property so discovered and, within five (5) days from the discovery, shall report the same to the appropriate agency. The suspension of these activities shall be lifted only upon the written authority of the National Museum or the National Historical Institute and only after the systematic recovery of the archaeological materials.

(c) The Commission, upon the recommendation of the appropriate cultural agency, shall provide incentives for persons who discover and report heretofore unknown archaeological sites, in accordance with its rules and regulations implementing the provisions of this Act.

(d) Any government or nongovernment infrastructure project or architectural site development shall include anthropological, archaeological and historical and heritage site conservation concerns in their Environmental Impact Assessment System.

ARTICLE VIII ROLE OF CULTURAL AGENCIES

SEC. 31. *Responsibilities of Cultural Agencies for Designation of Cultural Property.* – The cultural agencies, in conformity with their respective charters and mandates, shall define and delineate their respective areas of responsibility with respect to cultural property and assessment of national cultural treasures and national historical landmarks, sites or monuments. These areas shall be subject to periodic re-assessment whenever necessary.

For purposes of this Act, the following shall be the responsibilities of cultural agencies in the categorization of cultural property:

(a) The Cultural Center of the Philippines shall be responsible for significant cultural property pertaining to the performing arts;

(b) The National Archives of the Philippines shall be responsible for significant archival materials;

(c) The National Library shall be responsible for rare and significant contemporary Philippine books, manuscripts such as, but not limited to, presidential papers, periodicals, newspapers, singly or in collection, and libraries and electronic records;

(d) The National Historical Institute shall be responsible for significant movable and immovable cultural property that pertains to Philippine history, heroes and the conservation of historical artifacts;

(e) The National Museum shall be responsible for significant movable and immovable cultural and natural property pertaining to collections of fine arts, archaeology, anthropology, botany, geology, zoology and astronomy, including its conservation aspect; and

(f) The Komisyon sa Wikang Filipino shall be responsible for the dissemination development, and the promotion of the Filipino national language and the conservation of ethnic languages.

SEC. 32. Institutional Linkages of the National Cultural Agencies. – The cultural agencies and other national government agencies, as listed below, shall consult, coordinate and work closely with the Commission in the implementation of their respective programs/projects in the context of this Act. Furthermore, the Commission may link up with other agencies and institutions, as it may deem appropriate, as a way of dealing with conservation in a holistic manner:

- (a) The Department of Tourism and its attached agencies which shall be responsible for cultural education among tourism services, and protection of cultural properties supplemental to the jurisdiction of the cultural agencies as defined in this Act. The implementation and creation of a tourism master plan shall be consistent with this Act;
- (b) The Intramuros Administration which shall be responsible for the restoration and administration of the development in Intramuros;
- (c) The National Parks Development Committee as an attached agency of the Department of Tourism which shall be responsible in supervising the development (beautification, preservation and maintenance) of the Quezon Memorial, Fort Santiago, Luneta, Paco Park, Pook ni Maria Makiling and other national parks and satellite projects;
- (d) The Department of Education which shall be responsible in instituting the governance of basic education act, and the conservation and restoration of its built heritage such as the significant Gabaldon school buildings as determined by the National Historical Institute;
- (e) The Department of Public Works and Highways which shall be responsible in undertaking major infrastructure projects specifically in the planning, design, construction, and maintenance of national roads and bridges as they impact on heritage structures or aspects of heritage conservation;
- (f) The National Commission on Indigenous Peoples, in behalf of the country's indigenous cultural communities, which shall coordinate with the national agencies on matters pertaining to cultural properties under its jurisdiction;
- (g) The Department of Environment and Natural Resources which shall be responsible for the establishment and management of the National Integrated Protected Areas System and the conservation of wildlife resources, including cave and cave resources and which shall coordinate with the National Commission on Indigenous Peoples, the conservation of natural resources that are cultural sanctuaries of indigenous peoples;
- (h) The Department of the Interior and Local Government which shall coordinate with the national cultural agencies on matters pertaining to cultural properties under its jurisdiction, and ensure that the provisions of this Act is properly executed by the local government unit;
- (i) The Office on Muslim Affairs which shall coordinate with the national cultural agencies on matters pertaining to cultural properties under its jurisdiction;
- (j) The UNESCO National Commission of the Philippines which shall be responsible for providing the liaison between the cultural agencies of the Philippines and the UNESCO as well as assist the national cultural agencies in implementing the agreements and conventions adopted by the UNESCO of which the Philippines has ratified or is in the process of ratification;
- (k) The Housing and Land Use Regulatory Board which shall coordinate with the local government units and the Commission on matters pertaining to the establishment and maintenance of heritage zones;
- (l) The Autonomous Region in Muslim Mindanao and the Cordillera Administrative Region which shall coordinate with the national cultural agencies on matters pertaining to cultural properties under their respective jurisdictions; and
- (m) The Office of the Special Envoy on Transnational Crimes which shall have the oversight and operational capacity to go after illicitly trafficked and stolen cultural treasures.

SEC. 33. Incorporation of Cultural Property Programs in Local Government Units' Budgets. – The local government units are encouraged to incorporate programs and budgets for the conservation and preservation of cultural property in their environmental, educational and cultural activities.

SEC. 34. Training Programs. – The Commission, in coordination with the appropriate cultural agencies, shall provide general training programs on conservation to the local government units which have established cultural heritage programs and projects in their localities.

ARTICLE IX CULTURAL PROPERTY INCENTIVES PROGRAM

SEC. 35. *Tax Exemption on Donations.* – All donations in any form to the Commission and its affiliated cultural agencies shall be exempt from the donor's tax and the same shall be considered as allowable deduction from the gross income in the computation of the income tax of the donor, in accordance with the provisions of the National Internal Revenue Code of 1997, as amended.

SEC. 36. *National Heritage Resource Assistance Program.* – The Commission may provide financial assistance in the form of a grant to historic, archaeological, architectural, artistic organizations for conservation or research on cultural property. No grant made pursuant to this Act shall be treated as taxable income.

SEC. 37. *Awards and Citations.* – To encourage preservation of the national heritage, the Commission shall establish an annual conservation recognition program under which monetary prizes, awards and citations will be given by the President of the Philippines, upon the recommendation of the Commission, for special achievements and important contributions and services in the area of heritage preservation and conservation efforts.

ARTICLE X CULTURAL EDUCATION

SEC. 38. *Incorporation of National Cultural Treasures and Important Cultural Property in the Basic Education System.* – Within one (1) year from the effectivity of this Act, the Department of Education, in coordination with the Commission's Philippine Cultural Education Program, shall formulate the cultural heritage education programs both for local and overseas Filipinos to be incorporated into the formal, alternative and informal education, with emphasis on the protection, conservation and preservation of cultural heritage property.

The Philippine Registry of Cultural Property shall likewise be incorporated into the formal, alternative and informal education by the provincial and local governments.

SEC. 39. *Cultural Heritage Education Program.* – Within one (1) year from the effectivity of this Act, the Department of Education, the Technical Education and Skills Development Authority and the Commission on Higher Education, in consultation with the Commission, shall set forth in its teaching programs nationwide the following cultural heritage education programs with emphasis at the provincial city and municipal levels:

- (a) Protection, conservation and preservation of cultural heritage properties;
- (b) Instructional materials in print, film and broadcast media on the cultural and historical significance of cultural properties; and
- (c) Visitation, public accessibility and information dissemination on designated local cultural properties.

SEC. 40. *Public Accessibility.* – Access to national historical landmarks, monuments and sites, whether designated as national cultural treasures or important cultural property by the general public for visitation and information, and by government representatives for inspection, shall not be hindered except on reasonable cause. Fees, as prescribed by the cultural agency concerned, may in appropriate cases be charged to defray the cost of conservation, inclusive of general maintenance and upkeep. In the case of privately-owned monuments and sites, the National Historical Institute or the National Museum shall arrange with the owners the schedules of visits and regular inspection.

ARTICLE XI CULTURAL HERITAGE WORKERS' INCENTIVES PROGRAM

SEC. 41. *Cultural Heritage Workers' Incentives.* – The national cultural agencies, in coordination with the Commission on Higher Education, shall initiate scholarships, educational training programs and other measures

to protect the well-being of curators, conservators, authenticators, cultural researchers or educators, historians, librarians, archivists and valuers/appraisers of cultural property. Such cultural workers shall be given grants, incentives and scholarships upon the endorsement by the head of the appropriate cultural agency:

(a) Program for Cultural Heritage Workers. – Within ninety (90) days from the effectivity of this Act, the Commission shall come up with the following:

- (1) An active roster of authenticators and valuers/appraisers;
- (2) An education and training plan for conservators, authenticators, valuers/appraisers and other conservation-related workers; and
- (3) A general training plan on conservation for local government units.

(b) Application of Scientific Career Merit System. – Cultural heritage workers in the civil service with a doctorate, master of science, or master of arts degree in fields related to cultural heritage promotion and conservation shall be given the rank and benefits of scientists subject to qualifying standards equivalent to those prescribed in the scientific career merit system of the government.

A cultural heritage worker involved in science and technology in government agencies shall be eligible for the benefits under Republic Act No. 8439, or the “Magna Carta for Scientists, Engineers, Researchers and Other S & T Personnel in the Government”. The Commission shall likewise establish a merit award system for non-civil service cultural heritage workers.

ARTICLE XII SENTRO RIZAL

SEC. 42. Creation of Sentro Rizal. – There is hereby created and established a Sentro Rizal whose main purpose is the promotion of Philippine arts, culture and language throughout the world.

SEC. 43. Overseas Branches or Offices of Sentro Rizal. – Sentro Rizal shall have branches or offices in countries where there are children of overseas Filipino workers who need to be educated about their roots, as well as developed countries where there are large Filipino communities.

The office or branch shall be repository, inter alia, of the following materials on Philippine arts, culture and language: books, digital video discs, compact discs, films, magazines, artworks, tourism promotion materials, information materials, etc. All these shall be made available to the public, both Filipino and foreign.

SEC. 44. Coordination and Supervision with Philippine Schools. – The Sentro Rizal shall coordinate and supervise the Philippine schools for Filipino children overseas.

SEC. 45. Services Offered. – The Sentro Rizal shall offer Filipino language courses for children and adults, as well as exhibits, small concerts, poetry reading, Philippine cuisine lessons in all Sentro Rizal branches.

SEC. 46. Provision of Tourism, Trade and Investment Materials to the Sentro Rizal. – The Department of Tourism, as well as the Department of Education, the National Commission on Culture and the Arts, the Commission on Higher Education, the National Historical Institute, the National Archives, the National Library, and the Cultural Center of the Philippines, shall provide tourism promotion materials to the Sentro Rizal overseas branches. In the same manner, the Department of Trade and Industry shall also provide trade and investments materials.

SEC. 47. Appropriations. – The amount of One hundred million pesos (P 100,000,000.00) necessary to carry out the provisions of this Act shall be appropriated immediately to be generated from whatever source that are available in the National Treasury.

ARTICLE XIII PENAL PROVISIONS

SEC. 48. *Prohibited Acts.* – To the extent that the offense is not punishable by a higher punishment under another provision of law, violations of this Act may be made by whoever intentionally:

- (a) Destroys, demolishes, mutilates or damages any world heritage site, national cultural treasures, important cultural property and archaeological and anthropological sites;
- (b) Modifies, alters, or destroys the original features of or undertakes construction or real estate development in any national shrine, monument, landmark and other historic edifices and structures, declared, classified, and marked by the National Historical Institute as such, without the prior written permission from the Commission. This includes the designated security of buffer zone, extending five (5) meters from the visible perimeter of the monument or site;
- (c) Explores, excavates or undertakes diggings for the purpose of obtaining materials of cultural historical value without prior written authority from the National Museum. No excavation or diggings shall be permitted without the supervision of a certified archaeologist;
- (d) Appropriates excavation finds contrary to the provisions of the New Civil Code and other pertinent laws;
- (e) Imports, sells, distributes, procures, acquires, or exports cultural property stolen, or otherwise lost against the will of the lawful owner;
- (f) Illicitly exports cultural property listed in the Philippine Registry of Cultural Property or those that may be categorized as such upon visitation or incorrectly declares the same during transit; and
- (g) Deals in cultural property without proper registration and license issued by the cultural agency concerned.

SEC. 49. *Penal Provisions.* – Upon conviction, the offender shall be subject to a fine of not less than Two hundred thousand pesos (P 200,000.00) or imprisonment for a term of not less than ten (10) years, or both, upon the discretion of the court: Provided, That any cultural property attempted to be concealed from registration or those intended to be encumbered or excavated in violation of this Act shall be summarily confiscated and forfeited in favor of the Commission: Provided, further, That if the violation is committed by a juridical person, the president, manager, representative, director, agent or employee of the said juridical person responsible for the act shall also be liable for the penalties provided herein: Provided, furthermore, That if the acts are committed by dealers, they shall suffer, in addition to the penalties provided herein, the automatic revocation of their license to operate: Provided, finally, That if the offender is an alien, he/she shall be placed under the custody of the Bureau of Immigration for the appropriate proceedings under this Act and shall be summarily deported after serving his/her sentence.

Heads of departments, commissions, bureaus, agencies or offices, officers and/or agents found to have intentionally failed to perform their required duty as prescribed by the deputization order under Section 28 of this Act shall be liable for nonfeasance and shall be penalized in accordance with applicable laws.

In the offence involves the nonregistration of a cultural property such as those referred to in Section 14, and the nonregistration occurs upon or after proper notification by the Commission or the cultural agency concerned, the offender shall be subject to a fine of not less than Ten thousand pesos (P 10,000.00) but not more than One hundred thousand pesos (P 100,000.00).

The concerned head of agency, officer and/or employee of the government entities mentioned in Section 31 shall be held liable for failure to consult and coordinate with the Commission for the damage to the cultural property resulting from the implementation of the entity's program/project, and shall be meted the penalty mentioned in the first paragraph of this section: Provided, That the offender/s shall likewise be asked to pay for the repair or rebuilding of what has been damaged.

ARTICLE XIV ENDOWMENT

SEC. 50. *National Endowment for Culture and the Arts.* – The sum of Five hundred million pesos (P

500,000,000.00) shall be contributed by the Philippine Amusement and Gaming Corporation (PAGCOR) and/or General Appropriations at the minimum rate of One hundred million pesos (P 100,000,000.00) per year for five (5) years towards the establishment of a National Endowment for Culture and the Arts. Said amount shall be kept separate and deposited in a special account in the Bureau of Treasury specifically earmarked for culture and the arts.

ARTICLE XV FINAL PROVISIONS

SEC. 51. *Implementing Rules and Regulations.* – The Commission, in consultation with other government agencies mentioned in this Act, shall promulgate the implementing rules and regulations within ninety (90) days after the effectivity of this Act.

SEC. 52. *Repealing Clause.* – Pertinent provisions of Republic Act No. 7356, the “Law Creating the National Commission for Culture and the Arts”; Republic Act No. 8492, the “National Museum Act of 1998”; Republic Act No. 9072, the “National Caves and Cave Resources Management and Protection Act”; Republic Act No. 7942, the “Philippine Mining Act of 1995”; and all other laws, presidential decrees, executive orders and rules and regulations inconsistent with the provisions of this Act are hereby repealed or modified accordingly.

SEC. 53. *Separability Clause.* – Any portion or provision of this Act that may be declared unconstitutional shall not have the effect of nullifying other portions or provisions hereof as long as such remaining provisions can still subsist and be given effect.

SEC. 54. *Effectivity Clause.* – This Act shall take effect fifteen (15) days after its publication in at least two (2) newspapers of general circulation.

Approved

(signature)
PROSPERO C. NOGRALES
Speaker of the House of Representatives

(signature)
JUAN PONCE ENRILE
President of the Senate

This Act which is a consolidation of Senate Bill No. 3014 and House Bill No. 6733 was finally passed by the Senate and the House of Representatives on December 14, 2009 and December 16, 2009, respectively.

(signature)
MARILYN B. BARUA-YAP
Secretary General
House of Representatives

(signature)
EMMA LIRIO-REYES
Secretary of the Senate

Approved: March 26, 2010

(signature)
GLORIA MACAPAGAL-ARROYO
President of the Philippines

**IMPLEMENTING RULES AND REGULATIONS
OF
REPUBLIC ACT NO. 10066,
AN ACT PROVIDING FOR THE PROTECTION AND CONSERVATION OF THE NATIONAL CULTURAL
HERITAGE, STRENGTHENING THE NATIONAL COMMISSION FOR CULTURE AND THE ARTS
(NCCA) AND ITS AFFILIATED CULTURAL AGENCIES, AND FOR OTHER PURPOSES**

RULE I TITLE, PURPOSE AND CONSTRUCTION

Section 1. Short Title. – These rules shall be known as the “Implementing Rules and Regulations of Republic Act No. 10066 otherwise known as the National Cultural Heritage Act of 2009.”

Section 2. Purpose. – These Rules are promulgated to prescribe the procedures and guidelines for the implementation of RA No. 10066 in order to facilitate compliance therewith and to achieve the objectives thereof.

Section 3. Construction. – These Rules shall be construed and applied in accordance with, and in furtherance of the policies and objectives of the law. In case of conflict or ambiguity, which may arise in the implementation of these Rules, the National Commission for Culture and the Arts shall issue the necessary clarification. In case of doubt, the same shall be construed liberally and in favor of the Constitutional directives to foster preservation, enrichment and dynamic evolution of a Filipino culture.

RULE II DECLARATION OF POLICIES AND OBJECTIVES

Section 4. Declaration of Policies. – In line with the Constitution, the following policies shall guide these rules:

Section 4.1. The State shall foster the preservation, enrichment, and dynamic evolution of a Filipino national culture based on the principle of unity in diversity in a climate of free artistic and intellectual expression (Sec. 14, Art. XIV Constitution)

Section 4.2. Arts and letters shall enjoy the patronage of the State. The State shall conserve, promote, and popularize the nation’s historical and cultural heritage and resources, as well as artistic creations. (Sec. 15, supra)

Section 4.3. All the country’s artistic and historic wealth constitutes the cultural treasure of the nation and shall be under the protection of the State, which may regulate its disposition. (Sec. 16, supra)

Section 4.4. The state shall recognize, respect, and protect the rights of indigenous cultural communities to preserve and develop their cultures, traditions, and institutions. It shall consider these rights in the formulation of national plans and policies. (sec. 17, supra)

Section 5. Objectives. – In pursuit of cultural preservation as a strategy for maintaining Filipino identity, these rules shall pursue the following objectives:

Section 5.1. Protect, preserve, conserve and promote the nation’s cultural heritage, its property and histories, and safeguard the ethnicity of local communities;

Section 5.2. Establish and strengthen cultural institutions; and,

Section 5.3. Protect cultural workers and ensure their professional development and well-being.

The State shall likewise endeavor to create a balanced atmosphere where the historic past co-exists in harmony with modern society. It shall approach the problem of conservation in an integrated and holistic manner, cutting across all relevant disciplines and technologies. The State shall further administer the heritage resources in a spirit of stewardship for the inspiration and benefit of the present and future generations.

Rule III DEFINITION OF TERMS

Section 6. Definition of Terms. – for purposes of this Act, the following terms shall be defined as follows:

- (a) **“Adaptive Re-use”** shall refer to the utilization of buildings, other built structures and sites of value for purposes other than that for which they were intended originally, in order to conserve the site, their engineering integrity and authenticity of design.
- (b) **“Anthropological Area”** shall refer to any place where studies of specific ethno-linguistic groups are undertaken, the properties of which are of value to cultural heritage.
- (c) **“Antique”** shall refer to a cultural property found locally which is one hundred (100) years in age, more or less, the production of which has ceased.
- (d) **“Archeological Area”** shall refer to any place whether above or underground, underwater or at sea level, containing fossils, artifacts and other cultural, geological, botanical, zoological materials which depict and document culturally relevant paleontological, prehistoric and/or historic events.
- (e) **“Archive” or “archives”** shall refer to public and private records in any format which have been selected for permanent preservation because of their evidential, historical information value; otherwise known as archival materials collections or archival holdings; the place (building/room/storage area) where archival materials are kept and preserved; and an organization or agency or part thereof whose main responsibility is to appraise, arrange, describe, conserve, promote and make archival materials available for reference and research, also known as archival agency.
- (f) **“Built heritage”** shall refer to architectural and engineering structures, such as but not limited to bridges, government buildings, ancestral houses, places of worship, traditional dwellings, military installations, train stations, lighthouses, small ports, city and streetscapes, educational technological and industrial complexes, and their settings, and landscapes with notable historical and cultural significance.
- (g) **“Collector”** shall refer to any person who or institution that acquires cultural property for purposes other than sale.
- (h) **“Commission”** shall refer to the National Commission for Culture and the Arts (NCCA).
- (i) **“Conservation”** shall refer to all the processes and measures of maintaining the cultural significance of a cultural property, including but not limited to, preservation, restoration, reconstruction, protection, adaptive re-use or any combination thereof.
- (j) **“Cultural agencies”** shall refer to any of the following national government agencies with their specific areas of responsibility: National Museum (cultural property), the National Library (books); National Historical Commission of the Philippines (Philippine history), the National Archives of the Philippines (documents), the Cultural Center of the Philippines (culture and the arts) and Komisyon ng Wikang Filipino (language).
- (k) **“Cultural Education”** shall refer to the teaching and learning of cultural concepts and processes.
- (l) **“Cultural Heritage”** shall refer to the totality of cultural property preserved and developed through time and passed on to posterity.
- (m) **“Cultural Heritage worker”** shall refer to an individual undertaking cultural heritage work.
- (n) **“Cultural Institution”** shall refer to entities primarily engaged in cultural work.
- (o) **“Cultural Property”** shall refer to all products of human creativity by which a people and a nation reveal their identity, including architecture and sites or human activity [churches, mosques and other places of religious worship, schools] and natural history specimens and sites, whether public or privately owned, movable or immovable and tangible or intangible.
- (p) **“Dealers”** shall refer to natural and juridical persons who acquire cultural property for the purpose of engaging in the acquisition and disposition of the same.
- (q) **“Heritage Zone”** shall refer to historical, anthropological, archeological, artistic, geographical areas, center district, and settings that are culturally significant to the country, as declared by the National Museum and/or the National Historical Commission of the Philippines.
- (r) **“History”** shall refer to a written record of past events relating to Philippine history.

- (s) **“Historical Landmarks”** shall refer to sites or structures that are associated with events or achievements significant to Philippine history as declared by the National Historical Commission of the Philippines.
- (t) **“Historical Monuments”** shall refer to structures that honor illustrious persons or commemorate events of historical value as declared by the National Historical Commission of the Philippines.
- (u) **“Historical Shrines”** shall refer to historical sites or structures hallowed and revered for their history or association as declared by the National Historical Commission of the Philippines.
- (v) **“Historical Street Name”** shall refer to a street name which has been in existence for at least fifty (50) years and over time has been considered historic.
- (w) **“Important Cultural Property”** (ICP) shall refer to a cultural property having exceptional cultural, artistic, and historical significance to the Philippines as shall be determined by the National Museum, the National Historical Commission of the Philippines, the National Library of the Philippines and/or the National Archives of the Philippines.
- (x) **“Incunabula”** printed works produced by the native press when the art of printing in a particular country or locality is still in infancy. In the Philippines, historians and bibliographers often refers to the years 1593 to 1640 our incunabula period.
- (y) **“Intangible Cultural Heritage”** shall refer to the practices, representations, expressions, knowledge, skills, as well as instruments, objects and artifacts associated therewith, that communities, groups and individuals recognize as part of their cultural heritage, such as: (1) oral traditions, usages, customs, languages and other expressions; (2) performing arts; (3) social practices, religious rites, rituals, culinary traditions and festive events; (4) knowledge and practices concerning nature and the universe, worship and (5) traditional craftsmanship.
- (z) **“Intangible cultural property”** shall refer to the peoples’ learned processes along with knowledge, skills and creativity that inform and are developed by them, the products and other manifestations that they create and the resources, spaces and other aspects of social and natural context necessary for their sustainability.
- (aa) **“Language”** refers to the codes and symbols used by a particular speech community in both written and spoken form to facilitate the conduct of any discourse that contributes to the smooth functioning of society.
- (bb) **“Library”** shall refer to an institution where the collection of books, manuscripts, computerized information and other materials are organized to provide physical, bibliographic, and/or intellectual access to the public, with a librarian that is trained to provide services and programs related to the information needs of its clientele.
- (cc) **“Manuscripts”** works prepared by hand including handwritten or typescript drafts of the publication papers or works not otherwise in multiple copies.
- (dd) **“Museum”** shall refer to a permanent institution that researches, acquires, conserves, communicates and exhibits the material evidence of humans and their environment for purposes of education or leisure.
- (ee) **“National Cultural Treasure”** shall refer to a unique cultural property found locally, possessing outstanding historical, cultural, artistic and/or scientific value which is highly significant and important to the country and officially declared as such by the pertinent cultural agency.
- (ff) **“Nationally significant”** shall refer to historical, aesthetic, scientific, technical, social and/or spiritual values that unify the nation by a deep sense of pride in their various yet common identities, cultural heritage and national patrimony.
- (gg) **“Natural Property of Cultural Significance”** shall refer to areas possessing outstanding ecosystems with flora and fauna with national scientific importance under the National Integrated Protected Areas System.
- (hh) **“NCCA Portal Cultural Databank”** refers to the specific domain in the Commission’s intranet for cultural information that is accessed only internally with control and confidentiality. It includes the Philippine Registry of Cultural Property (PRECUP).
- (ii) **“Pre-history”** refers to the period of human existence and activities before the introduction of the forms of writing.
- (jj) **“Presidential Papers/Collections”** contains published and unpublished collection on Philippine presidency from Emilio Aguinaldo to present. It also includes photographs, books collections, manuscripts, personal papers and records as well as digital resources.
- (kk) **“Rarebooks”** all Filipiniana books printed or publish before 1945. It also includes original manuscripts, exceptional collections, and other publications of historical importance.
- (ll) **“Records”** recorded information produced or received in the initiation, conduct or completion of an

institutional or individual activity and that comprises content, context and structure sufficient to provide evidence of the activity.

(mm) "Registry" shall refer to the Philippine Registry of Cultural Property (PRECUP), which is the registry of all cultural property of the country deemed significant to cultural heritage.

(nn) "Restoration" shall refer to the action taken or the technical intervention to correct deterioration and alterations.

(oo) "Special Collections" materials, within a library, which are "special" in nature which are typically stored because they are unusually valuable, rare, and unique. It also includes rare books, archives, and collected manuscripts.

(pp) "Tangible cultural property" shall refer to cultural property with historical, archival, anthropological, archeological artistic, and/or architectural value and with exceptional or traditional production, whether of Philippine origin or not, including antiques and natural history specimens with significant value.

Rule IV CULTURAL PROPERTY

Section 7. Categories. – The Cultural Property of the country whether public or privately owned, movable or immovable, and tangible or intangible shall be categorized as follows:

The following shall be declared as Grade I level:

- (a) World Heritage Sites;
- (b) National Cultural Treasures;
- (c) National Historical Landmarks;
- (d) National Historical Shrines; and,
- (e) National Historical Monuments.

The following shall be declared as Grade II level:

- (a) Important Cultural Properties;

Section 7.1. Grade III cultural property. – All other cultural property in the Registry of Cultural Property not declared as Grades I or II shall be Grade III cultural property deemed-Important Cultural Property, unless otherwise delisted.

Section 7.2. Uncategorized property. – Undeclared property not falling under the presumption of Important Cultural Property, but contains characteristics that will qualify them as such shall be registered in the Philippine Registry of Cultural Property.

Section 8. Cultural Property Considered Important Cultural Property. – For purposes of protecting a cultural property against exportation, modification or demolition, the following works shall be considered Important Cultural Property:

Section 8.1. Works by a Manlilikha ng Bayan. – Works by deceased Manlilikha ng Bayan awardees shall be considered Important Cultural Property, unless declared or its presumption removed by the Commission.

Section 8.2. Works by National Artists. – Works by deceased National Artists shall be considered Important Cultural Property, unless declared or its presumption removed by the Commission.

Section 8.3. Archeological, traditional, ethnographic material. – Unless declared or its presumption removed by the National Museum, all archeological and traditional ethnographic materials shall be considered Important Cultural Property.

Section 8.4. Works and Structures. – Unless declared or its presumption removed by the National Historical Commission of the Philippines, works of national heroes, movable or immovable structures marked by

the NHCP or any of its predecessor agencies or structures at least fifty (50) years old, shall be considered Important Cultural Property.

Section 8.5. Archival materials or documents. – Unless declared or its presumption removed by the National Archives, archival materials or documents at least fifty (50) years old shall be considered Important Cultural Property.

Section 8.6. Rarebooks and Incunabula. – Unless declared or its presumption removed by the National Library of the Philippines, rarebooks, special collections, and incunabula shall be considered Important Cultural Property.

Section 9. World Heritage Sites (WHS). – The Commission, together with either the National Museum or the NHCP shall closely collaborate with United Nations Educational Scientific and Cultural Organization (UNESCO) National Commission of the Philippines in ensuring the conservation and management of world heritage sites of cultural and mixed sites category, in the Philippines.

Section 9.1. Standards of conservation for World Heritage Sites. – The WHS shall be subject to the highest standards of conservation and management prescribed by the WH Convention, its Operational Guidelines and the WH Convention, its Operational Guidelines and the WH Committee, to ensure the safeguarding and sustainability of its Outstanding Universal Values over time. In no manner shall the Outstanding Universal Value, its authenticity and integrity be allowed to be compromised.

Section 9.2. Monitoring of World Heritage Sites. – The Commission shall continuously monitor the condition of the sites and shall, with the National Museum and the NHCP as appropriate, collaborate with the site managers and the Local Government Units where the WHS is located to ensure the safeguarding of the Outstanding Universal Value, the integrity and authenticity of the WHS.

Section 9.3. Referral to penal provisions. – Should an agency, local or otherwise, fail to ensure the authenticity and integrity of the WHS, the Commission shall enforce the penal provisions of this Act.

Section 9.4. Conservation Management Plan. – The Commission shall ensure that all WHS have a Conservation Management Plan. This Management Plan shall be prepared according to the requirements of WH Convention and its Operational Guidelines and shall contain provisions for protection, management and conservation of the WHS including cartographic materials that clearly show its boundaries and allowed zones for protection.

The Management Plan shall be implemented by all sectors involved in the conservation, management and protection of the WHS including other non-government stakeholders of the property.

The Conservation Management Plan shall be subject to regular evaluation and review by the Commission.

Section 9.5. Technical assistance. – The Commission, the National Museum or the NHCP, as appropriate, may provide technical assistance to stakeholders and local government units with property in the tentative list for the preparation of the necessary documents and dossier required for inscription in the UNESCO World Heritage List.

Section 10. Privileges of Cultural Property. – All cultural properties declared as National Cultural Treasures and National Historical Landmarks shall be entitled to the following privileges:

- (a) Priority government funding for protection, conservation and restoration;
- (b) Incentives for private support of conservation and restoration through the Commission's Conservation Incentive Program for National Cultural treasures;
- (c) An official Heritage Marker placed by the cultural agency concerned indicating that the immovable

cultural property has been identified as national cultural treasures; and/or national historical landmarks, sites or monuments; and,

(d) In times of armed conflict, natural disasters, and other exceptional events that endanger the cultural heritage of the country, all World Heritage Sites, National Cultural Treasures or National Historical Landmarks, sites or monuments shall be given utmost priority protection by the Government.

All cultural property declared as Important Cultural Property may also receive government funding for its protection, conservation, and restoration. An official Heritage Marker may likewise be placed on an immovable cultural property to identify the same as important cultural property.

Section 11. Procedure for Declaration, De-Listing and Lifting of National Cultural Treasures, Important Cultural Property or Property Deemed Important Cultural Property. – The procedure in declaring as well as in delisting a National Cultural Property or an Important Cultural Property shall be as follows:

Section 11.1. Filing of the petition. – A declaration or a lifting of cultural property as National Cultural Treasure or Important Cultural Property shall commence upon the filing of a verified petition by the owner, stakeholder or any interested person with the Commission, which shall issue temporary remedies, if necessary to protect a site prior to declaration, after which it shall refer the matter to the appropriate cultural agency.

Upon verification of the suitability of the property as a national cultural treasure or an important cultural property, the cultural agency concerned shall send notice of hearing to the owner and stakeholders. Stakeholders, including but not limited to local government units, local culture and arts council, local tourism councils, non-government conservation organizations, and schools, may be allowed to file their support or opposition to the petition;

The owner and/or other stakeholders shall file their position paper within fifteen (15) days from receipt of the notice of hearing, furnishing all the parties, including the appropriate cultural agency, with such position paper. Extensions may be allowed, but in no case shall it exceed more than thirty (30) days; and

The petitioner/stakeholder shall give their answer within fifteen (15) days upon receipt of any position paper. Thereafter, no further submissions shall be allowed.

The appropriate cultural agency shall have a maximum of ninety (90) days from the deadline of the submission of all the answers within which to submit its resolutions and render its decision on the application.

Section 11.2. Filing fees. – The Commission may charge a fee for petitions.

Section 12. Right of First Refusal on the Sale of National Cultural Treasures, Important Cultural Properties, National Historical Landmarks, declared sites and structures. – The appropriate cultural agency shall be given the right of first refusal in the purchase of cultural property declared as national cultural treasures. Prior to the finality of the sale, the appropriate cultural agency may likewise match any offer made for the purchase of national cultural property.

Section 12.1. Notice in writing. – Any owner of a National Cultural Treasure shall notify in writing the appropriate cultural agency when it has an agreement to sell said National Cultural Treasure and the terms and considerations thereof.

Section 12.2. Period for Exercise of the Right. – The owner shall give the appropriate cultural agency ninety (90) days from notice in which to match the consideration for the purchase of the said National Cultural property.

Section 13. Licensing of Dealers of Cultural Property. – All dealers of cultural properties shall secure a license to operate as such from the National Museum. The National Museum shall continue the licensing of dealers, agents and exporters of cultural properties as well as the renewal of their licenses pursuant to the existing rules and regulations.

All agents of dealers and exporters of cultural properties shall also secure a license from the National Museum in accordance with the existing policies of the National Museum.

Section 14. Dealings of Cultural Property. – No cultural property shall be sold, resold, or taken out of the country without first securing a clearance from the cultural agency concerned, particularly the National Museum in the case of a Permit to Export. In case the property shall be taken out of the country, it shall solely be for the purpose of scientific scrutiny or exhibit, repair, visual arts cleaning and restoration, except for those cultural property that are considered fine arts, works of National Artists other than for Architecture, and those works that have been produced by living Manlilikha ng Bayan awardees and artifacts, archeological, traditional and ethnographic materials classified as Grade III.

(a) **Sale or Resale of Cultural Property** – The sale or resale of a cultural property, subject to the right of first refusal in Section 12 hereof shall also require the following:

1. National Cultural Treasures shall not change ownership, except by inheritance or by sale duly approved by the concerned cultural agency; provided, however, that it may not be taken out of the country for reasons of inheritance or sale.
2. National Cultural Treasures may be taken out of the country only with a written permit from the concerned cultural agency and only for purposes of exhibition or for scientific scrutiny but shall be returned immediately after such exhibition or study; provided, however, that necessary safeguards have been duly complied with, as required by the concerned cultural agency.

(b) **Purposes for which a Cultural property Grade I and II may be taken out of the country** – In case the property shall be taken out of the country, it shall solely be for the purpose of scientific scrutiny or exhibit, and shall meet the following requirements:

1. The applicant must execute an affidavit that the cultural property is not for sale and will guarantee its return to the country after its event;
2. To guarantee such return, the said cultural property shall be covered by a surety bond amounting to 100% of the appraised value. The surety bond shall be issued by a reputable insurance company;
3. In case the exhibit of the cultural property is extended, prior approval by the National Museum shall be secured;
4. The bond shall be forfeited when the National Museum is not informed of its extension.

No licensed agent, dealer or exporter shall engage in the sale of cultural properties not duly stamped or marked by the National Museum or concerned agency;

Cultural properties in transit within the Philippines shall be covered by a conduction invoice by the seller thereof indicating his Residence Certificate and Tax Account Number;

Within one hundred and twenty (120) days after the approval of these rules and regulations all cultural properties placed on sale shall be duly registered and stamped by the National Museum or concerned agency;

Transfer, change of ownership or sale of National Cultural Treasure and Important Cultural Properties shall be reported to the Commission or the concerned agency by the transferee within thirty (30) days from the conclusion of such transaction.

(c) **Intangible cultural property.** – The Commission shall monitor and administer the protection of intangible cultural property. The material recordings of intangible property shall be closely monitored. Recordings of intangibles save for indigenous design shall require written permits from the Commission when taken out of the country.

RULE V HERITAGE ZONES / DISTRICTS

Section 15. Designation of Heritage Zones. – The National Historical Commission of the Philippines, the National Museum, in consultation with the Housing and Land Use Regulatory Board or other concerned agencies shall designate heritage zones to protect the historical and cultural integrity of a geographical area.

Section 15.1. Declared Heritage Zones. – shall be subject to the environmental impact assessment laws, rules and regulations of the DENR and shall henceforth be considered a culturally sensitive area for purposes of complying with the requisites of the said laws, rules and regulations.

Section 15.2. Petition for declaration of Heritage Zones. – Local government units may apply with the NHCP or National Museum for the designation of a heritage zone in its jurisdiction.

Section 16. Maintenance of Heritage Zones. – A Heritage Zone shall be maintained by the local government unit concerned, in close coordination with the appropriate cultural agency. The local government unit having jurisdiction over a declared Heritage Zone shall have the following guidelines:

- (a) Implementation of adaptive re-use of cultural property;
- (b) Appearance of streets, parks, monuments, buildings, and natural bodies of water, canals, paths and Barangays within a locality shall be maintained as close to their appearance at the time the area was of most importance to Philippine history as determined by the National Historical Commission of the Philippines; and,
- (c) Local government units shall document and sustain all socio-cultural practices such as but not limited to traditional celebrations, historical battles, recreation of customs, and the re-enactment of battles and other local customs that are unique to a locality.

RULE VI REGISTRATION AND CONSERVATION OF CULTURAL PROPERTY

Section 17. Establishment of a Philippine Registry of Cultural Property (PRECUP). – All cultural property of the country deemed important to cultural heritage shall be registered in the Philippine Registry of Cultural Property. The Commission, through the appropriate cultural agencies and local government units shall establish and maintain this Registry within three (3) years from the effectivity of this Act.

Section 17.1. Inventory by Cultural Agencies. – All cultural agencies concerned shall individually maintain and come up with an inventory, evaluation and documentation of all cultural property they have declared and shall submit the same to the Commission.

Section 17.2. Annotation of Titles of Immovable Cultural Properties – For property declared as Immovable Cultural Property, the appropriate cultural agency shall, after registration, give a copy of the said property to the Registry of Deeds having jurisdiction over the said property, for annotation on the land titles covering said immovable property.

Section 17.3. Inventory by LGUs – Local government units, through their cultural offices, shall likewise maintain an inventory of cultural property under its jurisdiction and shall furnish the Commission a copy of the same.

Section 17.4. Confidentiality – Information on registered cultural properties owned by private individuals shall remain confidential and may be given only upon prior consent of the private owner. The Commission shall operate the Registry in the NCCA portal cultural databank.

Section 17.5. Public Accessibility – The Commission shall maintain a separate list for the public stating the categories and cultural properties thereunder for public access that will not indicate ownership and location of such cultural properties.

Section 18. Conservation of Cultural Property. – All intervention works and measures on conservation of National Cultural Treasures, Important Cultural Property, as well as National Historical Landmarks, sites, monuments, and structures previously marked by the National Museum and/or the National Historical Commission of the Philippines before the implementation of this Act shall be undertaken only upon prior approval of the Commission through the appropriate cultural agency which shall supervise the same.

The Commission shall approve only those method and materials that strictly adhere to the accepted international standards of conservation.

Section 19. Documentation and Preservation of Traditional and Contemporary Arts. – Local government units shall document traditional and contemporary arts and crafts, including their processes and makers, and sustain the sources of their raw materials within their jurisdiction. The local government units shall encourage and sustain traditional arts and crafts as active and viable sources of income for the community.

The Commission, the Department of Trade and Industry, the Department of Tourism and other government agencies involved directly or indirectly in the production of goods shall assist the local government units in protecting their traditional and contemporary arts and crafts making them viable for current and future markets, with a view to encouraging and promoting the unique heritage and identities of the said communities.

The local government unit concerned shall submit an annual inventory of these documentations to the Commission, which will be included in the Philippine Registry of Cultural Property.

Section 20. Systematic Research in Natural History. – The National Museum shall have the authority to collect, maintain and develop the national reference collections of Philippine flora and fauna, rocks and minerals through research and field collection of specimens including Important Cultural Property within the territorial jurisdiction of the Philippines. It shall be exempt from any and all permit systems regulating the same.

(a) The exemption shall be guided with the following principles:

1. Natural History specimens are organisms and objects (live or preserved) that are collected or studied in the Philippines. This can include collections that are donated or given as exchange that can promote and develop the nation's rich natural and cultural heritage of the Filipino People;
2. The National Museum shall be exempt from applying for permits pertinent to collection and transport within the Philippines. Such research / collection activities shall be accompanied by a Travel Order an Authority to Collect duly signed by the Director of the National Museum or his duly authorized representative.
3. Collection, either of whole specimens or derivatives (such as parts, tissue samples, or genetic samples), shall be allowed only for the establishment of reference collection and / or taxonomic study.
4. The National Museum shall inform the Department of Environment and Natural Resources and the National Commission on Indigenous People for the collection of terrestrial species. It shall inform the Department of Agriculture for the collection of aquatic/marine species.
5. The local officials from the barangays to municipal and or city government officers shall also be informed of the collection. The Palawan Council for Sustainable Development (PCSD) shall be likewise be notified in case the collections is conducted in Palawan.
6. All holotype specimens of fossils, plants and animals collected in Philippine territory shall be deposited in the National Museum. However, all other types of specimens such as paratypes, neotypes, etc. need not necessarily be deposited at the National Museum chiefly for safety and security reasons.
7. All government agencies as well as private entities involved in research in natural history shall submit the list of holotypes with their corresponding information to the National Museum one hundred and twenty (120) days after the approval of these Rules. The transfer of holotypes shall be done upon request by the National Museum.
8. All holotypes of fossils, plants and animals are classified as Important Cultural Property while specimens belonging to endangered species; and irreplaceable specimens such as fossils, and specimens that are 100

years old or more are classified as Cultural Property Grade II. Holotypes may be declared National Cultural Treasures.

9. The Permit to Export any specimens under the category of cultural property shall be issued by the National Museum. Likewise, the National Museum shall issue the Certificate of Non-Coverage for all other natural history specimens.

10. Natural history specimens collected in the Philippines by the National Museum acquired through exchange and collaborative work, donation, gift and purchase shall be deposited in the National Museum.

(b) Natural History specimens can be accessed by the public following the rules and regulations on the access to museum collections and date.

(c) To establish linkages with researchers and scientists from local and foreign institutions, the National Museum shall designate them as National Museum Research Associates in conformity with its own guidelines.

Section 21. Heritage Agreements. – The Commission, upon advice of the concerned cultural agency, may enter into agreements with private owners of cultural properties with regard to the preservation of said properties.

Such agreement shall be in the form of a contract, and may include such terms and conditions including, but not limited to:

- (a) Public access to the property;
- (b) Value of the encumbrance;
- (c) Duration of the servitude of the property;
- (d) Restriction of the right of the owner or occupant to perform acts on or near the place;
- (e) Maintenance and management of the property;
- (f) Provision of financial assistance for the conservation of the property;
- (g) Provision of financial assistance for the conservation of the property; and,
- (h) Procedure for the resolution of any dispute arising out of the agreement.

Such agreement should be annotated in the land title to bind future owners and/or occupants of the immovable cultural property.

Section 22. National Inventory of Intangible Cultural Heritage. – The appropriate cultural agency shall closely collaborate with the UNESCO National Commission of the Philippines in the implementation of the provisions of the UNESCO conventions to which the Philippines is a signatory. The Philippine Intangible Cultural Heritage Committee established by the UNESCO National Commission of the Philippines shall continue to take lead role in implementing the provisions of the UNESCO Convention for the Safeguarding of the Intangible Cultural heritage with particular attention to Article 11 to 15 of the said Convention. This inventory shall be included in the registry.

Section 23. Immovable National Cultural Treasures. – Immovable National Cultural Treasures and important cultural properties or declared structures shall not be relocated, rebuilt, defaced or otherwise changed in a manner, which would destroy the property's dignity and authenticity, except to save such property from destruction due to natural causes.

The site referred to in this provision may only be moved after securing a permit from the Commission.

Section 24. Indigenous properties. – The appropriate cultural agency in consultation with the National Commission on Indigenous Peoples shall establish a program and promulgate regulations to assist indigenous people in preserving their particular cultural and historical properties.

Section 25. Renaming of Historical Streets, Buildings Designated as Cultural Treasure or Important Cultural Property. – The names of historical streets, parks, buildings, shrines, landmarks, monuments and sites designated as National Cultural Treasures or Important Cultural Property shall not be allowed to be re-named by a local or national legislation, unless approved by the National Historical Commission of the Philippines, and only after due hearing on the matter. Furthermore, for changes of names done to historical streets, parks, buildings, shrines, landmarks, monuments, and sites prior to the effectivity of this act, the National Historical Commission of the Philippines may direct the local government units to restore their original names, also after due hearing.

RULE VII REGULATING THE EXPORT, TRANSIT, IMPORT AND REPATRIATION OF CULTURAL PROPERTY

Section 26. Export of Cultural Property. – Whoever desires to export cultural property registered in the Philippine Registry of Cultural Property shall adhere to the following requirements:

- (a) Authorization from the Commission through the appropriate cultural agencies;
- (b) Application for export permit shall be submitted thirty (30) days before the intended export from the Philippines; and,
- (c) Application for export permit must include the following: (1) the purpose of the temporary export; (2) the export date of the cultural property; (3) the repatriation date of the cultural property; (4) a description of the cultural property; and, (5) the inventory of the cultural property in the Philippine Registry of Cultural Property.

The grant of export permit shall be based on the following conditions: (i) the cultural property is exported on a temporary basis; and, (ii) export of cultural property is necessary for scientific scrutiny or exhibit.

Section 27. Repatriation Claims and Agreements. – Should the cultural property registered in the Philippine Registry of Cultural Property be illicitly exported from the country, the Department of Foreign Affairs shall, upon the recommendation of the appropriate cultural agency, claim the right of repatriation vis-à-vis all other contracting States. Any compensation and costs shall be carried by the Philippine government subject to reimbursement and liability by the person who caused the illegal importation.

Section 27.1. International agreements. – For the protection of cultural and foreign affairs interests and to secure cultural heritage, the Philippines may conclude international treaties with contracting States on the import and repatriation of cultural property subject to the following conditions:

- (a) The scope of the agreement must be cultural property of significant importance to the cultural heritage of the contracting States;
- (b) The cultural property must be subject to the existing export policies for the purpose of protecting cultural heritage;
- and,
- (c) The contracting States shall grant reciprocal rights.

RULE VIII POWERS OF THE COMMISSION/CULTURAL AGENCIES

Section 28. Power to Issue a Cease and Desist Order. – When the physical integrity of the national cultural treasures or important cultural properties are found to be in danger of destruction or significant alteration from its original state, the appropriate cultural agency, shall immediately issue a Cease and Desist Order suspending all activities that will affect the cultural property. The local government unit, which has the jurisdiction over the site where the immovable cultural property is located, shall report the same to the appropriate cultural agency immediately upon discovery and shall promptly adopt measures to secure the integrity of such immovable cultural property. Thereafter, the appropriate cultural agency shall give notice to the owner or occupant of the cultural property and conduct hearing on the propriety of the issuance of the Cease and Desist Order. The suspension of the activities shall be lifted only upon the written authority of the appropriate cultural agency after due notice and hearing involving interested parties and stakeholders.

Section 29. Power to Issue Compulsory Repair Order. – When a privately- owned heritage site cannot be maintained by the owner or has fallen into disrepair thru neglect to such and extent that it will lose its potential for conservation, the Commission, through the appropriate cultural agency, may serve on the owner or occupant of such property, an order to repair or maintain such site. If the owner fails to comply with said order within thirty (30) to forty- five (45) days, repairs may be undertaken by the appropriate cultural agency for the account of the owner.

Section 30. Visitorial Powers. – The cultural agencies concerned, through the Commission, are hereby given the power to inspect National Cultural Treasures and Important Cultural Properties, and national historical landmarks, sites or monuments at any time to ensure the protection and integrity of such. They may also inspect public or private collections or objects that may be categorized as cultural property; Provided, That in the case of private collections or objects, the prior written consent of the owner shall be obtained.

Section 30.1. Coordination by the Commission. – The Commission shall coordinate the conduct of inspection by experts from the National Museum and/or the National Historical Commission of the Philippines on buildings and built environment declared as National Cultural Treasures and Important Cultural Properties and shall be responsible for deputizing law enforcement agents if necessary to enforce the visitorial power. Such inspections may be made in consonance with the required periodic monitoring of the such sites to determine their current condition, to address concerns of stakeholders on the property or to determine if the property is in danger or has actually been altered, demolished, or suffers neglect or deterioration.

Section 30.2. World heritage Sites. – The periodic monitoring of World Heritage Sites shall be in accordance with the recommended operational guidelines set by the UNESCO. The periodic monitoring shall be undertaken by the Commission using experts from the National Museum or National Historical Commission of the Philippines or members of the appropriate National Committee.

Section 30.3. Intangible cultural properties. – The Commission shall periodically monitor on site intangible cultural property and may therefore enter into communities to fulfill that purpose, subject to jurisdiction of government agencies such as National Museum and National Commission for Indigenous Peoples.

Section 31. Power to Deputize Other Government Agencies. – The cultural agencies concerned, as well as the Commission, shall have the power to deputize the Philippine National Police, the National Bureau of Investigation, the Armed Forces of the Philippines, the Philippine Coast Guard, and other local or national law enforcement agencies, including the Bureau of Fisheries' agents, the Department of the Environment and Natural Resources' rangers, the Bureau of Customs and Immigrations agents, members of the Office of the Special Envoy on Transnational Crimes and other such agencies and their successors in interest, to enforce the provisions of this Act and its implementing rules and regulations. The said agencies shall immediately detail their respective personnel to protect the cultural items under the National registry.

Failure to follow deputization order of the concerned cultural agency as well as the Commission shall be penalized in accordance with the provision of the act.

Section 31.1. Other instances of deputization. – The Commission at the request of the National Museum, shall coordinate the deputization of the Philippine National Police or the Armed Forces of the Philippines in relation to the protection of known or newly discovered archeological sites.

Section 32. Power to Recover Cultural Properties. – The Commission is empowered to recover or retrieve cultural properties which are under the custody of foreign nationals or entities and to bring these properties back to Philippine custody.

Section 33. Anthropological Research and Archaeological Exploration / Excavation. –

Section 33.1. Regulation and control of foreign and local research, data and specimen gathering, archeological exploration and excavation, treasure hunting and accidental discoveries. – The National Museum with respect to cultural/ archaeological/ anthropological matters, and the National Historical Commission of the Philippines, with respect to historical matters, shall regulate and control all anthropological research conducted by foreigners; and all archaeological excavation or exploration. Pursuant to the foregoing, the National Museums and/or the NHCP shall deputize other agencies to protect archaeological and anthropological sites. It shall be guided by the following rules:

1. All cultural property found in terrestrial and / or underwater archaeological sites belong to the State.
2. No terrestrial and/or underwater archaeological explorations and excavations for the purposes of obtaining materials and data of cultural value shall be undertaken without written authority and direct site supervision by archaeologists and/or representatives of the National Museum;
3. All anthropological researches, for the purpose of obtaining materials and data of cultural value and where the principal proponent is a foreign national shall be undertaken only with the authority and supervision of the National Museum or the National Historical Commission of the Philippines, Anthropological research by Philippine nationals, especially members of the indigenous communities shall be encouraged;
4. All surveys, exploration and excavation or diggings of archaeological or historical sites, whether in government or private property for the purpose of obtaining materials of cultural and historical value shall be undertaken only by the National Museum or any other institutions authorized by National Museum; Provided however, the archaeological project of any institution shall be subject to Permit System being imposed by the National Museum and shall be subject to inspection and monitoring at any time by an authorized representative of National Museum.
5. The National Museum is the sole institution that issues Permit to Conduct Archaeological Exploration and Excavation and shall continue the issuance of such permits pursuant to existing guidelines of the agency.
6. The National Museum shall formulate mechanisms in the granting of permit to conduct anthropological researches by foreign national. Only foreign anthropologists with a valid researcher's visit (visa) shall be allowed to conduct anthropological studies.
7. Special Authority to conduct anthropological researches shall be granted to foreigners who are designated as National Museum Research Associates.
8. All local anthropologists shall inform the National Museum Pertinent to their research in declared anthropological reservations.
9. Archaeological or anthropological materials presumed as important cultural property shall be allowed to leave the country only upon proper evaluation and written permission of the National Museum or the National Historical Commission of the Philippines;
10. All explorations and excavations undertaken wherein the caves, rock shelters and their vicinities may have been used in the prehistoric past by man either for habitation, religious and/or sacred and burial purposes all over the country, shall be under the direct jurisdiction and supervision of archaeologists and/or other experts of the National Museum; The National Museum shall be responsible in the management and protection of caves assessed with cultural, paleontological and archaeological values in collaboration with the Regional Cave Committee.
11. The National Museum and the National Historical Commission of the Philippines shall participate actively in the National Cave Committee and Regional Cave Committees throughout the country to ensure that caves with cultural and historical values and preserved and protected.
12. All mining activities inside caves, rock shelters and any such other areas shall require a written permit and clearance from the National Museum. An appropriate prior inspection by representatives of the National Museum, funded by the company applying for a mining right, shall be required to ensure that no archaeological materials are present and, possibly, destroyed;
13. Archaeological Impact Assessment must be incorporated as one of the prerequisite for the issuance of Environmental Clearance Certificates which should be undertaken ahead of time prior to the start of the construction project.
14. The Regional Cave Committees shall inform the National Museum on the proposed mining activity to be undertaken in caves; In coordination with the company that applied for mining right, the National Museum

shall conduct test excavation in caves, rockshelters or any other such areas to ensure that no archaeological material is present.

15. The report on test excavation shall be submitted by the National Museum to the Department of Environment and Natural Resources. When the area has no archaeological significance, the National Museum shall issue a clearance which is a prerequisite requirement before the issuance of mining permit;

16. If the cave, rock shelter or similar areas yield archaeological and or historical objects, no clearance shall be issued and the site will be under the management of the National Museum and or National Historical Commission of the Philippines;

17. During the mining operation, the National Museum shall periodically dispatch personnel to assess the ongoing activities in caves, rock shelters and other similar areas;

18. All treasure hunting permits and licenses shall be issued by the National Museum, which shall formulate the rules and regulations to adequately control, regulate and monitor all applicants for such undertakings; and for this purpose, guidelines shall be adopted by the National Museum, as the lead agency in collaboration with the Department of Environment and Natural Resources through the Mines and Geo-Sciences Bureau which shall form part of these Rules;

19. The provisions of these Rules on explorations and excavations of terrestrial and underwater archaeological sites shall supersede all local, municipal, regional and autonomous regional governments' resolutions and ordinances.

20. The discoverer shall report the said cultural or historical property to the Commission or to the concerned agency; activities leading to the non-reporting of sites shall be considered physical interventions on archaeological or historical site and shall be penalized accordingly.

21. When the presence of any cultural or historical property is discovered, the National Museum or the National Historical Commission of the Philippines which may act through the Commission shall immediately suspend all activities that will affect the site and shall immediately notify the local government unit having jurisdiction of the place where the discovery was made. The local government unit shall promptly adopt measures to protect and safeguard the integrity of the cultural property so discovered and within five (5) days from the discovery shall report the same to the appropriate agency. The suspension of these activities shall be lifted only upon the written authority of the National Museum or the National Historical Commission of the Philippines and only after the systematic recovery of the archaeological materials. Such activities may include agricultural and engineering works, mineral and marine explorations;

22. All excavations in private property done by institutions other than concerned agency shall be undertaken only with the written consent of the owner(s) of the site and with the supervision of the qualified archaeologists or of such other persons who in the opinion of the concerned agency is competent to supervise the work;

23. All archaeological excavations done by other institutions shall be monitored by the representatives of the National Museum; The supervisor of an archaeological project shall be required by the concerned cultural agency to submit at any time a report on the progress of the project. The supervisor of an archaeological project shall, within 30 days upon the completion of the excavation or diggings, deposit with the concerned agency a catalogue of all the materials found thereon and description of archaeological context in accordance with the accepted archaeological practices.

24. After the analysis, all cultural and historical materials recovered from the excavations shall be turned over to the National Museum. Supported with a Memorandum of Agreement, authorized educational institutions or organizations may have a share of the collections provided that the objects shall be used for educational and research purposes. Only artifacts that are categorized as Cultural Property Grade III can be shared.

Section 33.2. Sharing of discovered materials. – Sharing of the collection as part of the deaccessioning policy of the National Museum or for a long term loan shall be subject to the pertinent guidelines of the National Museum.

Section 33.3. Fees. – All institutions authorized by the National Museum to explore, excavate, collect or conduct research, shall pay fees approved by the Director of the National Museum.

Section 33.4. Incentives. – The commission, upon the recommendation of the National Museum, shall

provide incentives for persons who discover and report heretofore unknown archaeological sites, in accordance with these Rules.

Section 33.5. Environmental Impact Assessment. – Any government or non-government infrastructure project or architectural site development shall include anthropological, archaeological, historical and heritage site conservation concerns in their Environmental Impact Assessment System.

Prior to the issuance of Environmental Clearance Certificate, Archaeological Impact Assessment is a requirement in areas declared as Heritage Zones and in known or newly discovered archeological sites. In the event that an archeological site is discovered on a project which had received a clearance, all earth moving activities shall cease immediately, subject to an assessment by the National Museum.

Section 33.6. National Museum shall establish guidelines for the verification and inspection of land and underwater archaeological sites which shall form part of these Rules.

RULE IX ROLE OF CULTURAL AGENCIES

Section 34. Responsibilities of Cultural Agencies for Designation of Cultural Property. – The cultural agencies, in conformity with their respective charters, shall define and delineate their respective areas of responsibility with respect to cultural property. These areas shall be subject to periodic reassessment whenever necessary.

Section 34.1. The Commission as administrator of RA 10066. – The commission will administer and execute the provisions of this Act not otherwise assigned to particular cultural agencies and any and all acts to be referred or delegated by the cultural agencies.

Section 34.2. The Cultural Agencies. – For purposes of this Act, the following shall be the responsibilities of cultural agencies in the categorization of cultural property:

- (a) The **Cultural Center of the Philippines (CCP)** shall be responsible for significant cultural property pertaining to the performing arts;
- (b) The **National Archives of the Philippines (NAP)** shall be responsible for significant archival records and materials;
- (c) The **National Library of the Philippines (NLP)** shall be responsible for rare and significant contemporary books, manuscripts such as, but not limited to, presidential papers, periodicals, newspapers, singly or in collection, and libraries and electronic records;
- (d) The **National Historical Commission of the Philippines (NHCP)** shall be responsible for significant movable and immovable cultural property that pertains to Philippine history; heroes and the conservation of historical artifacts;
- (e) The **National Museum (NM)** shall be responsible for significant movable and immovable cultural and natural property pertaining to collections of fine arts, architectural arts and built heritage, archaeology, anthropology, botany, geology, zoology and astronomy, including its conservation aspect;
- (f) The **Komisyon sa Wikang Filipino (KWF)** shall be responsible for the dissemination, development, and the promotion of the Filipino national language and the conservation of vernacular languages.

Section 35. Institutional Linkages of the National Cultural Agencies. – The cultural agencies and other national government agencies, as listed below, shall consult, coordinate and work closely with the Commission in the implementation of their respective programs/projects in the context of this Act. Furthermore, the Commission may link up with other agencies and institutions, as it may deem appropriate, as a way of dealing with conservation on a holistic manner.

- (a) The **Department of Tourism**, and its attached agencies, which shall be responsible for cultural education among tourism services, and protection of cultural property supplemental to the jurisdiction of the cultural agencies as defined in this Act. The implementation and creation of a tourism master plan shall be consistent with this Act;

- (b) The **Intramuros Administration** which shall be responsible for the restoration and administration of the development in Intramuros;
- (c) The **National Parks Development Committee** as an attached agency of the Department of Tourism, which shall be responsible in supervising the development (beautification, preservation and maintenance) of Quezon Memorial, Fort Santiago, Luneta, Paco Park, Pook ni Maria Makiling and other national parks and satellite projects;
- (d) The **Department of Education** which shall be responsible in instituting the governance of basic education act, and the conservation and restoration of its built heritage such as the significant Gabaldon School buildings as determined by the National Historical Commission of the Philippines;
- (e) The **Department of Public Works and Highways** which shall be responsible in undertaking major infrastructure projects specifically in the planning, design, construction, and maintenance of national roads and bridges as they impact on heritage structures or aspects of heritage conservation;
- (f) The **National Commission on Indigenous Peoples** in behalf of the country's indigenous cultural communities, which shall coordinate with the national agencies on matters pertaining to Cultural Property under its jurisdiction;
- (g) The **Department of Environment and Natural Resources** which shall be responsible for the establishment and management of the National Integrated Protected Areas System and the conservation of wildlife resources, including cave and cave resources and which shall coordinate with the National Commission on Indigenous peoples, the conservation of natural resources that are cultural sanctuaries of indigenous peoples;
- (h) The **Department of the Interior and Local Government** which shall coordinate with the national cultural agencies on matters pertaining to Cultural Properties under its jurisdiction, and ensure that the provisions of this Act is properly executed by the local government unit;
- (i) The **Office of the Muslim Affairs** which shall coordinate with the national cultural agencies on matters pertaining to Cultural Property under its jurisdiction;
- (j) The **UNESCO National Commission of the Philippines** which shall be responsible for providing the liaison between the cultural agencies of the Philippines and UNESCO as well as assist the national cultural agencies in implementing the agreements and conventions adopted by the UNESCO of which the Philippines has ratified or is in the process of ratification;
- (k) The **Housing and Land Use Regulatory Board** which shall coordinate with the local government units and the Commission on matters pertaining to the establishment and maintenance of Heritage Zones;
- (l) The **Autonomous Regional Government in Muslim Mindanao** and the **Cordillera Administrative Region** which shall coordinate with the national cultural Agencies on matters pertaining to Cultural Property under their respective jurisdictions; and,
- (m) The **Office of the Special Envoy on Transnational Crimes**, which shall have the oversight and operational capacity to go after illicitly trafficked and stolen cultural treasures.

Section 36. Incorporation of Cultural Property Programs in Local Government Units Budgets. – The local government units are encouraged to incorporate programs and budgets for the conservation and preservation of Cultural Property in their environmental, educational and cultural activities. The Commission may provide expert advice in the conduct of the local government's cultural activities.

Section 37. Training Programs. – The Commission, in coordination with the appropriate cultural agencies shall provide general training programs on conservation to the local government units which have established cultural heritage programs and projects in their localities.

RULE X CULTURAL PROPERTY INCENTIVES PROGRAM

Section 38. Tax Exemption on Donations. – All donations in any form to the Commission and its affiliated cultural agencies shall be exempt from the donor's tax and the same shall be considered as allowable deduction from the gross income in the computation of the income tax of the donor, in accordance with the provisions of the National Internal Revenue Code of 1997, as amended, subject to the issuance of the appropriate rules thereon by the Bureau of Internal Revenue.

Section 39. National Heritage Resource Assistance Program. – The Commission may provide financial assistance in the form of a grant to historic, archaeological, architectural, artistic organizations for conservation or research on cultural property. No grant made pursuant to this Act shall be treated as taxable income.

Section 40. Awards and Citations. – To encourage preservation of the national heritage, the Commission shall establish an annual conservation recognition program under which monetary prizes, awards and citations will be given by the President of the Philippines, upon the recommendation of the Commission, for special achievements and important contributions and services in the area of heritage preservation and conservation efforts.

(a) The Annual Heritage Conservation Recognition Program shall be staged during the annual Heritage Month Celebrations to honor outstanding achievements in the field of heritage preservation and conservation.

(b) In its first year of implementation, the Annual Heritage Conservation Recognition Program shall cover feats and accomplishments within the two immediately preceding years of living individuals and existing organizations.

(c) The Commission shall adopt applicable parameters of the NCCA Gawad Alab ng Haraya including General Nomination Rules and Requirements, and Criteria for Selection.

(d) Subject to the Commission's discretion and determination, winners of the Annual Heritage Conservation Recognition Program Awards shall be accorded citations and monetary prizes.

RULE XI CULTURAL EDUCATION

Section 41. Incorporation of National Cultural Treasures and Important Cultural Properties in the Basic Education System. – Within one (1) year from the effectivity of this Act, the Department of Education in coordination with the Commission's Philippine Cultural Education Program shall formulate the cultural heritage education programs both for local and overseas Filipinos to be incorporated into the formal, alternative and informal education, with emphasis on the protection, conservation and preservation of cultural heritage property.

The Philippine Registry of Cultural Property shall likewise be incorporated into the formal, alternative, and informal education by the provincial and local governments.

Section 42. Cultural Heritage Education Program. – Within one (1) year from the effectivity of this Act, the Department of Education, the Technical Education and Skills Development Authority and the Commission on higher Education in consultation with the Commission shall set forth in its teaching programs nationwide the following cultural heritage education programs with emphasis at the provincial, city and municipal levels:

(a) Protection, conservation and preservation of cultural heritage properties;

(b) Instructional materials in print, film and broadcast media on the cultural and historical significance of cultural properties; and,

(c) Visitation, public accessibility and information dissemination on designated local cultural properties.

Section 43. Public Accessibility. – Access to national historical landmarks, monuments and sites, whether designated as National Cultural Treasure, Important Cultural Property by the general public for visitation and information, and by government representatives for inspection, shall not be hindered except on reasonable cause. Fees, as prescribed by the cultural agency concerned, may in appropriate cases be charged to defray cost of conservation, inclusive of general maintenance and upkeep. In the case of privately owned monuments and sites, the National Historical Commission of the Philippines or the National Museum shall arrange with the owners the schedules of visits and regular inspection.

Specimens shall be available for study by bona fide students, researchers and other interested persons under the supervision of authorized staff and following policies on the access to collection and data of concerned agency.

Published research data and relevant information shall be shared with the public.

Entrance fees shall be charged in National Museum's archaeological sites and branch museums.

RULE XII CULTURAL HERITAGE WORKERS' INCENTIVES PROGRAM

Section 44. Cultural Heritage Workers' Incentives. – The national cultural agencies, in coordination with the Commission on Higher Education shall initiate scholarships, educational training programs, and other measures to protect the well-being of curators, conservators, authenticators and valutors/appraisers of cultural property. Such cultural workers shall be given grants, incentives and scholarships upon the endorsement by the head of the appropriate cultural agency.

(a) **Program for Cultural Heritage Workers.** Within ninety (90) days from the effectivity of this Act, the Commission through the cultural agencies concerned shall come up with the following:

- 1) An active Roster of Authenticators and Valutors/Appraisers;
- 2) An education and training plan for conservators, authenticators, valutors / appraisers, and other conservation related workers; and,
- 3) A general training plan on conservation for local government units.

(b) **Application of Scientific Career Merit System.** Cultural heritage workers in the Civil Service with a Doctorate, Master of Science, or Master of Arts Degree in fields related to cultural heritage promotion and conservation, shall be given the rank and benefits of Scientists, subject to qualifying standards equivalent to those prescribed in the scientific career merit system of the government.

A cultural heritage worker involved in science and technology in the government agencies shall be eligible for the benefits under Republic Act 8439 or the Magna Carta for Scientists, Engineers, Researchers and other S&T Personnel in Government. The Commission shall likewise establish a merit award system for non-civil service cultural heritage workers.

RULE XII SENTRO RIZAL

Section 45. Purpose and General Coverage. – These Implementing Rules and Regulations for the Sentro Rizal are promulgated pursuant to Sections 38, 42, 43, 44, 45, 46, 47 and 51 of Republic Act 10066. It shall cover the functions of the Sentro Rizal, the participation of various government agencies and appropriations.

Section 46. Statement of Policy. – It is the policy of the State to promote, and popularize the nation's historical and cultural heritage and resources, as well as artistic creations and to ensure equal access to cultural opportunities through the educational system, public or private cultural entities and community cultural centers, and other public venues. (Art. XIV, Secs. 15 and 18, 1987 Constitution)

Section 47. Construction. – The Implementing Rules and Regulations for the Sentro Rizal shall be liberally construed in order to carry the national policy of promoting Philippine culture particularly among overseas Filipinos.

Section 48. Sentro Rizal. – The National Commission for Culture and the Arts shall establish the Sentro Rizal to be located in its main office.

Section 49. Offices and Branches. – Thereafter the NCCA shall establish offices or branches of the Sentro Rizal in countries where there are children of overseas Filipino workers who need to be educated about their roots, as well as in developed countries where there are large Filipino communities.

Section 50. Overseas Locations. – The overseas offices or branches of the Sentro Rizal are to be located as follows:

- (a) In countries where there are children of overseas Filipino workers who need to be educated about their roots, the office or branch shall be located in the Philippine embassy or consulate nearest the areas where most of the families of said children are located.

(b) In developed countries where there are large Filipino communities, the Sentro Rizal may be located in privately owned buildings or offices and may be run by local Filipino expatriates or former Filipino citizens.

Section 51. Functions of the Sentro Rizal offices or branches. – The Sentro Rizal office or branch shall, among others, have the following functions:

- (a) Be repositories, inter alia, of the following materials on Philippine art, culture and language: books, digital video discs, compact discs, films, magazines, artworks, tourism promotion materials, information materials. All these shall be made available to the public both Filipino and foreign.
- (b) Organize cultural events and activities for Filipinos, especially for children overseas, hold fora on indigenous traditions and practices along with cultural heritage campaigns for Philippine heritage promotions abroad. The branches and offices shall duly report these activities to the Sentro Rizal on a quarterly basis.
- (c) Coordinate the activities of visiting artists and performing groups from the Philippines to ensure maximum participation and community impact.
- (d) Offer Filipino language courses, their study and appreciation thereof, for children and adults, as well as exhibits, small concerts, poetry reading and Philippine cuisine lessons.

Section 52. Participation of Government Agencies. – The pertinent government agencies shall have the following participations:

- (a) The Department of Tourism as well as the Department of Education, National Commission for Culture and the Arts, Commission for Higher Education, the National Historical Commission of the Philippines, National Museum of the Philippines, National Archives of the Philippines, the National Library of the Philippines, the Komisyon ng Wikang Filipino, and the Cultural Center of the Philippines shall provide information materials to the Sentro Rizal branches overseas.
- (b) In the same manner the Department of Trade and Industry will also provide trade and investment materials.
- (c) The Department of Education, in coordination with the Commission's Philippine Cultural Education Program shall formulate the cultural heritage education programs for overseas Filipinos to be incorporated into the formal, alternative and informal education, with emphasis on the protection, conservation and preservation of cultural heritage property.
- (d) The Commission for Filipinos Overseas (CFO) shall work as the partner agency for the NCCA and may assist the latter in establishing or operating or may itself operate Sentro Rizal in any of the schools falling under its oversight functions.

Section 53. The Sentro Rizal Secretariat. – The Sentro Rizal shall be under the office of the NCCA Chairman who shall set its staffing and with due consultation with the NCCA Board, set its yearly budget.

Section 54. Separability Clause. – If any clause, sentence, section or provision of these rules is held or declared unconstitutional, or invalid by a competent court, the remaining parts of these Implementing Rules and Regulations shall not be affected thereby.

Section 55. Repealing and Amending Clause. – All Rules and Regulations and resolutions of the NCCA Board inconsistent with or contrary to the provisions of these Implementing Rules and Regulations, are hereby repealed or modified accordingly.

Section 56. Effectivity. – These rules and regulations shall take effect immediately after publication in two newspapers of general circulation or in the Official Gazette, whichever takes place sooner. A copy of these Rules shall be deposited in the National Administrative Register.

S. No. 3472
H. No. 6378

Republic of the Philippines
Congress of the Philippines
Metro Manila
Fourteenth Congress
Third Regular Session

Begun and held in Metro Manila, on Monday, the twenty-seventh day of July, two thousand nine.

[REPUBLIC ACT NO. 10086]

**AN ACT STRENGTHENING PEOPLES' NATIONALISM THROUGH PHILIPPINE HISTORY BY
CHANGING THE NOMENCLATURE OF THE NATIONAL HISTORICAL INSTITUTE INTO THE
NATIONAL HISTORICAL COMMISSION OF THE PHILIPPINES STRENGTHENING ITS POWERS
AND FUNCTIONS, AND FOR OTHER PURPOSES**

Be it enacted by the Senate and House of Representatives of the Philippines in Congress assembled:

SECTION 1 Short Title. – This Act shall be known as the “Strengthening Peoples’ Nationalism Through Philippine History Act”.

SEC. 2. Declaration of Policy. – It is hereby declared to be the policy of the State to conserve, promote and popularize the nation’s historical and cultural heritage and resources. Pursuant to the Constitution, all the country’s artistic and historic wealth constitutes the cultural treasure of the nation and shall be under the protection of the State which may regulate its disposition.

Towards this end, the State shall provide the means to strengthen people’s nationalism, love of country, respect for its heroes and pride for the people’s accomplishments by reinforcing the importance of Philippine national and local history in daily life with the end in view of raising social consciousness; reinvigorating government support for historical research; and sustaining and enhancing programs for the protection, preservation and conservation of historical relics and memorabilia, monuments, sites and other historical resources.

The State shall likewise give utmost priority not only to the research on history but also to the popularization of history. In this way, the State will be able to build a Philippine national identity based on unity and pride in diversity held together by a common history.

SEC. 3. Definition of Terms. – For purposes of this Act, the following terms shall be defined as follows:

- (a) “Built heritage” refers to architectural and engineering structures such as, but not limited to, bridges, government buildings, houses of ancestry and worship, traditional dwellings, technological and industrial complexes and their settings, and landscapes with notable historical and cultural significance.
- (b) “Classified” refers to structures and sites marked and listed as such and recorded in the National Historical Commission of the Philippines’s National Registry of Historic Sites and Structures, and not falling under any of the five (5) categories of historic sites and structures, namely: National Shrines, National Monuments, National Landmarks, Heritage Houses and Historic Sites.
- (c) “Conservation” refers to all processes and measures of maintaining the cultural significance of a cultural property including, but not limited to, physical, social or legal preservation, restoration, reconstruction, protection, adaptation or any combination thereof.

- (d) "Documentation" refers to the recording in a permanent format of information derived from research, conservation and other activities of the National Historical Commission of the Philippines (NHCP).
- (e) "Heritage houses" refers to houses of ancestry with notable historical, cultural, social, architectural and artistic value and significance as declared by the NHCP.
- (f) "Historic site" refers to a place recognized to have an important historical significance as declared by the NHCP.
- (g) "Historical street name" refers to a street name which has been in existence for at least fifty (50) years.
- (h) "History" refers to the record of people, places and events in the past; it can also mean the discipline involving the study of people, places and events in the past.
- (i) "History museum" refers to a place where relics and memorabilia and other resources pertaining to important people, places and events in the past are thematically presented and systematically preserved, catalogued or displayed for public appreciation and education.
- (j) "Historical research" refers to the scholarly investigation of people, places and events in the past.
- (k) "Historical writing" refers to the coherent, narrative and scholarly documentation of people, places and events in the past.
- (l) "National historical landmarks" refers to sites or structures which are associated with events or achievements significant to Philippine history declared as such by the NHCP.
- (m) "National historical monuments" refers to structures erected as a memorial to great heroes or events in Philippine history declared as such by the NHCP.
- (n) "National historical shrines" refers to sites or structures hallowed and revered for their history or association declared as such by the NHCP.
- (o) "National registry of historic sites and structures" refers to the records of all historic sites and structures of the country as found in the documentation of the NHCP.
- (p) "Philippine history" is the study of people, events and places from the dawn of the recorded past of the Philippines to contemporary period.
- (q) "Preservation" refers to all activities that employ means to control, minimize or prevent damage or deterioration to cultural property.
- (r) "Restoration" refers to the action taken or the technical intervention to correct deterioration and alterations and return cultural property to its original state or condition.

SEC. 4. Renaming of the National Historical Institute. – The nomenclature of the National Historical Institute (NHI), established pursuant to Presidential Decree No. 1, series of 1972, is hereby changed to National Historical Commission of the Philippines (NHCP).

The NHCP shall be an independent agency attached to the National Commission for Culture and the Arts (NCAA).

SEC. 5. General Mandate. – The NHCP is the primary government agency responsible for history and has the authority to determine all factual matters relating to official Philippine history.

In this regard, the NHCP shall:

- (a) conduct and support all kinds of research relating to Philippine national and local history;
- (b) develop educational materials in various media, implement historical educational activities for the popularization of Philippine history, and disseminate information regarding Philippine historical events, dates, places and personages;
- (c) undertake and prescribe the manner of restoration, conservation and protection of the country's historical movable and immovable objects;
- (d) manage, maintain and administer national shrines, monuments, historical sites, edifices and landmarks of significant historico-cultural value; and
- (e) actively engage in the settlement or resolution of controversies or issues relative to historical personages, places, dates and events.

SEC. 6. The Board. – The NHCP shall be governed by a nine (9)-member Board, which shall be created to formulate and implement NHCP policies relating to the agency's mandate.

SEC. 7. Powers and Functions of the Board. – The Board of the NHCP shall exercise the following powers and functions:

- (a) Conduct and encourage all manner of research pertaining to Philippine national and local history;
- (b) Acquire important historical documents, collections, memorabilia and other objects that have significant historical value;
- (c) Acquire real property, buildings and other structures for the purpose of preserving, restoring and conserving their significant historical value;
- (d) Determine the manner of identification, maintenance, restoration, conservation and preservation of historical sites, shrines, structures and monuments;
- (e) Approve the declaration of historic structures and edifices such as national shrines, monuments and landmarks or heritage houses;
- (f) Prescribe the manner of celebration or commemoration of significant events pertaining to Philippine history;
- (g) Initiate and, in cooperation with the appropriate government or private entity, promote programs for the popularization of Philippine history such as, but not limited to, the integration of the subject of history into the school curriculum, among others;
- (h) Discuss and resolve, with finality, issues or conflicts on Philippine history;
- (i) Implement and enforce Republic Act No. 8491, otherwise known as the Flag Law, and other special laws where the NHCP has been designated as the implementing body;
- (j) Secure and receive local, bilateral and international donations, grants and endowments in support of its programs and projects;
- (k) Develop and implement consortium agreements to link other government agencies and/or private individuals and organizations engaged in or in support of the mandate of the NHCP;
- (l) Regulate activities pertaining to the preservation, restoration and conservation of historical property or resources;
- (m) Generate funds from government or private sources, local or international for its programs and projects;
- (n) Collect reasonable fees for the use, sale or rent of its resources as well as entrance fees to shrines and landmarks under the jurisdiction of the NHCP;
- (o) Approve grants, create committees or deputize individuals for NHCP projects;
- (p) Conduct public hearings and ocular inspections or initiate factual investigations with respect to disputed historical issues for the purpose of declaring official historical dates, places, personages and events;
- (q) Approve the annual budget of the NHCP before its presentation to the Department of Budget and Management (DBM) and Congress;
- (r) Appoint the Deputy Executive Directors of the NHCP; and
- (s) Exercise oversight functions over the administrative operations of the NHCP.

SEC. 8. Composition of the Board. – The Board shall be headed by a Chairperson and shall be composed of five (5) distinguished historians representing the private sector who shall serve as regular members of the Board and who shall be appointed by the President of the Republic of the Philippines. Only the regular members can vote on matters relating to historical research and similar academic concerns. The following shall serve as ex officio members:

- (a) The Director of the National Library of the Philippines;
- (b) The Director of the National Museum;
- (c) The Executive Director of the National Archives of the Philippines; and
- (d) The Executive Director of the NHCP.

SEC. 9. Qualifications of Regular Members of the Board. – No person shall be appointed or elected to the Board unless he/she possesses the following minimum qualifications:

- (a) A natural-born citizen of the Republic of the Philippines;
- (b) At least thirty-five (35) years of age;
- (c) With good moral character;
- (d) Has distinguished himself/herself in the field of Philippine history; and
- (e) Has published works in Philippine history and other academic fields recognized by scholars and the reading public.

SEC. 10. Regular Members; Term of Office. – The regular members of the Board shall serve for a term of four (4) years: Provided, That the first five (5) appointees pursuant to this law shall hold office under the following staggered terms, namely: two (2) appointees will have a full term of four (4) years; two (2) appointees will have a term of three (3) years; and the remaining appointee shall have a term of two (2) years: Provided, further, That the regular members shall not serve for more than two (2) consecutive terms. Appointment to any vacancy shall only be for the unexpired portion of the term of the predecessor. In no case shall a member be appointed or designated in a temporary or acting capacity.

SEC. 11. Election of the Chairman. – The Board shall be headed by a Chairman who shall be elected from among the regular members in an election to be participated in by all the members of the Board.

SEC. 12. Term of Office of the Chairman. – The Chairman shall have a term of three (3) years and shall not serve more than two (2) consecutive terms.

SEC. 13. Functions of the Chairman. – The Chairman is the head of the agency and shall represent and act for the Board in all matters pertaining to the NHCP. The Chairman, being the public face of the NHCP, shall:

- (a) provide leadership in the realization of the vision and mission of the NHCP;
- (b) advise the President and Congress on matters relating to Philippine history;
- (c) preside over meetings of the Board;
- (d) propose the agenda for meetings of the Board;
- (e) exercise oversight over the Executive Director and Deputy Executive Directors to ensure the implementation of policies, decisions and resolutions of the Board;
- (f) represent the NHCP on official matters;
- (g) represent the NHCP in the Board of the NCCA and other agencies where the NHCP head of agency sits; and
- (h) perform such other authority, functions or duties which the President of the Philippines or the Board may delegate.

SEC. 14. The Executive Director. – The Executive Director shall be appointed by the President of the Republic of the Philippines. He/She shall have a rank equivalent to a bureau director.

SEC. 15. Functions of the Executive Director. – The Executive Director shall have the following functions:

- (a) Implement the policies and programs approved and promulgated by the NHCP Board;
- (b) Administer the day-to-day operations of the NHCP;
- (c) Represent the NHCP in meetings when authorized or delegated by the Board; and
- (d) Perform such other functions assigned by the NHCP Board.

SEC. 16. The Deputy Executive Directors. – The Executive Director shall be assisted by a Deputy Executive Director for Administration and a Deputy Executive Director for Programs and Projects.

The Deputy Executive Directors shall be appointed by the Board.

SEC. 17. Qualifications of the Executive Director and Deputy Executive Directors. – No person shall be appointed or designated as Executive Director and Deputy Executive Directors of the NHCP unless he/she possesses the following minimum qualifications:

- (a) A natural-born citizen of the Republic of the Philippines;
- (b) Has good moral character;
- (c) Holder of any four (4)-year college degree;
- (d) Has at least five (5) years of actual and relevant experience in managing a government agency in the case of the Executive Director and three (3) years experience in the case of the Deputy Executive Directors; and
- (e) Has career executive service officer (CESO) eligibility only with respect to the Deputy Executive Director position.

SEC. 18. Delegation of Authority. – The Executive Director shall have authority over and responsibility for the day-to-day operations of the NHCP. He/She may delegate such authority to the Deputy Executive Directors to implement plans and programs. The delegation shall be in writing; shall indicate the name of specific officer to which the delegation is made; shall indicate the duties and responsibilities delegated; shall indicate the length of period of delegated authority; and shall vest sufficient authority to enable the delegate to discharge his/her assigned responsibility.

SEC. 19. Reorganization. – Within one hundred twenty (120) days from the effectivity of this Act, the Board shall have the authority to reorganize the structure of the NHI, including its staffing pattern in order to carry out its functions pursuant to its expanded mandate as the NHCP.

Employees of the NHI shall be subsumed in the NHCP and, whenever qualified, be upgraded to their analogous positions. Employees opting to avail of an early retirement scheme shall be granted under the existing DBM guidelines.

SEC. 20. Historic Sites and Structures Documentation Center. – A Historic Sites and Structures Documentation Center (HSSDC) shall be established within the NHCP, replacing the existing Survey and Documentation Section, which shall be tasked with undertaking the survey, identification, documentation and recommendation for declaration of historic structures and edifices such as national shrines, monuments and landmarks or heritage houses by the NHCP Board and maintaining the National Registry of Historic Sites and Structures.

SEC. 21. Local Historical Committees Network. – The existing work of the agency on historical society affiliations shall constitute the Local Historical Committees Network (LHCN). The LHCN shall monitor, coordinate, support and, upon approval of the Board, affiliate various local historical bodies engaged in the collection, documentation, popularization, conservation, restoration and preservation of extant historical materials found in different parts of the Philippines. It shall also record the oral histories of towns, cities, provinces, regions and peoples.

SEC. 22. Materials Research Conservation Division. – The Materials Research Conservation Center of the agency shall be renamed as Materials Research Conservation Division (MRCD). Aside from its regular functions, it shall provide consultancy services to collectors of historical objects that are considered valuable components of Filipino heritage to ensure that preservation, restoration and conservation techniques and procedures are in accordance with the accepted international standards set in protecting historical objects and materials. The MRCD shall enrich and update knowledge on restoration and preservation techniques through scientific research. It shall likewise establish linkages between the Philippines and various international bodies engaged in the scientific preservation of historical and cultural objects.

SEC. 23. Tax Exemption on Donations. – The provisions of any general or special law to the contrary notwithstanding:

- (a) The NHCP shall be exempt from all taxes on its income;
- (b) All donations in any form to the NHCP shall be exempt from the donor's tax and the same shall be considered as allowable deduction from the gross income in the computation of the income tax of the donor, in accordance with the provisions of Republic Act No. 8424, otherwise known as the National Internal Revenue Code of 1997, as amended; and
- (c) Importation of scientific, philosophical, historical and cultural books, supplies and materials for the use in the conservation or preservation work of the NHCP and duly certified by the Board, shall be exempt from customs duties.

SEC. 24. Revolving Fund. – The income of the NHCP not exceeding the amount of One million pesos (P1,000,000.00) derived from the proceeds of publications, park entrance fees and donations, the rendering of technical services, conferences and workshops and similar income shall be constituted as a revolving fund to augment the projects where the income was derived subject to government auditing rules and regulations: Provided, That proceeds in excess of the aforementioned amount shall be remitted to the National Treasury and accrue to the General Fund.

SEC. 25. Funding Provision. – The amount necessary for the effective implementation of this Act shall be included in the annual General Appropriations Act.

SEC. 26. Transitory Provisions. – The incumbent Chairman, Executive Director and Deputy Executive Directors of the NHI shall continue to serve in their respective capacities as the Chairman, Executive Director and Deputy Executive Directors of the herein established NHCP for one (1) year after the effectivity of this Act or until a new Chairman and Executive Director shall have been appointed by the President and the two (2) new Deputy Executive Directors shall have been appointed by the Board.

All assets, fixed and movable, and all contracts, records and documents relative to the operations of the NHI are hereby transferred to the NHCP.

All agreements and contracts entered into by the NHI shall remain in full force and effect unless otherwise terminated, modified or amended by the NHCP.

Officials and employees of the NHI shall be absorbed by the NHCP on the basis of merit and fitness: Provided, That officers and employees who shall be separated from the service as a result of the abolition of any of the divisions therein shall be entitled to retirement and other separation benefits provided under existing laws.

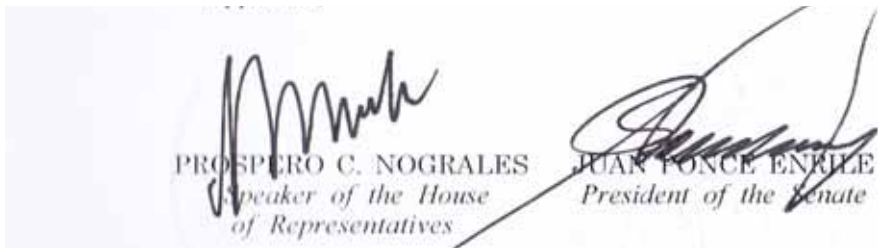
SEC. 27. Implementing Rules and Regulations. – The NHCP, in consultation with the other government agencies mentioned in this Act, shall promulgate the implementing rules and regulations within ninety (90) days after the effectivity of this Act.

SEC. 28. Separability Clause. – If any provision of this Act is held invalid or unconstitutional, the same shall not affect the validity and effectivity of the other provisions hereof.

SEC. 29. Repealing Clause. – The pertinent provisions of Presidential Decree No. 1, series of 1972 and all other laws, decrees, executive orders and rules and regulations contrary to or inconsistent with the provisions of this Act are hereby repealed or modified accordingly.

SEC. 30. Effectivity Clause. – The Act shall take effect fifteen (15) days after its publication in at least two (2) newspapers of general circulation.

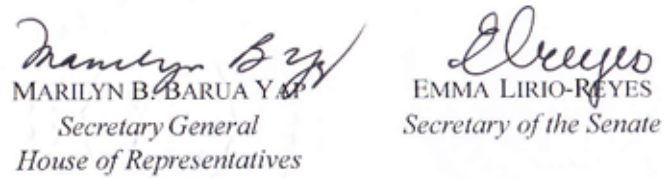
Approved,



PROSPERO C. NOGRALES
*Speaker of the House
of Representatives*

JUAN PONCE ENRILE
President of the Senate

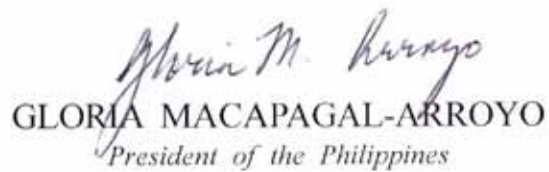
This Act which is a consolidation of Senate Bill No. 3472 and House Bill No. 6378 was finally passed by the Senate and the House of Representatives on January 26, 2010 and January 27, 2010, respectively.



MARILYN B. BARUA YAP
*Secretary General
House of Representatives*

EMMA LIRIO-REYES
Secretary of the Senate

Approved:





GLORIA MACAPAGAL-ARROYO
President of the Philippines




APPENDIX 2. 入手資料一覧









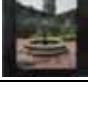
ここでは、今回の調査を通じて入手した資料を一覧で示す。資料は発行年の古い順とする。

1. 現地で購入した資料



書名	著者名	ISBN	出版年	画像
A Sourcebook to the Museum of the Filipino People	Sandra Castro, 他	不明	2005	
La Casa de Dios, The Legacy of Filipino-Hispanic Churches in the Philippines	Fr. René B. Javellana, SJ	978-971-94919-0-3	2010	

2. 現地で提供頂いた資料（書籍）

書名	著者名	ISBN	出版年	画像
National Museum Annual Report 1998	National Museum	不明	1998	
The Realm of ASEAN, One Region, One Culture	Office of ASEAN Affairs, Department of Foreign Affairs, Republic of the Philippines	不明	1998	
Shell Ornamentation of La Purísima Concepción, Parish Church, Guiuan, Eastern Samar	Ángel P. Bautista	971-814-039-5	2003	
Tubod: The Heart of Bohol	The National Commission for the Culture and the Arts	971-814-036-0	2003	
Pintacasi, The Journal on the Cultural Heritage of the Church. II	Catholic Bishops' Conference of the Philippines, University of Santo Tomas	不明	2006	
Pintacasi, The Journal on the Cultural Heritage of the Church. III	Catholic Bishops' Conference of the Philippines, University of Santo Tomas	不明	2007	
Balangkas, A Resource Book on the Care of Built Heritage in the Philippines	National Commission for Culture and the Arts, The Committee on Monuments and Sites	978-971-814-106-9	2007	
Kisame: Visions of Heaven on Earth	Ayala Museum	978-971-8551-57-8	2008	
Pintacasi, The Journal on the Cultural Heritage of the Church. IV	Catholic Bishops' Conference of the Philippines, University of Santo Tomas	不明	2008	

The Bohol Arts and Cultural Heritage Code, Provincial Ordinance No.2008-002	Republic of the Philippines, Province of Bohol, City of Tagbilaran	不明	2008	
Santa Ana Church of Manila, Parish of our Lady of the Abandoned, A Historical Guide	The Cofradía de la Inmaculada Concepción	不明	2008	
Pintacasi, The Journal on the Cultural Heritage of the Church. V	Catholic Bishops' Conference of the Philippines, University of Santo Tomas	不明	2009	
Towns and Cities of the Philippines, Selected Cases on the History and Evolution of Settlements	Heritage Conservation Society, Urban Partnerships Foundation	978-971-94768-1-8	2010	
Heritage Homeowner's Preservation Manual, World Heritage City of Vigan Philippines	UNESCO, City Government of Vigan	978-92-9223-319-8	2010	
Heritage Pilgrimage Guide Book	Filipino Heritage Festival	不明	2011	
A Pattern for Development	Japan International Cooperation Agency (JICA)	不明	2011	
The Tabon Cave Complex of Lipuun Point	National Commission for Culture and the Arts-Intangible Heritage Committee	978-971-814-182-3	2011	
Annual Report 2011	National Museum	不明	2011	
Vigan Conservation Code	Republic of the Philippines, Province of Ilocos Sur, City of Vigan	不明	2011	
San Agustin Church	不明	不明	不明	

3. 現地で提供頂いた資料（パンフレット）

タイトル	発行所	画像
Padayon Baclayon, Bahandi Heritage Walk	Bahandi, Baclayon Ancestral Houses for New Development Initiatives	
The Cathedral Museum of Cebu	Cebu Archdiocesan Commission for the Cultural Heritage of the Church	

Casa Manila, Intramuros	Department of Tourism	
Intramuros	Intramuros Administration	
The National Museum of the Philippines	National Museum of the Philippines	

4. 日本で入手した資料

書名	著者名	発行所	ISBN	出版年	画像
和文					
暮らしがわかる アジア読本 フィリピン	(編) 宮本勝, 寺田勇文	河出書房新社	4-309-72443-4	1994	
フィリピンの文化と交易の時代 青柳洋治コレクションを中心に	(編) 横浜ユーラシア文化館	横浜ユーラシア文化館	978-4-902282-10-8	2011	
明石ライブラリー148 フィリピンと日本の戦後関係 歴史認識・文化交流・国際結婚	(編著) リディア・N.ユー・ホセ (訳) 佐竹真明, 小川玲子, 堀芳枝	明石出版	978-4-7503-3506-3	2011	
エリア・スタディーズ11 現代フィリピンを知るための61章【第2版】	(編著) 大野拓司, 寺田勇文	明石出版	978-4-7503-3056-3	2012	
フィリピンのアートと国際文化交流	鈴木勉	水曜社	978-4-88065-284-9	2012	
英文					
2000 Annual Report	National Commission for Culture and the Arts	NCCA Public Affairs and Information Division	不明	2000	
"A VOYAGE OF 100 YEARS" A Centrenial Magazine of the National Museum	(編) Lolita J.Bulalacao	Republic of the the Philippines Office of the President THE NATIONAL MUSEUM	不明	2001	
LIVING LANDSCAPES AND CULTURAL LANDMARKS WORLD HERITAGE SITES IN THE PHILIPPINES	Augusto F. Villalon	ArtPostAsia Pte Ltd.	971-93170-3-5	2005	
Glimpses of Old Cebu Images of the Colonial Era	Lucy Urgello Miller	TheUniversity of San Carlos Press	978-971-539-020-0	2010	
CASA BOHOLANA VINTAGE HOUSE OF BOHOL	Erik Akpedonu, Czarina Saloma	Ateneo de Manila University Press	978-971-550-618-2	2011	

平成 24 年度協力相手国調査
フィリピン共和国調査報告書
文化遺産国際協力コンソーシアム
2014 年 3 月発行

[連絡先]

〒 110-8713 東京都台東区上野公園 13-43
(独) 国立文化財機構東京文化財研究所気付
文化遺産国際協力コンソーシアム事務局
Tel.03-3823-4841 Fax.03-3823-4027
<http://www.jcic-heritage.jp/>

